

和泉市公共施設等総合管理計画

(改訂版)



平成 29 年 3 月
(令和 4 年 12 月改訂)
和泉市

※本計画に記載のデータは令和 4 年 3 月現在のもの。(別途指定のものを除く)

目 次

第1章 公共施設等の現状及び将来の見通しについて	1-1
1 計画の背景・目的.....	1-1
2 計画の概要.....	1-2
3 公共施設等を取り巻く状況	1-4
3-1 和泉市の概要	1-4
3-2 人口の動向	1-5
3-3 財政状況.....	1-9
3-4 公共施設の現状.....	1-14
4 中長期的な施設更新等の費用見込み	1-22
4-1 試算の考え方	1-22
4-2 施設更新等の費用見込み	1-23
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な方針について	2-1
1 計画期間内の基本目標	2-1
2 基本的な考え方	2-2
2-1 基本方針の位置づけ	2-2
2-2 公共施設等の状況把握.....	2-3
2-3 計画の評価と見直し	2-3
2-4 取組体制と情報管理・共有方策	2-3
3 公共施設等の管理に関する基本方針	2-5
3-1 施設の最適化	2-5
3-2 市民や事業者等との連携による効果的・効率的な市民サービスの提供	2-8
3-3 安全・安心の確保	2-10
4 公共施設等の今後の見通し	2-13
5 今後の公共施設マネジメントのすすめ方	2-16

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針について	3-1
1 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方	3-1
1-1 行政系施設	3-2
1-2 学校教育系施設	3-4
1-3 市営住宅	3-6
1-4 子育て支援施設	3-8
1-5 社会教育系施設	3-10
1-6 市民文化系施設	3-11
1-7 スポーツ・レクリエーション系施設	3-12
1-8 保健・福祉施設	3-14
1-9 医療施設	3-17
1-10 産業系施設	3-18
1-11 都市基盤系施設・普通財産	3-19
1-12 公園	3-20
1-13 病院施設	3-21
1-14 上下水道施設	3-22
1-15 道路・橋梁・トンネル	3-24
1-16 河川	3-25

参考資料

1 公共施設一覧	参考-1
2 長寿命化対策の効果額	参考-6
3 施設類型ごとの配置及び利用状況	参考-7
4 地域ごとの公共施設の状況	参考-56

巻末資料

1 用語の解説	1
2 和泉市公共施設マネジメント推進審議会委員名簿	7
3 和泉市公共施設マネジメント推進審議会の経過	7

第1章 公共施設等の現状及び将来の見通しについて

1 計画の背景・目的

本市では、これまで小中学校、市営住宅、図書館などの市有建築物（以下「公共施設」という。）、並びに道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設を整備してきました。また、トリヴェール和泉などの開発により人口は増加し、南北リージョンセンターの整備や、和泉府中駅前再開発等により都市基盤も充実したほか、新たなまちの魅力を加えながら着実な発展を遂げてきました。

しかしながら、近年の人口は、減少傾向に転じています。また、これまでの人口流入によって、現在は若い世代の人口比率が府内他市町村よりも高いものの、平成27年12月に策定した和泉市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）によると、他市より遅れて、将来的には高齢者の増加率が高いまちなることが予測されています。こうした状況の中、これまでに整備してきた公共施設やインフラ施設（以下「公共施設等」という。）が一斉に改修・更新を迎える時期が近づいており、多額の更新費用が必要になると見込まれています。

財政面では、高齢化社会の進展に伴う医療や福祉等の社会保障関連費用の増大など、今後も歳出の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少により市税収入が減少することが想定され、公共施設等の維持更新費用をいかにして適正な水準に抑えていくかが喫緊の課題となっています。

このような厳しい財政状況が想定される中、公共施設等の全体の状況を早急に把握し、長期的な視野をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、また財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが必要であることから、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（以下「公共施設等総合管理計画」という。）の策定に取り組むよう総務省から要請が行われました。

これらを受け、本市では、平成28年4月に公共施設等総合管理計画策定のための基礎資料として、「和泉市公共施設等総合管理計画データ編（和泉市公共施設白書）」を作成し、公共施設等の現状の把握を行いました。

以上の経過等を踏まえて、本市における公共施設等の管理に関する基本方針を定め、財政状況や人口減少等の社会情勢の変化に対応するために、公共施設等の効果的かつ効率的な管理を目指して、平成29年3月に「和泉市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

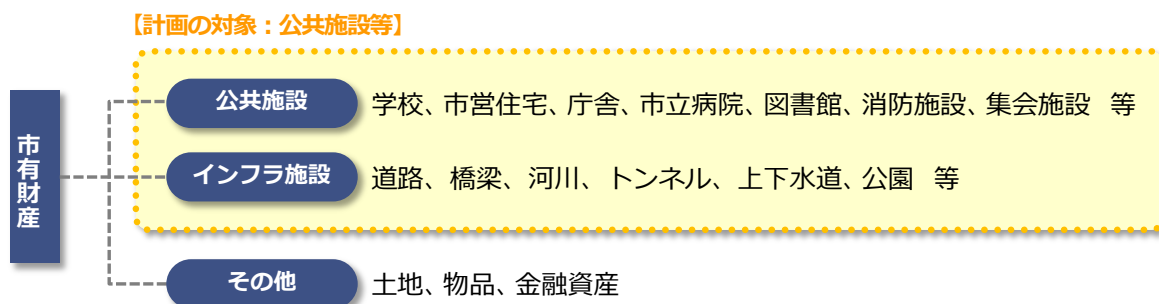
その後、各公共施設において、和泉市公共施設等総合管理計画の下位計画にあたる「個別施設計画（長寿命化計画）」や「富秋中学校区等まちづくり構想」が策定され、また、北西部地域における公共施設の再編方針が整理されるなど、より具体的な公共施設の方向性が示されたことから、それらの内容を反映し、計画の内容充実を図るため、「和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）」を策定するものです。

2 計画の概要

(1) 計画の対象

本市の所有する財産のうち、すべての公共施設等及び当該施設等が立地する土地を対象とします。

■計画の対象

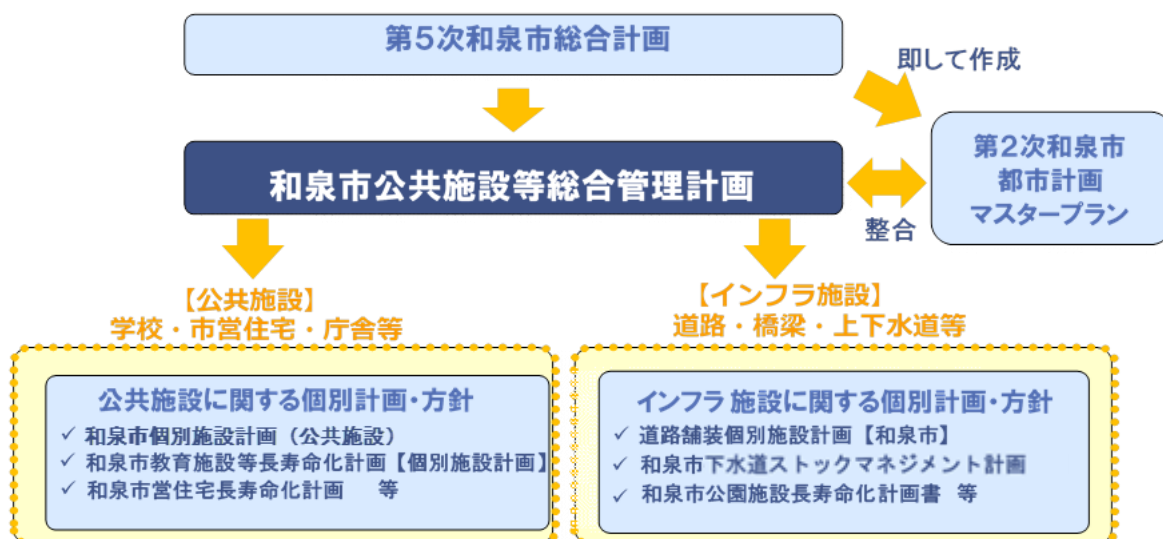


(2) 計画の位置づけ

和泉市公共施設等総合管理計画は本市の最上位計画である「第5次和泉市総合計画」に即し、また、総合計画の将来都市像を実現する上での都市計画分野を担う「第2次和泉市都市計画マスタープラン」との整合を図りながら、横断的に公共施設等に係るマネジメントの基本的な方向性を示すものです。

公共施設等の維持管理、長寿命化等に係る方針・個別計画等については本計画に即したものととなります。

■公共施設等総合管理計画の位置づけ

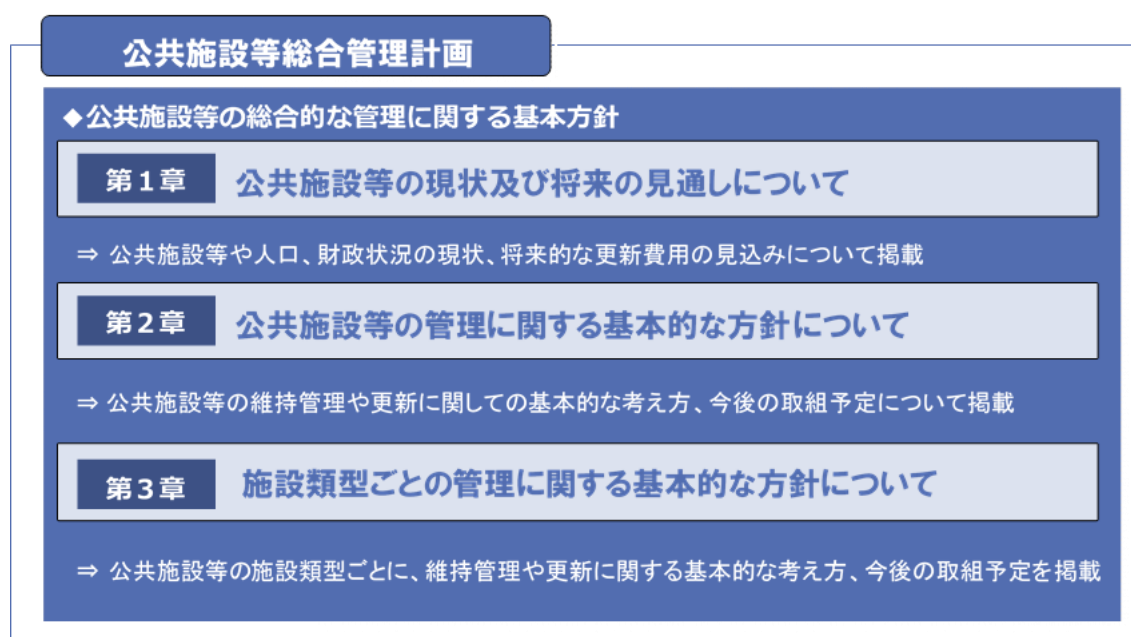


(3) 計画期間

「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（令和4年4月1日 総務省総財務第43号）」において、計画の策定にあたっては、将来の人口や財政見通しをもとに長期的な視点に基づき、少なくとも10年以上の計画期間とすることが望ましいとされています。また、本市の公共施設等の建設時期を踏まえると、令和10年代中頃から令和20年代後半にかけて多くの施設が更新時期を迎えることが予想されることから、本計画の計画期間は平成29年度（2017年度）から令和28年度（2046年度）までの30年間とします。

(4) 計画の構成

本計画は、以下の内容により構成します。



3 公共施設等を取り巻く状況

3-1 和泉市の概要

(1) 位置及び地勢条件

本市は大阪府南部の泉州地域に位置し、面積は 84.98 km²、東西 6.9km、南北 18.8km と南北に長い市域となっています。南部は和歌山県と接しており、標高 885.7m の三国山を始めとする和泉山脈から北西部の平野に向かって榎尾川と松尾川が流れています。北西部では JR 和泉府中駅を中心に公共施設が集積されています。また、中部の丘陵地は独立行政法人都市再生機構による大規模な住宅市街地（トリヴェール和泉）の開発により、泉北高速鉄道と和泉中央駅を中心に発展してきました。中部の西側丘陵地には、産業団地テクノステージ和泉が開発され、新たな産業を展開しています。

このように本市は、海岸線こそ持たないものの、山地部から丘陵部、平野部に至り、変化に富んだ地形とまちなみを構成しています。



(出典：第5次和泉市総合計画（改訂版）)

(2) 産業

本市では、明治時代から発展してきた繊維工業の他、大阪市内や関西国際空港へのアクセスの良さを背景に、倉庫業や道路貨物運送業の立地も多く、物流拠点としての役割を担っているほか、先端技術を中心とした産業団地の形成を目指して、平成10年7月から分譲を開始したテクノステージ和泉には各種の製造業が集積しています。また、平成25年4月には和泉市産業振興プラザがオープンし、産学官連携による事業創出、創業支援、販路開拓など、本市の産業振興を支援しています。

また、これまでの宅地開発の進展に伴い、住民を対象とする医療業や飲食料品小売業も多く立地しており、阪和自動車道岸和田和泉IC付近には、平成26年に大型商業施設が、平成28年に宿泊施設がそれぞれ開業しています。

(3) 交通

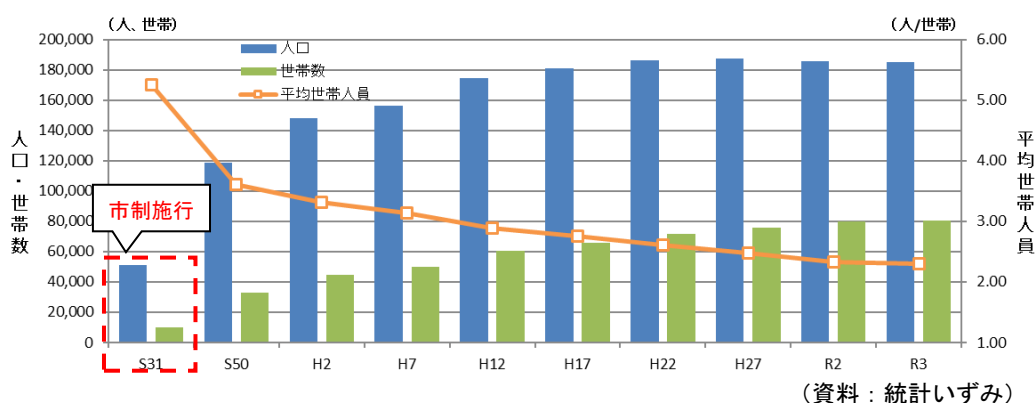
本市は、北西部にJR阪和線が通り、大阪市内へ約20分、関西国際空港へは約25分と高い利便性を持ちます。また、平成7年4月には泉北高速鉄道の延伸により和泉中央駅が開設され、市中央部から大阪都心部への鉄道交通が整備されました。道路交通については、国道26号、中央丘陵部のトリヴェール和泉周辺には、大阪と和歌山を結ぶ阪和自動車道が通るほか、和泉中央線、国道480号などが南北の地域交通軸となっており、南部には国道170号といった広域幹線道路が整備されています。

3-2 人口の動向

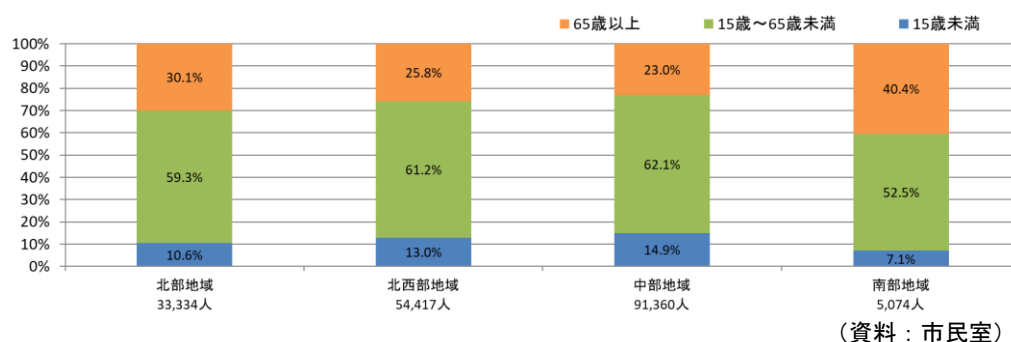
(1) 人口・世帯数の推移及び社会動態

本市の人口は昭和31年の市制施行以降、増加基調が続いていましたが、近年では、減少傾向に転じています。世帯数が増加を続けている一方、平均世帯人員は、年々減少しています。社会動態については、「トリヴェール和泉」がまち開きの平成4年度以降、大幅な転入超過となり、平成7年度、平成8年度では3,800人を超える社会増となりました。その後、平成13年度を除いては社会増が続きますが、その増加人数は徐々に縮小し、平成23年度には若干の社会減に転じるなど、現在は、ほぼ転入者数と転出者数が均衡している状態です。

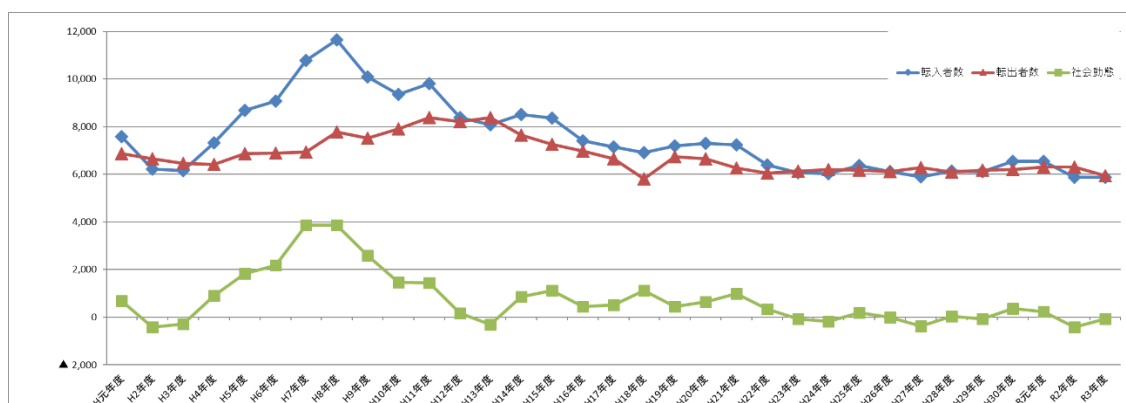
■人口・世帯数・平均世帯人員の推移



■地域別の年齢構成



■転入者・転出者・社会動態の推移



(2) 将来人口推計

本市の将来人口は和泉市人口ビジョンにおいて、下表のとおり条件設定の異なる上位推計と下位推計という2種類の推計を行っています。

上位推計では、総人口は令和2年(2020年)まではほぼ横ばいとなっているものの、令和22年(2040年)には18万人を割り込む推計結果となっています。年齢別に増減を見ると、65歳以上の高齢人口は一貫して増加を続け、全人口に占める割合は平成27年(2015年)の22.0%から令和22年(2040年)には31.3%に増加する一方、15歳から65歳未満の生産年齢人口は年々減少し、同期間において62.7%から53.2%に減少となっています。また、15歳未満の年少人口は令和7年(2025年)までは減少の見込みですが、その後横ばいとなり、令和17年(2035年)では増加に転じる見込みとなっています。

下位推計では、総人口は令和12年(2030年)の段階で18万人を割り込み、令和22年(2040年)には約16万人まで減少する見込みです。年齢別に増減を見ると、高齢人口は上位推計と同じですが、総人口が減少するため、令和22年(2040年)には34.4%まで増加しています。一方、生産年齢人口、年少人口は減少を続け、年少人口は令和22年(2040年)では平成22年(2010年)の59.2%まで減少する見込みとなっています。

しかしながら、これらは推計値であることから、今後の実際の人口推移を注視しながら本計画を進めていく必要があります。

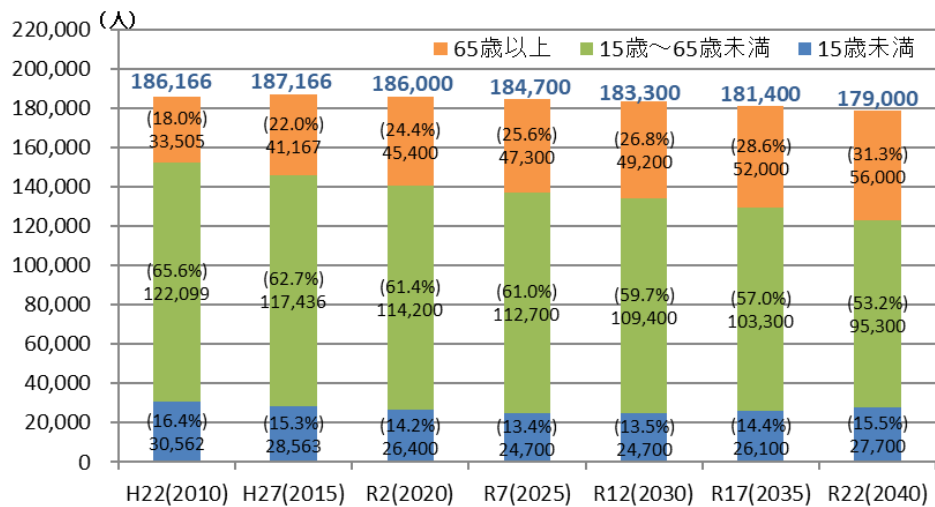
■人口推計の設定条件

基 本 条 件	
推計方法	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年(2015年)から令和2年(2020年)までは、過去5年の住民基本台帳人口(各年4月1日現在)における人口動態の変化率を反映した推計を行う【コーホート変化率法】 令和2年(2020年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している『生残率』を用いるとともに、「社会動態」については、本市において将来見込まれる「社会動態」の動向を踏まえ推計を行う【コーホート要因法】
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年(2015年)の合計特殊出生率は、平成25年(2013年)と同率の1.37と設定する
①上位推計の設定条件	
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示された合計特殊出生率が達成すると仮定する<令和2年(2020年) 1.6、令和12年(2030年) 1.8、令和22年(2040年) 2.07>
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年(2020年)以降、社会動態は均衡すると仮定する
②下位推計の設定条件	
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率1.37が継続すると仮定する
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年(2020年)以降における「20～29歳男女」の転出率が、現状と同程度の割合(平成22年(2010年)4月の住民基本台帳人口から平成27年(2015年)4月の住民基本台帳人口への推移により推測される割合)で継続すると仮定する 令和2年(2020年)以降、上記以外の世代の社会動態は均衡すると仮定する

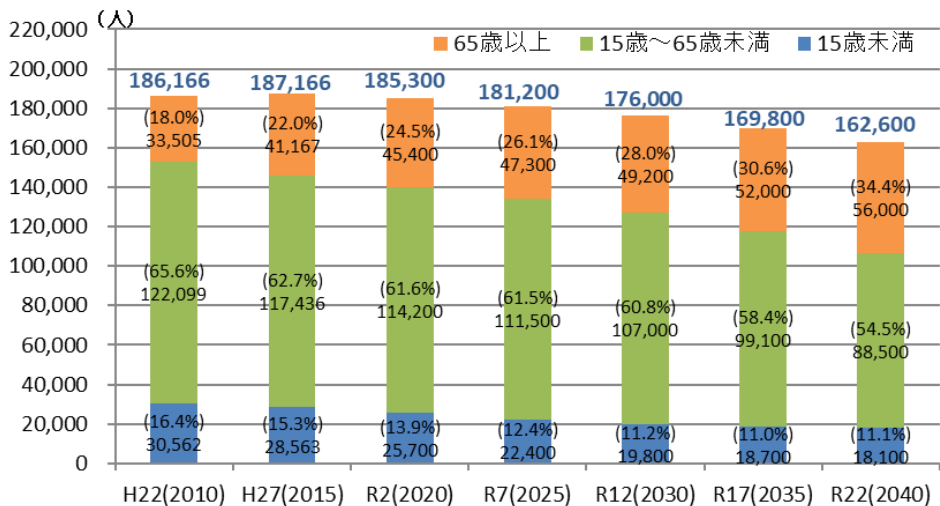
(資料：和泉市人口ビジョン)

■年齢3階層別の人口推計

・上位推計

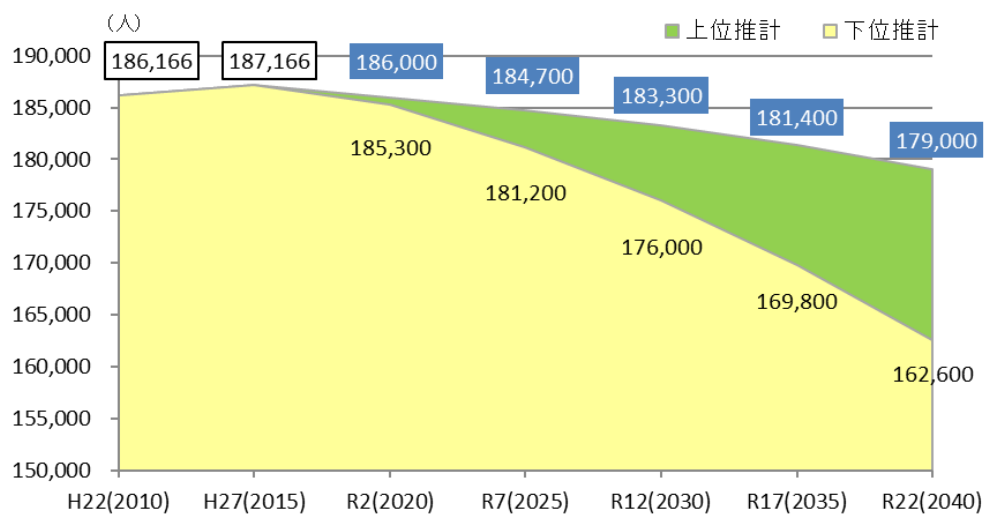


・下位推計



(資料：和泉市人口ビジョン)

■上位推計と下位推計の比較

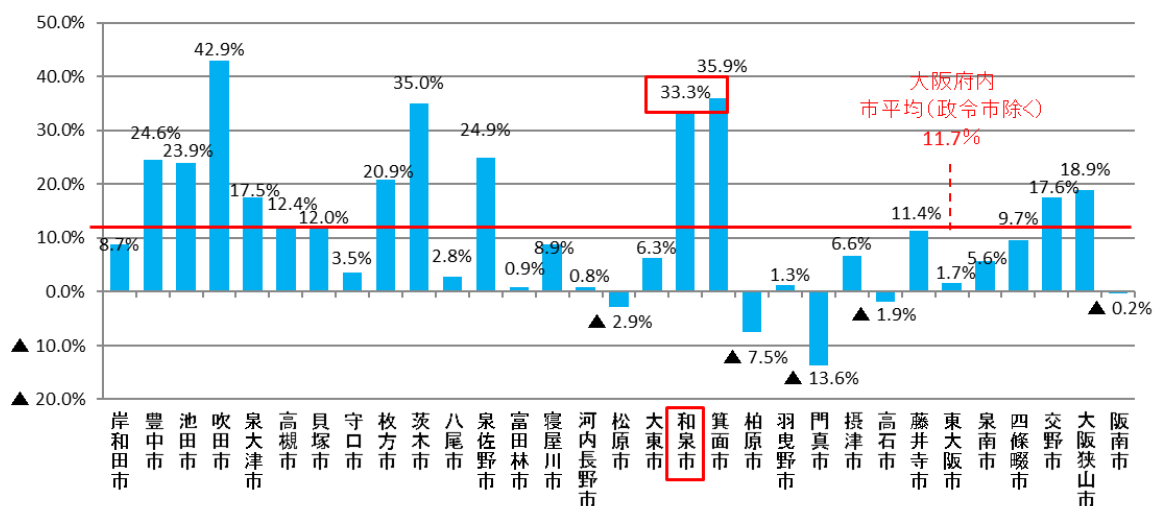


(資料：和泉市人口ビジョン)

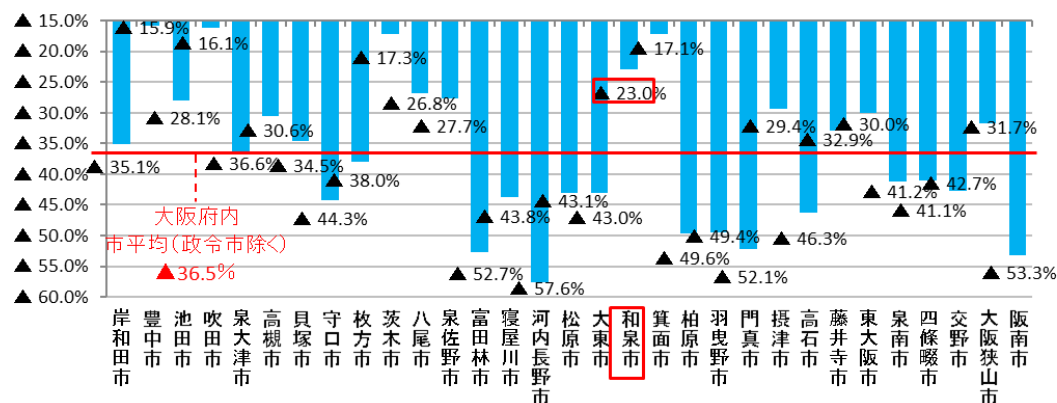
(3) 大阪府内の自治体別年齢三区分別人口増加率

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の高齢人口は平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までの30年間で33.3%増加する見込みとなっており、大阪府内の各市(政令市を除く)と比較して増加率が高いことが分かります。一方で、生産年齢人口や年少人口の減少率は低くなっています。今後の人口構成の変化に合わせ、公共サービスの質的向上を図りながら公共施設等の最適化を検討していく必要があります。

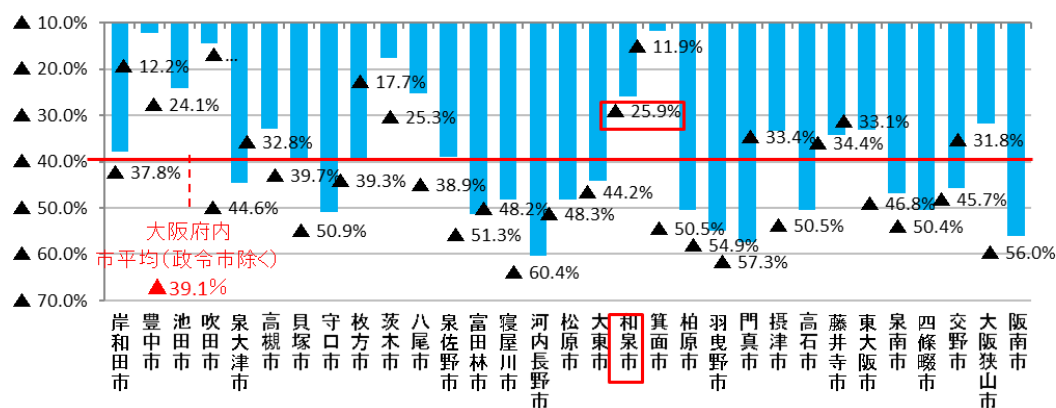
■高齢人口(65歳以上)増減率の比較(H27(2015年)とR27(2045年)の比較)



■生産年齢人口(15~65歳未満)減少率の比較(H27(2015年)とR27(2045年)の比較)



■年少人口(15歳未満)減少率の比較(H27年(2015年)とR27(2045年)の比較)



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所)

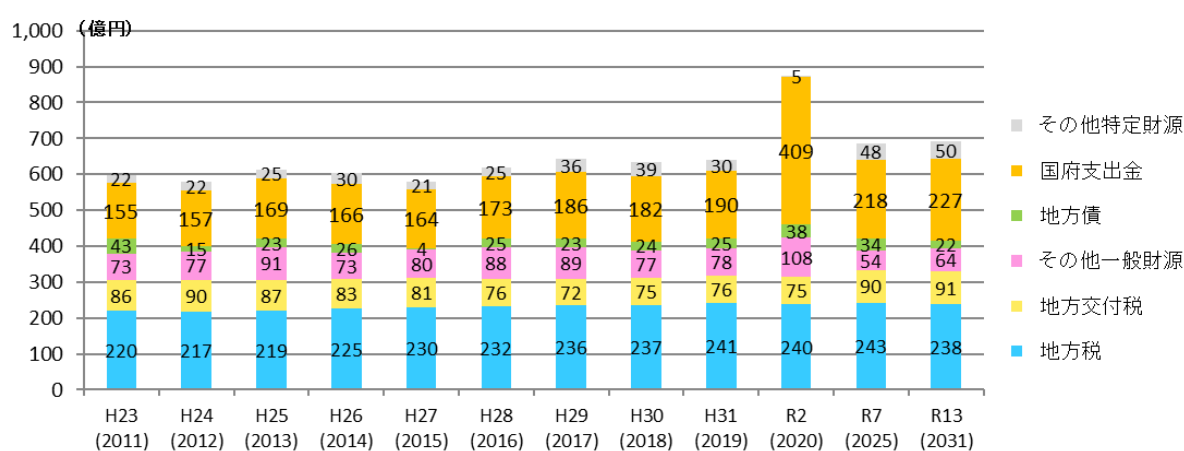
3-3 財政状況

(1) 歳入決算（普通会計）の状況

令和2年度（2020年）における歳入総額は約875億円となっており、平成23年度（2011年）から令和2年度（2020年）までの10年間の平均額は約638億円となっています。

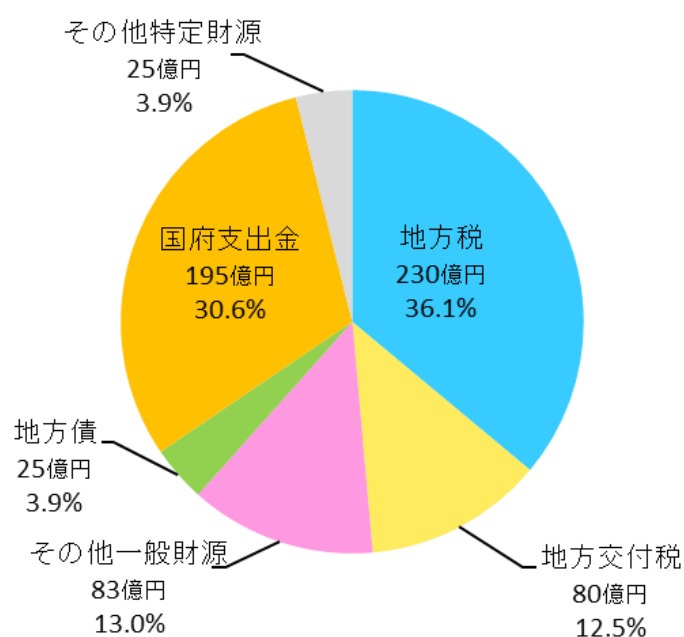
内訳をみると地方税による歳入が36.1%を占め、次いで国府支出金が30.6%となっています。新住宅市街地開発事業等に伴う人口の増加などにより地方税が増加していますが、長期的にみると人口推計では人口減少、高齢化の進行が予測されており、地方税収入の38.2%を占める個人市民税については減少傾向となる可能性があることから、市有財産の有効活用等を行うことにより、新たな歳入の確保に向けた取り組みが必要です。

■歳入（普通会計）の推移



※令和7年度、令和13年度は和泉創発プランの収支見通し

■過去の平均額（平成23年度～令和2年度）



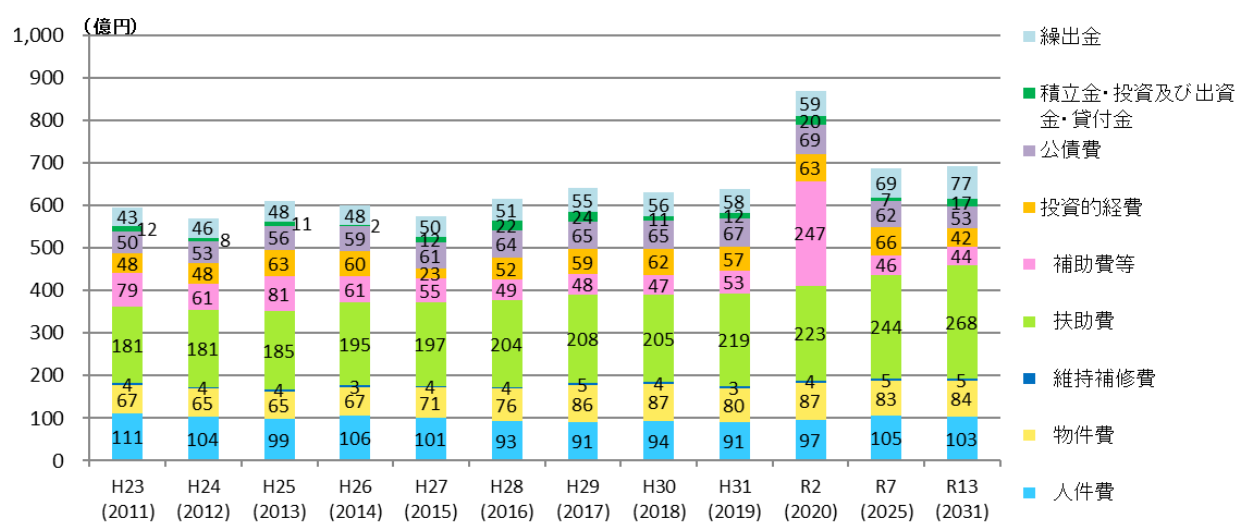
（２）歳出決算（普通会計）の状況

令和２年度（２０２０ 年度）における歳出総額は新型コロナウイルス感染症にかかる歳出の増加によって、約 869 億円となっており、平成 23 年度（2011 年度）から令和 2 年度（2020 年度）までの 10 年間の平均額は約 635 億円となっています。

性質別の内訳を見ると、社会保障関連費用である扶助費が 31.5%を占め、次いで人件費が 15.6%となっています。高齢化などの影響により社会保障関連費用である扶助費が増加傾向にあり、高齢人口の増加により、今後も引き続き増大していくことが予想されます。

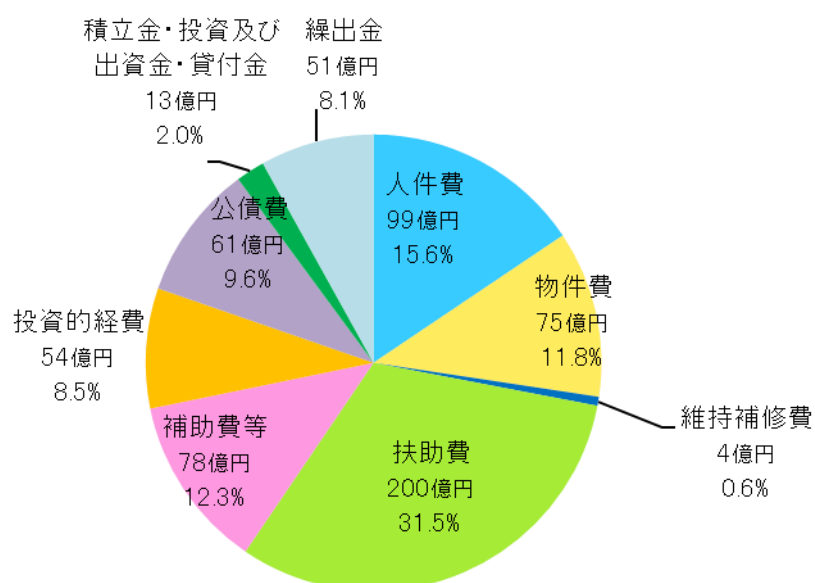
また、維持補修費については、令和 2 年度では 4 億円となっています。

■歳出（普通会計）の推移



※令和 7 年度、令和 13 年度は和泉創発プランの収支見通し

■過去の平均額（平成 23 年度～令和 2 年度）

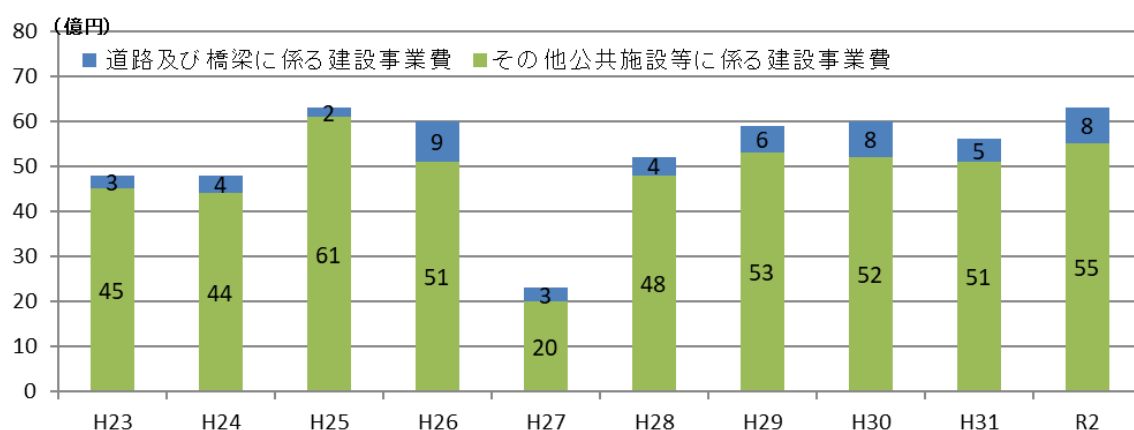


(3) 普通会計における建設事業費の状況

令和2年度における建設事業費の決算は約63億円となっていますが、平成23年度から令和2年度までの10年間の平均額は約53億円となっています。内訳をみると道路及び橋梁といたしたインフラ施設に係る建築事業費用が約5億円、その他公共施設等に係る建設事業費が年間約48億円となっています。

将来的には市税収入の減少、扶助費の増加等の影響により、これまでと同規模の建設事業費を確保していくことが困難となることが懸念されます。

■建設事業費（普通会計）の推移



道路及び橋梁に係る建設事業費

各年度の普通建設事業費の内訳の中で、「道路」、「橋梁」として計上されているもの

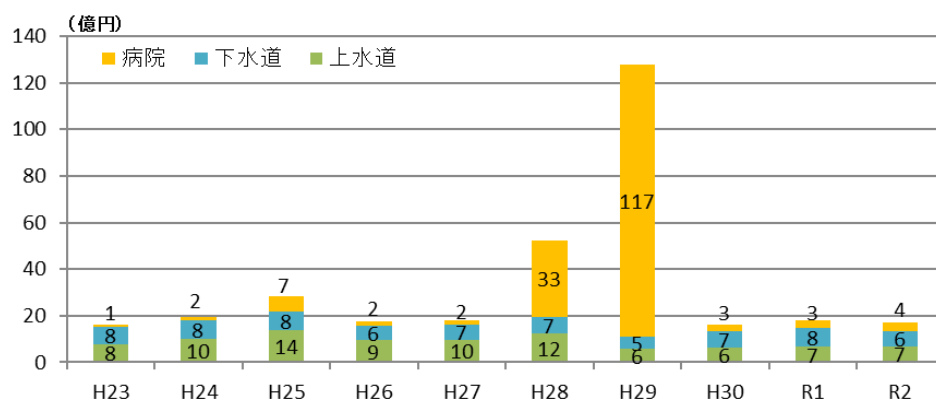
その他公共施設等に係る建設事業費

各年度の建設事業費の総額から、上記「道路及び橋梁に係る建設事業費」を差し引いたもの

(4) 資本的支出（公営企業会計）のうち、建設改良費の内訳

公営企業会計により運営されている上水道、下水道、病院のそれぞれの事業について、施設の整備・改良等に投資された資本的支出のうち、建設改良費の内訳は、平成23年度から令和2年度までの平均で見ると年間約33億円となっています。

■資本的支出（公営企業会計）のうち、建設改良費の推移



(5) 類似団体との比較

本市と類似団体との財政状況を比較すると、「財源の余裕」を示す財政力指数は、類似団体平均値を下回る 0.75 となっています。また、毎年経常的に収入される一般財源のうち、毎年経常的に支出される経費の割合（経常収支比率）も類似団体平均値を上回る 96.2% であり、公共施設等の建設費用などに回す余裕がないことを示しています。

なお、市債の返済額の大きさを示す実質公債費比率は平均を上回っており、将来の実質的な負債の大きさを示す将来負担比率は平均以下となっています。

【類似団体】

人口と産業構造により自治体を類型化したものであり、類似する他市との比較により、特徴や傾向を把握することができます。本市は総務省が分類する類型Ⅳ－３類に分類され、令和２年度現在で 32 市がこれに該当します（政令市、中核市、特例市は除く）。

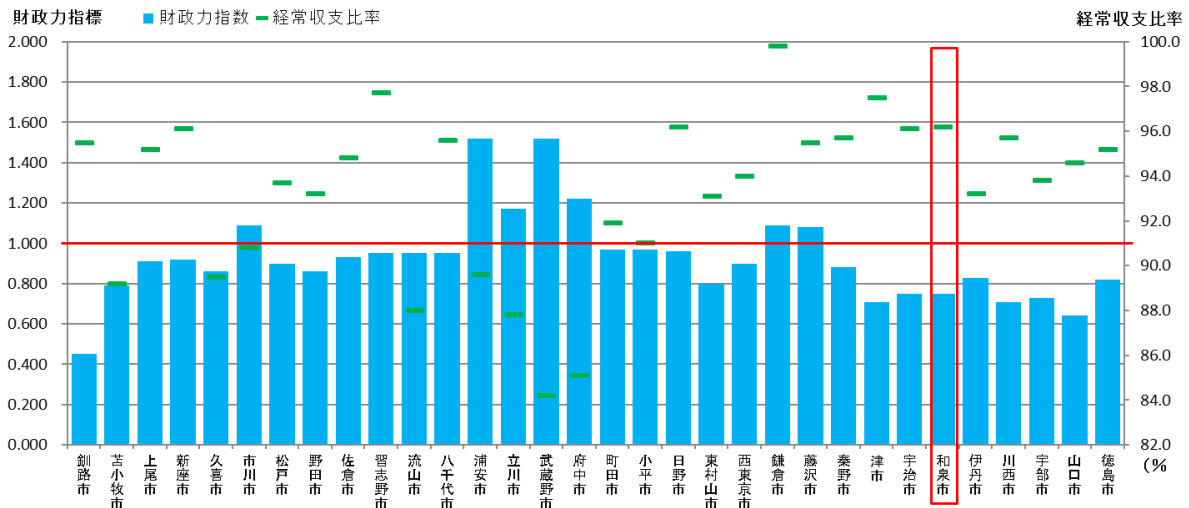
Ⅳ－３類・・・①人口 15 万人以上 ②産業構造：第２・３次産業就業者数が 90%以上かつ第３次産業就業者数が 65%以上（人口は令和２年、産業構造は平成 27 年の国勢調査の結果を基に設定）

■類似団体の財政指標

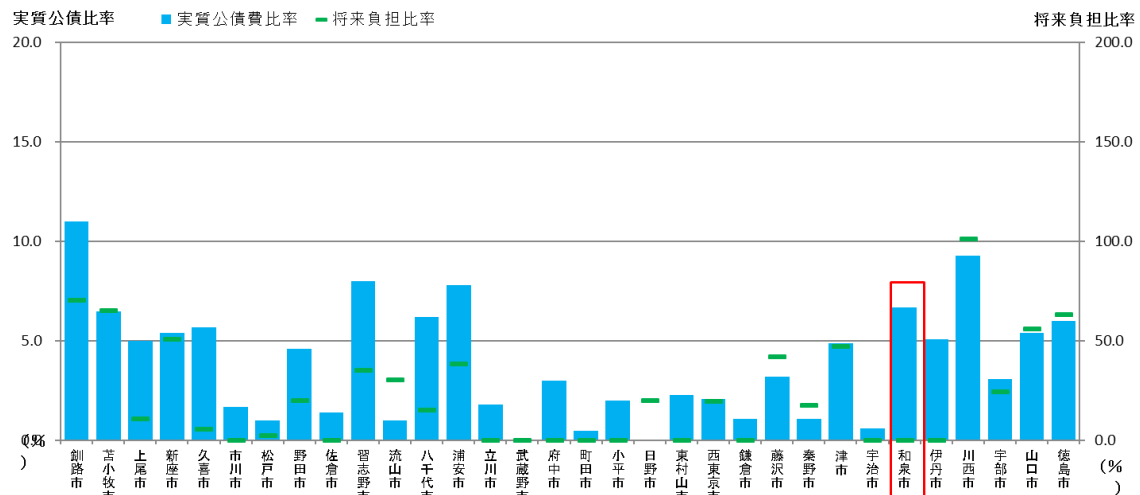
（令和２年度）

財政力指数			経常収支比率(%)			実質公債費比率(%)			将来負担比率(%)		
1	浦安市	1.52	1	武蔵野市	84.2	1	日野市	▲ 2.3	1	武蔵野市,町田市,宇治市,鎌倉市,佐倉市,市川市,立川市,小平市,東村山市,府中市,伊丹市	—
	武蔵野市	1.52	2	府中市	85.1	2	武蔵野市	▲ 0.7			
3	府中市	1.22	3	立川市	87.8	3	町田市	0.5			
	⋮			⋮			⋮		1	和泉市	—
27	和泉市	0.75	28	和泉市	96.2	28	和泉市	6.7		⋮	
	⋮			⋮			⋮			⋮	
30	川西市	0.71	30	津市	97.5	30	習志野市	8.0	30	苫小牧市	65.2
31	山口市	0.64	31	習志野市	97.7	31	川西市	9.3	31	釧路市	70.5
32	釧路市	0.45	32	鎌倉市	99.8	32	釧路市	11.0	32	川西市	101.4
平均		0.92	平均		93.3	平均		3.8	平均		36.8

（資料：地方財政状況調査関係資料（令和３年：総務省））



(資料：地方財政状況調査関係資料（令和3年：総務省）)



(資料：地方財政状況調査関係資料（令和3年：総務省）)

■ 財政指標の定義

財政指標	定 義
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
経常収支比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合
実質公債費比率	借入金（地方債）等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村・都道府県とも25%、財政再生基準は、市町村・都道府県とも35%
将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村（政令指定都市は除く）は350%、都道府県及び政令指定都市は400%

(資料：地方財政状況調査関係資料（総務省）)

3-4 公共施設の現状

(1) 公共施設等の類型

本市における公共施設等を、総務省から例示されている施設類型を参考に、次のとおり分類しました。

■公共施設等の類型一覧

大分類	中分類	主な施設
1 行政系施設	本庁舎	市役所 等
	出張所	和泉シティプラザ出張所
	消防庁舎	和泉消防署 等
	消防分団施設	消防分団器具庫
	環境施設	リサイクルプラザ彩生館 等
	その他行政系施設	小田詰所 等
2 学校教育系施設	小学校	国府小学校 等
	中学校	和泉中学校 等
	義務教育学校	南松尾はつが野学園
	その他学校教育系施設	教育センター
3 市営住宅	市営住宅	坊城川住宅 等
4 子育て支援施設	幼稚園	国府幼稚園 等
	保育所	芦部保育園 等
	幼児・児童施設	ふたば幼児教室 等
	留守家庭児童会	国府留守家庭児童会 等
5 社会教育系施設	図書館	和泉図書館 等
	博物館等	久保惣記念美術館 等
	その他社会教育系施設	文化財収蔵庫 等
6 市民文化系施設	集会施設	和泉シティプラザ 等
	会館・自治会館	光明台自治会館 等
	その他市民文化系施設	青少年センター 等
7 スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	コミュニティ体育館 等
	レクリエーション施設	青少年の家 等
8 保健・福祉施設	高齢福祉施設	南松尾老人集会所 等
	保健施設	保健センター 等
	社会福祉施設	総合福祉会館 等
	隣保館	人権文化センター 等
	その他保健・福祉施設	小栗の湯 等
9 医療施設	医療施設	和泉診療所
10 産業系施設	産業振興施設	産業振興プラザ
	観光振興施設	いずみの国観光おもてなし処 等
	農業振興施設	いずみふれあい農の里 等
11 都市基盤系施設・普通財産	斎場・火葬場・墓地	いずみ霊園 等
	駐車場・駐輪場	和泉府中駅前自動車等駐車場 等
	その他	物置場 等
	普通財産	旧和泉消防署府中出張所 等
12 公園	都市公園	宮ノ上公園 等
	その他公園	ふるさとの川 等
13 病院施設	病院施設	総合医療センター
14 上下水道施設	上下水道施設	中央受配水場 等
15 インフラ施設	道路・橋梁・トンネル	道路・橋梁・トンネル
	河川	河川

※複数の機能を持つ複合施設については、延床面積を機能ごとに分割して、それぞれの類型に記載しています。

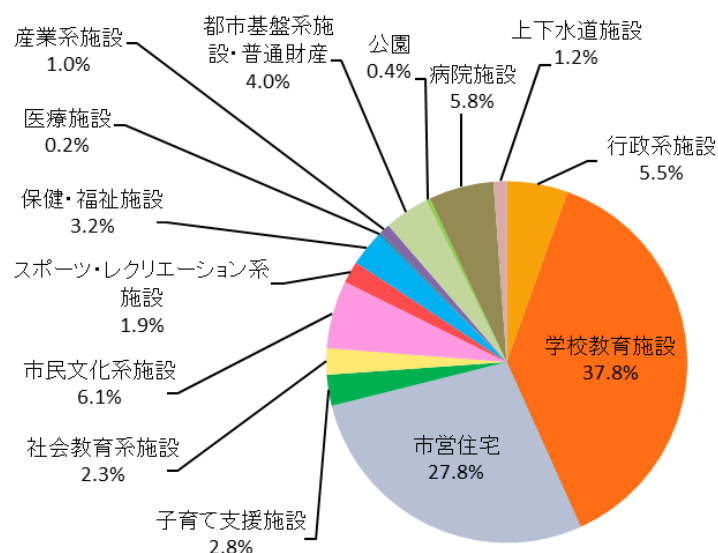
(2) 公共施設の延床面積内訳

本市が所有する公共施設の延床面積は 572,818 m² で、内訳を見ると、延床面積では学校教育系施設が 216,421 m² (全体の 37.8%)、次いで市営住宅が 159,386 m² (全体の 27.8%) となっており、合わせて全体の 65.6% を占めています。

1 人当たりの延床面積は 3.10 m²/人であり、人口 10～25 万人の自治体平均 2.89 m²/人 (平成 24 年総務省調査) を上回っています。

■公共施設の用途別延床面積割合

	施設の類型	施設数	延床面積(m ²)	面積比	1人当たり面積(m ²)
1	行政系施設	49	31,442	5.5%	0.17
2	学校教育施設	31	216,421	37.8%	1.17
3	市営住宅	15	159,386	27.8%	0.86
4	子育て支援施設	29	15,899	2.8%	0.09
5	社会教育系施設	11	13,451	2.3%	0.07
6	市民文化系施設	12	34,896	6.1%	0.19
7	スポーツ・レクリエーション系施設	8	11,139	1.9%	0.06
8	保健・福祉施設	30	18,236	3.2%	0.10
9	医療施設	1	1,329	0.2%	0.01
10	産業系施設	6	5,478	1.0%	0.03
11	都市基盤系施設・普通財産	14	22,999	4.0%	0.12
12	公園	29	2,101	0.4%	0.01
13	病院施設	1	33,351	5.8%	0.18
14	上下水道施設	20	6,690	1.2%	0.04
合計	普通会計施設	235	532,777	—	2.89
	公営企業会計施設	21	40,041	—	0.22
	総計	256	572,818	100.0%	3.10



■人口 1 人当たり公共施設等の延床面積

	全国	政令市	人口 10～25万人	和泉市
延床面積(m ² /人)	3.22	3.44	2.89	3.10

(資料: 和泉市以外は公共施設及びインフラ資産の将来更新費用の比較分析に関する調査結果 (平成 24 年: 総務省))

(3) 公共施設数及び延床面積の推移

公共施設等総合管理計画の策定（平成 29 年 3 月）以降、南松尾はつが野学園や和泉中央住宅の整備、廃止となった各施設の除却等により、現在本市が保有する全公共施設の延床面積については 572,818 ㎡となり、策定時の 542,233 ㎡から 30,585 ㎡増加しています。

なお、普通会計の公共施設については 532,777 ㎡となり、旧市立病院南館の公営企業会計から普通会計への転用等により、策定時の 514,666 ㎡から 18,111 ㎡増加しています。

■計画策定から現在までの公共施設数及び延床面積の推移

	施設の類型	H28.3		R4.3		比較(延床面積)	
		施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	増減	増減率
1	行政系施設	52	23,191	49	31,442	8,251	135.6%
2	学校教育施設	32	211,806	31	216,421	4,615	102.2%
3	市営住宅	20	157,369	15	159,386	2,017	101.3%
4	子育て支援施設	31	17,025	29	15,899	▲ 1,126	93.4%
5	社会教育系施設	11	12,392	11	13,451	1,059	108.5%
6	市民文化系施設	15	36,224	12	34,896	▲ 1,328	96.3%
7	スポーツ・レクリエーション系施設	7	9,953	8	11,139	1,186	111.9%
8	保健・福祉施設	29	16,786	30	18,236	1,450	108.6%
9	医療施設	1	1,329	1	1,329	0	100.0%
10	産業系施設	3	4,236	6	5,478	1,242	129.3%
11	都市基盤系施設・普通財産	13	22,297	14	22,999	702	103.1%
12	公園	28	2,058	29	2,101	43	102.1%
13	病院施設	1	21,143	1	33,351	12,208	157.7%
14	上下水道施設	18	6,424	20	6,690	266	104.1%
合計	普通会計施設	242	514,666	235	532,777	18,111	—
	公営企業会計施設	19	27,567	21	40,041	12,474	—
	総計	261	542,233	256	572,818	30,585	—

(4) 過去に行った対策の実績

和泉市公共施設等総合管理計画の策定（平成 28 年度）から、現在までの間に行った、公共施設の集約化や除却等に係る取組みは以下のとおりです。

■計画策定以降の公共施設の除却や転用等の対策一覧

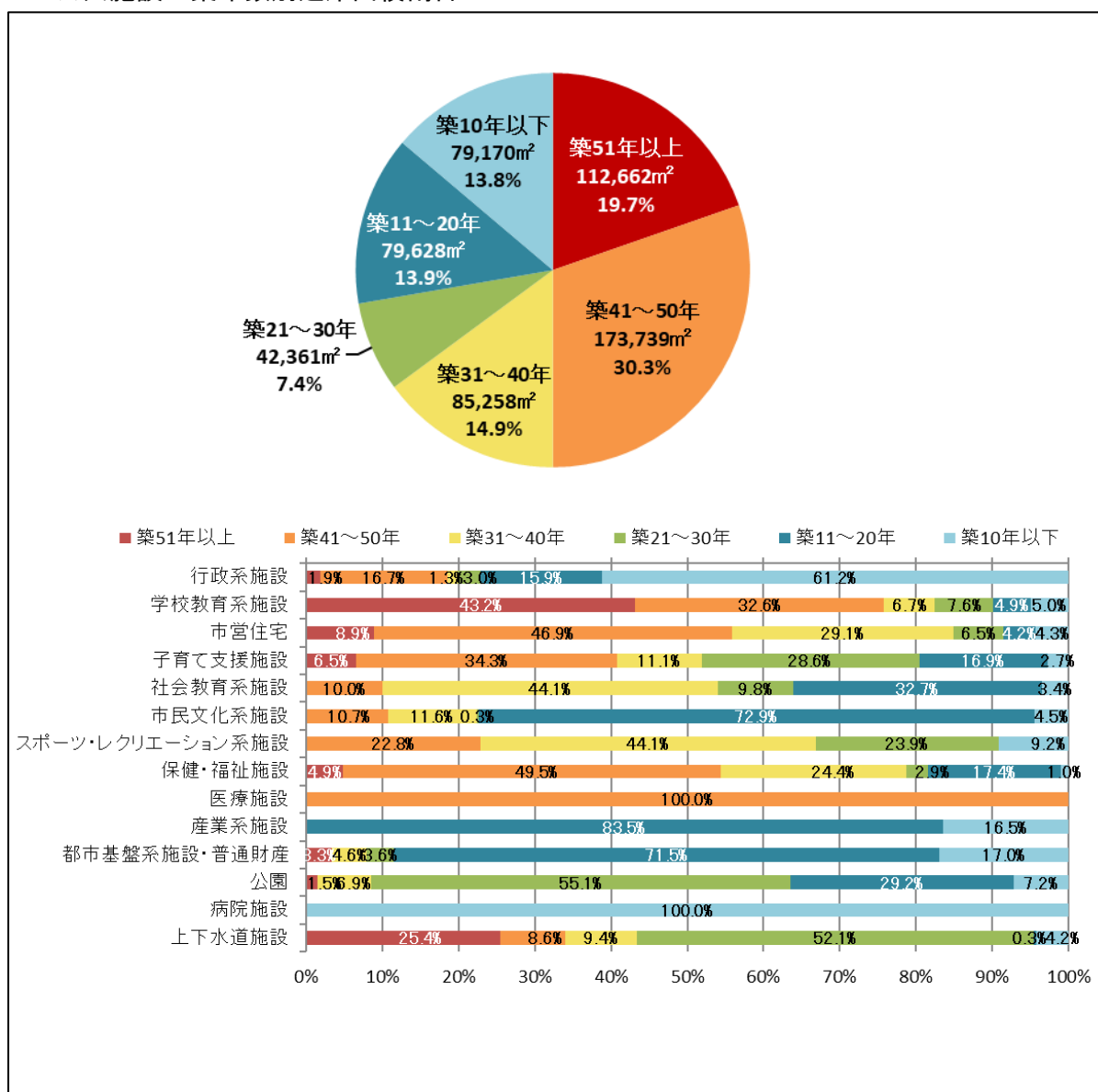
取組み	施設名
除却	H28: ペットボトル前処理場、幸幼稚園 H29: 南松尾中学校 H30: 鶴山台第二保育園、南松尾老人集会所 R1 : 横山住宅、伯太第二改造住宅、松尾寺住宅、春木住宅、池上住宅、唐国住宅、文化財収蔵庫 R2 : 旧市立病院(南館を除く)
転用	H30: 南松尾小学校(南松尾老人集会所及び文化財収蔵庫へ転用) R3 : 旧市立病院南館(執務室へ転用)
譲渡	R2 : 伏屋町会館・山ノ谷会館・東阪本町会館(地元自治会へ譲渡)
建替え	H30: 下宮班器具庫、久井班器具庫 R3 : 市役所、横山老人集会所

(5) 公共施設の築年数

本市の保有する公共施設の延床面積を築年数別に見ると、築31年以上を経過した施設が64.9%を占めており、築20年以下の比較的新しい施設は全体の27.7%となっています。

用途別では、本市の公共施設の延床面積の37.8%を占める学校教育系施設で築31年以上の割合が82.5%となっており、同じく延床面積の割合が大きい市営住宅でも築31年以上の割合が84.9%と高くなっています。

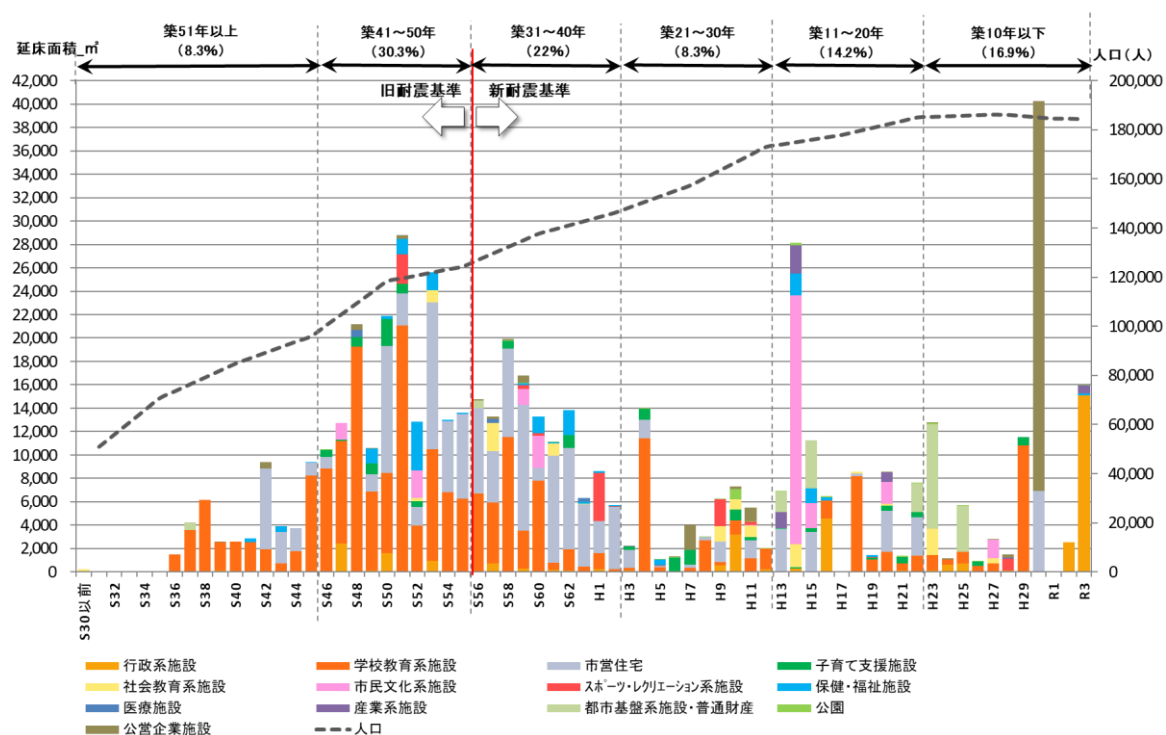
■公共施設の築年数別延床面積割合



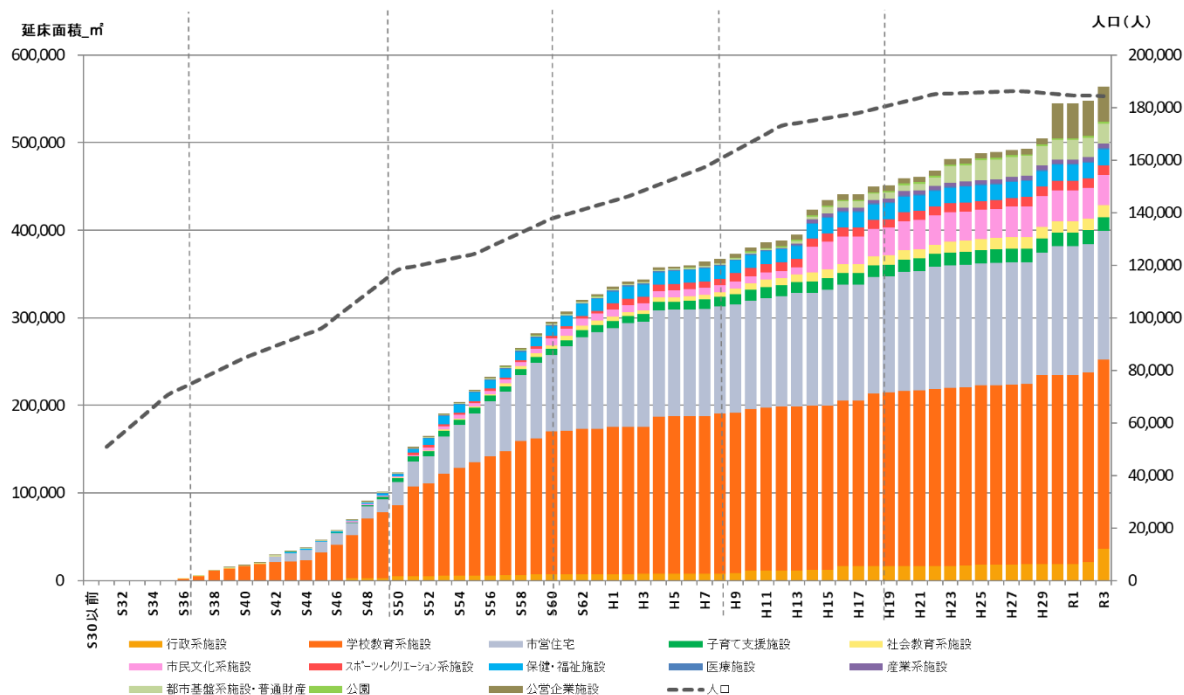
（６）公共施設面積の経年推移

公共施設の建設状況を経年で見ると、昭和40年代の高度経済成長期とその後の約10年間に、学校教育施設や市営住宅を中心に多く建設されていることが分かります。また、旧耐震基準の建築物（昭和56年5月31日以前に工事着手したもの）が、延床面積で全体の30%以上を占めています。

■建設年代別の公共施設面積



■建設年代別の公共施設面積（面積累計）



（７）有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。この比率が高いほど、減価償却が進んでおり、一般的に老朽化が進んでいる状況と言えます。

平成 28 年度からの推移を見ると、本市の有形固定資産減価償却率は上昇傾向であり、老朽化が進行していることから、今後も計画的に公共施設の老朽化対策等に取り組んでいく必要があります。

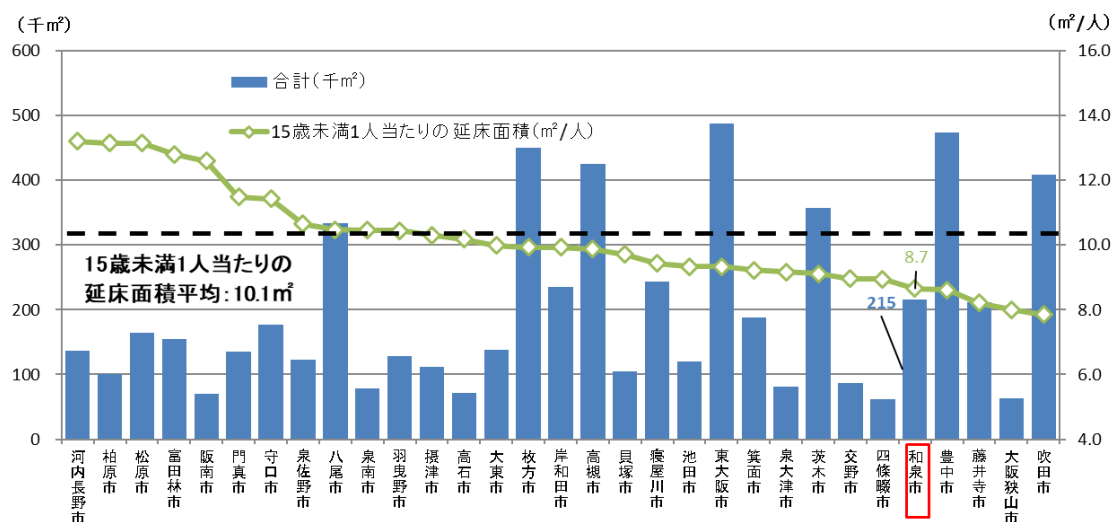
■有形固定資産減価償却率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2
和泉市	56.5	56.4	56.7	57.3	58.9
大阪府内平均	55.3	58.6	59.4	60.9	62.8

(8) 他市町村との比較

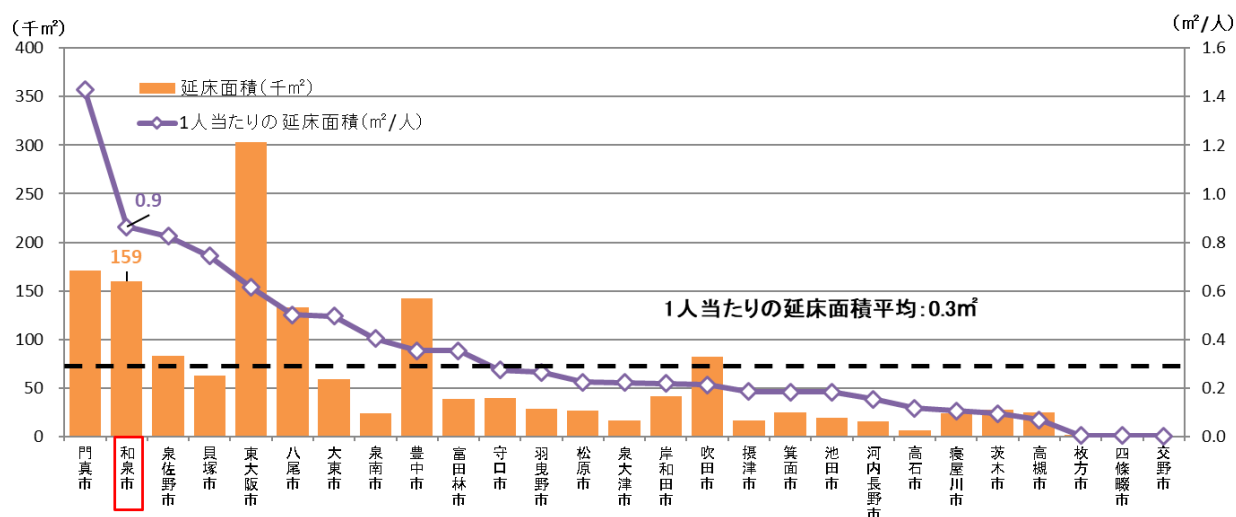
本市の公共施設のうち、多くの割合を占める小中学校及び市営住宅について、大阪府内の他市（政令市を除く）と1人当たりの延床面積について比較してみると、小中学校については15歳未満1人当たりの面積が8.7㎡と、他市町と比較して低い水準にあります。一方、市営住宅については1人当たりの面積が0.9㎡と、大阪府下の市のなかで高い水準にあることが分かります。

■小中学校の延床面積、15歳未満1人当たりの延床面積比較



（資料：和泉市以外は大阪府市町村データ集 2022-3）

■市営住宅の延床面積、1人当たりの延床面積比較



（資料：和泉市以外は大阪府市町村データ集 2022-3）

※市営住宅を保有していない3市を除く

4 中長期的な施設更新等の費用見込み

4-1 試算の考え方

本市が保有する公共施設等について、将来においても同規模で維持し続けると仮定した場合、今後計画期間内において、施設更新等にどの程度の費用が必要になるか、試算を行いました。

試算にあたっての条件は以下のとおりです。

なお、試算にあたっては、各個別施設計画や長寿命化計画に基づき、公共施設を築年数や構造に応じて、長寿命化を行った場合の更新費用を算出しています。

(1) 公共施設（建物）

施設	試算の考え方
小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園・保育園	和泉市教育施設等長寿命化計画【個別施設計画】における試算結果を引用
総合医療センター	和泉市総合医療センター個別施設計画における試算結果を引用
上水道施設	和泉市水道事業アセットマネジメントにおける試算結果を引用
その他	長期保全計画表作成・平準化ツールによる試算 更新の周期：施設の構造、設備の部位ごとに設定 更新等の単価：新営予算単価（国土交通省）

(2) インフラ施設

施設	試算の考え方
道路・橋梁	公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による試算 【道路】 更新周期：15 年 更新等の単価：一般道路と自転車歩行者道でそれぞれ設定 【橋梁】 更新周期：60 年 更新等の単価：構造ごとに設定
河川	直近 10 年間（平成 24 年度から令和 3 年度）の工事实績を基に試算
トンネル	トンネル個別施設計画【和泉市】における試算結果を引用
上水道	和泉市水道事業アセットマネジメントにおける試算結果を引用
下水道	和泉市下水道ストックマネジメント計画における試算結果を引用

4-2 施設更新等の費用見込み

(1) 普通会計対象施設の更新等費用

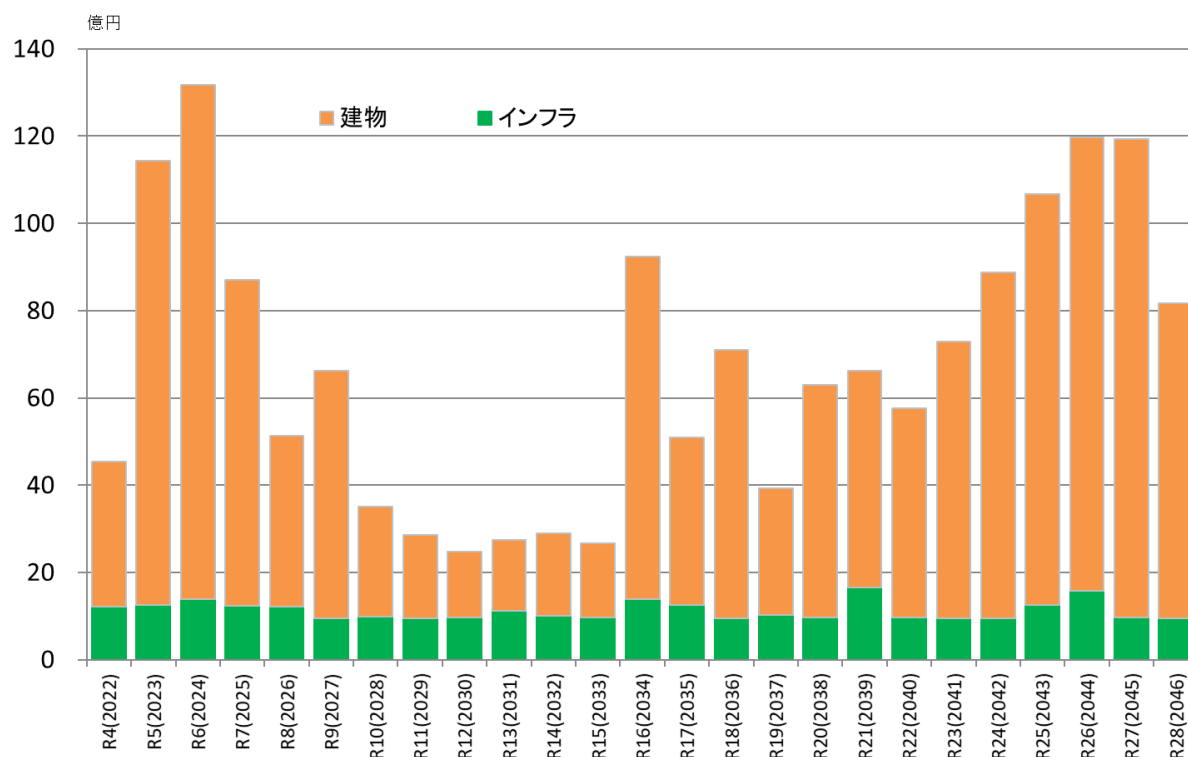
普通会計対象の公共施設等について、前述の条件で試算したところ、今後計画期間内において必要となる更新費用等については、総額で約 1,416 億円、年間約 57 億円となります。同様に、インフラ施設について試算したところ、総額約 282 億円、年間約 11 億円となります。

一方で、過去の更新費用等の実績を見ると、平成 23 年度から令和 2 年度までの 10 年間の公共施設等に係る建設事業費の平均額は 1 年あたり約 53 億円となります。

これを本市における今後の年間更新費用等の上限と仮定し、ここから今後必要なインフラ施設の年間更新費用約 11 億円を除くと約 42 億円となり、普通会計対象施設において今後必要となる年間更新費用約 57 億円と比較すると、今後必要な更新のうち、約 74%しか更新できないことになります。

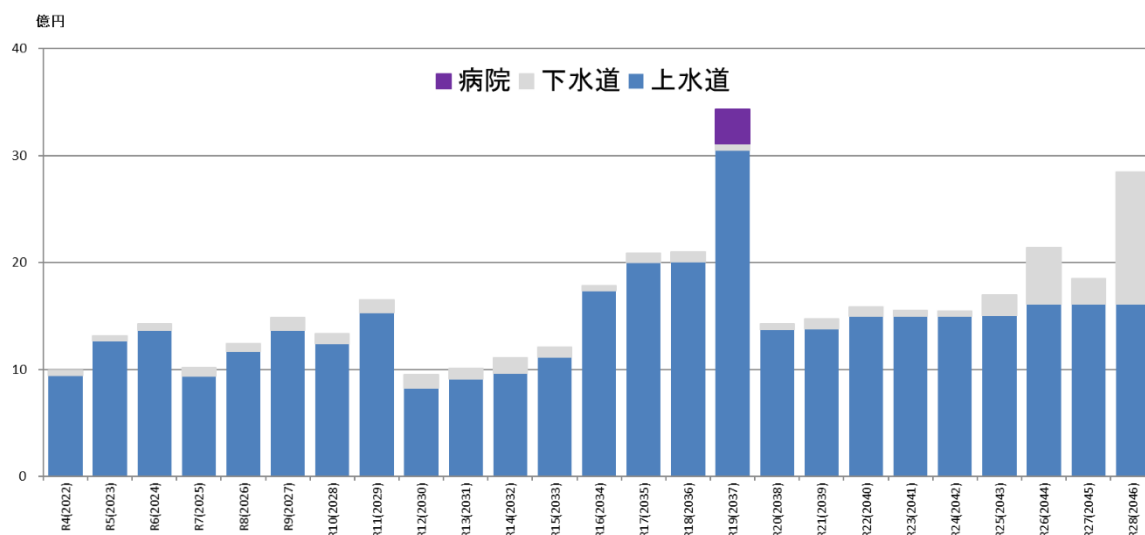
今後、多くの公共施設が更新時期を迎えることが予想されますので、この老朽化対策のための財源をどのようにして確保するかが課題となります。

■普通会計対象施設の改修・更新にかかる経費



(2) 公営企業会計対象施設の更新等費用

普通会計と同様に、公営企業会計対象の公共施設等について、将来においても同規模で維持し続けると仮定し、今後計画期間内において、施設更新等にどの程度の費用が必要になるか試算を行った場合、必要経費は総額で約 364 億円、1 年当たり約 15 億円と見込まれます。



第2章 公共施設等の管理に関する基本的な方針について

1 計画期間内の基本目標

(1) 公共施設

平成 23 年度から令和 2 年度までの普通会計における公共施設等に係る建設事業費の年平均額を 1 年間の建設事業費の上限と仮定し、インフラ施設を全て更新するという条件で、令和 4 年度から令和 28 年度の 25 年間に於いて、更新が可能な公共施設の数量を試算した場合、金額ベースで現在の約 74%の施設しか更新することができません。更にこの試算は直近 10 年間の建設事業費の平均額を確保できることが前提であり、今後、更なる社会保障関連費用の増加が予測されることを考慮すると、更新できる公共施設は更に減少することになります。

以上のことから、今後、人口が減少する中、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、また、厳しい財政状況が予測される中、公共施設の安全・安心を確保しながら保持し続けるため、本市が所有する普通会計の公共施設を計画期間内で、現在の床面積の 70%まで縮減することを目標に掲げます。

(2) インフラ施設

インフラ施設は、これまでに一定の整備は進んでいますが、これらは、必要不可欠な市民生活や産業の基盤であり、また、常に良好な状態に保ち続ける必要があります。このことから、インフラ施設は、公共施設と同様の総量縮減といった数値目標を掲げたマネジメントは行わず、更なる民間活力の活用等により、維持管理・更新に係るコストの抑制に努めます。

また、適切かつ計画的に維持管理・更新等を行うことにより、施設の長寿命化に努め、ライフサイクルコストを縮減するとともに、常に良好な状態を維持することを目標に掲げます。

公営企業が保有する公共施設等については、それぞれの企業において一層の経営改善に努めるとともに、公共施設マネジメント担当部署と情報共有等の連携を行い、本計画の基本方針に基づき、公共施設等の維持管理・更新等について計画的かつ適切に対応します。

2 基本的な考え方

2-1 基本方針の位置づけ

市民が将来にわたって必要な公共サービスを享受し続けられるよう、学校や庁舎等の公共施設や道路や上下水道などのインフラ施設が提供している機能やサービスを今後も維持していく必要があります。

また、急激な高齢化による人口構造やライフスタイルの変化に伴って生じる公共サービスへのニーズの多様化や社会情勢の変化への対応が求められています。

一方、本市の公共施設は全体の 64.9%が築 31 年以上経過しており、令和 4 年度（2022 年度）から令和 28 年度（2046 年度）の 25 年間における更新や大規模改修に係る費用について試算すると、過去 10 年の普通会計の公共施設等に係る建設事業費の年平均額を今後の建設事業費の上限とし、インフラ施設を全て更新すると仮定した場合には現状の公共施設の約 74%しか更新できないという結果になります。

これらの背景を踏まえ、より良い公共サービスを、効率的・効果的に継続して提供していくため、本市の公共サービスが持つ「和泉市の未来をつくる」「いのちと暮らしを守る」という本質に着目し、次の基本方針に基づき、公共施設マネジメントに取り組んでいきます。

■公共施設等の管理に関する基本方針

1 施設の最適化

- ・ 公共施設の維持、更新、転用、廃止等のあり方検討
- ・ 跡地の利活用の検討
- ・ 新たな公共施設の整備検討に係る公共施設等の量と質の最適化の推進
- ・ 公共施設の整備に係る優先度の整理
- ・ 公共施設の複合化や多機能化による機能集約等の推進
- ・ 公共施設等の広域的な連携の推進

2 市民や事業者等との連携による効果的・効率的な市民サービスの提供

- ・ 公民協働による公共施設マネジメントの推進
- ・ 民間サービスの活用
- ・ 民間活力の導入による公共施設の整備費用、運営費用、維持管理費用の縮減
- ・ 市民サービスの質的向上と財源の確保

3 安全・安心の確保

- ・ 適正な維持管理による劣化状況・不具合の把握と改善
- ・ 公共施設等の安全性の向上と機能性の確保
- ・ 予防保全型維持管理手法の導入による公共施設等の長寿命化の推進

2-2 公共施設等の状況把握

施設の躯体や設備等の不具合箇所や劣化状況、また修繕履歴等の情報を一元的に管理することにより効果的・効率的な維持管理に努めます。

また、施設建設当初の設置目的と現在の市民ニーズが合致しているかを検証することや、利用料の見直しなど、効率的なサービスを提供するための基礎的情報を整理するために、利用者数や稼働状況等の利用状況、施設の運営費用や維持管理費用、減価償却費等、公共施設の運営に要しているコストの把握を行います。

統一的な基準による地方公会計の導入を行うことにより、固定資産台帳等を活用し、減価償却費等を含む公共施設等の管理運営に係るフルコストや中長期的な維持管理・更新に係る見込みの算出等を行い、適切な保有量の調整や幅広い視点からのコスト分析に努めます。

2-3 計画の評価と見直し

計画の進捗状況等に関する評価は、本計画に掲げた目標や取組みの進捗状況について、施設所管部署への定期的なヒアリングの実施や施設保全情報システム等を利用した施設の運用状況の把握を行うことにより実施し、結果を公表します。

また社会経済状況、関連法制度の変化など、本計画を取り巻く状況の変化を踏まえた上で、個別計画の策定やPDCAサイクルに基づいた本計画の見直しを行います。

計画の見直しについては、10年ごとに見直しを行うことを基本とするとともに、人口の増減や歳入歳出の状況等、著しい変化が生じた場合には必要に応じて見直しを行います。

2-4 取組体制と情報管理・共有方策

(1) 取組体制

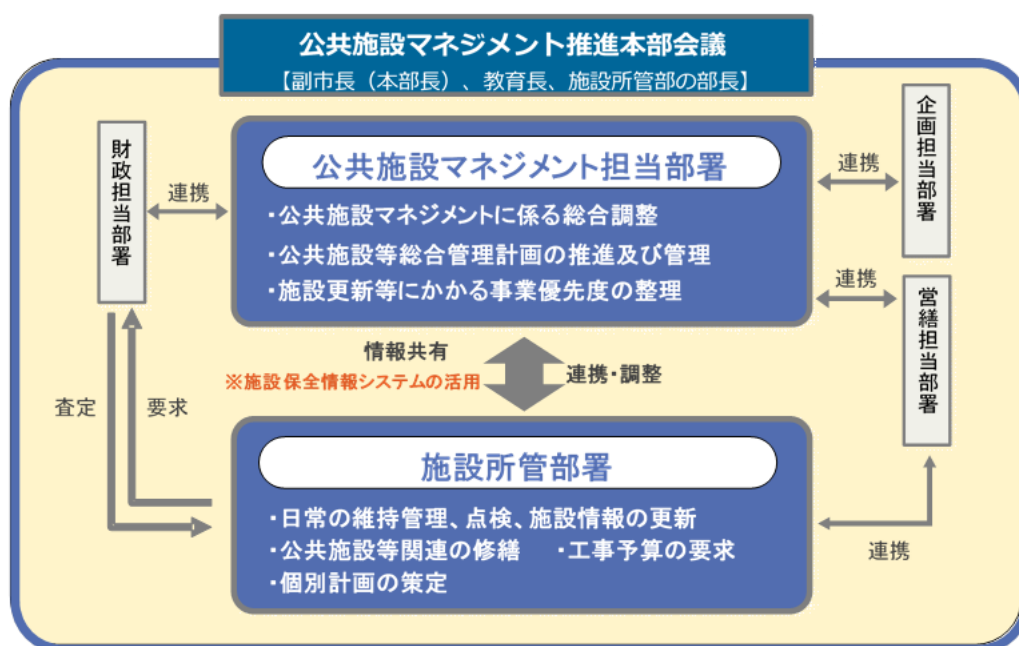
公共施設マネジメントを推進していくためには、これまでの施設所管部署ごとの管理ではなく、組織横断的に取り組んでいくことが重要です。

そこで副市長を本部長として、教育長、施設所管部署の部長で構成する「和泉市公共施設マネジメント推進本部会議」において庁内の情報共有や組織横断的な取組みを推進します。

公共施設マネジメント担当部署においては、当該本部会議の事務局として本計画の進行管理を行うとともに、経営的視点に立ち、一元的に公共施設等をマネジメントし、公有財産全体の最適化及び公有財産を最大限活用した歳入確保に取り組みます。また、この計画の推進には財政運営に関わる事項もあることから、財政担当部署と予算編成における連携体制を構築するなど、計画的な維持管理を実施できる組織体制を確保します。

その上で、学識経験者や市民等で構成される「和泉市公共施設マネジメント推進審議会」において、市民や専門家の幅広い意見を聴きながら、本計画の運用や見直し等を行います。

■庁内取組体制図（イメージ）



（２） 情報管理・共有方策

公共施設に係る利用状況や維持管理・運営費用等に関する情報管理について、これまでの施設所管部署ごとによる個別管理から、施設保全情報システムなどを活用し、情報の一元管理を行うことにより、庁内における情報共有を行うとともに、計画的な管理を推進します。

また本計画の進捗状況や最適配置に向けた実施計画の内容、公共施設に関するデータ等について、市議会に報告するとともに、広報・ホームページ等を通じ市民に積極的に情報提供することにより、公共施設の現状への理解や問題意識の共有に努めます。

3 公共施設等の管理に関する基本方針

3-1 施設の最適化

将来世代に過度な負担を強いることがないよう、何を引き継ぐべきなのかといったことを意識し、将来の和泉市の公共施設等のあるべき姿を示します。

また、公共施設等の最適化を検討する上で、重要なことは施設を保有することではなく、その施設が提供している必要な公共サービスをいかに維持していくかであるという認識を持ち、従来の施設重視から機能重視へと考え方の転換を図ります。

その上で、必要な公共サービスを確保しつつ、公共施設等の所有に捉われないサービスの提供方法の検討や施設複合化や多機能化による機能集約等の推進等を行うことにより、計画期間内で、本市が所有する公共施設等の量と質の最適化をめざします。

(1) 公共施設の維持、更新、転用、統合、廃止等のあり方検討

公共施設の老朽化の状況や利用状況（稼働率）、運営・維持管理費用等のソフト・ハード両面の情報、公共性や将来の需要見込み、施設の代替性、地域における施設の役割等を総合的に判断しながら、施設の継続使用や統合、機能集約、用途変更、民間サービスへの転換、廃止等の検討を行います。建替えを実施する前には、まず他施設との統合や、近隣の既存類似施設を活用する等、サービスの維持を優先としながら、効果的なサービス提供方策を検討します。

特に老朽化施設については、耐用年数満了の10年前をめどに、様々な観点から施設の必要性・適正規模・あり方等について総合的に判断し、規模の縮小や廃止等も含めて、今後の方向性の検討を行います。

また、維持管理の面で非効率が生じている施設については、業務内容の見直しや光熱水費等の日常的な運営・維持管理費用の削減、余剰スペースの有効活用等により改善を行います。

(2) 跡地の利活用の検討

今後、公共施設の移転や統廃合を検討する場合には、必ずこれに伴って生じる不要となる用地や施設の利活用についても合わせて検討し、和泉市財産等の適正管理に関するガイドライン等に基づき、未利用の土地や施設を長期間放置することのないよう、民間への貸付や売却も含め、一元的な取組みにより、全庁的、経営的な視点に立って、効果的・効率的な運用を行っていきます。

跡地等の利活用については、まちづくりに資するものとなるよう地域住民のニーズを踏まえながら、地域性を考慮し検討を行います。特に災害時における避難所等の役割を担っている施設も多く、防災や災害対策の拠点としての機能のあり方を併せて検討します。

なお、施設廃止後の跡地等について貸付・売却等を行った場合は、その収入は基金への積立て等を行うことを検討していきます。

(3) 新たな公共施設の整備検討に係る量と質の最適化の推進

今後、新たな公共施設の整備を検討する場合には、市民ニーズや将来的な需要見込み、民間サービスによる代替性等を精査し、十分に必要性を検討した上で、事業実施の可否を決定します。

また、新たな公共施設を整備する場合でも、適正規模や他の既存施設との複合化等を検討し、公共施設の量と質の最適化を図ります。

(4) 公共施設の整備に係る優先度の整理

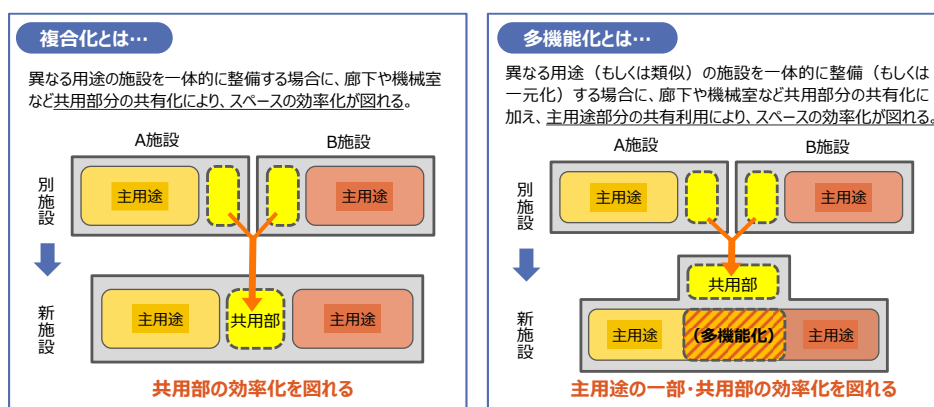
公共施設は多種多様なサービスを提供していますが、サービスの質や需要等を踏まえ、市民が生活を営む上で必要不可欠な施設について優先的に整備等を行うといった優先順位の整理を行います。

(5) 公共施設の複合化や多機能化による機能集約等の推進

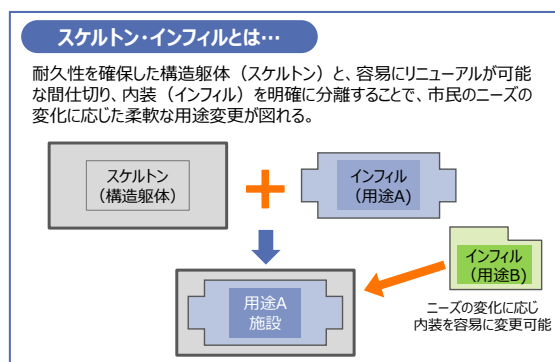
これまでの施設整備は、小学校や中学校、体育館、老人集会所など機能ごとに必要に応じて個々に独立した施設を整備してきましたが、同種の機能を集約することや、異なる機能を複合化することにより、多目的に利用できる施設整備を行うことで相乗効果が期待できる施設については、公共施設全体の効率化の観点から、施設の更新や大規模改修の機会を捉えて、複合化や多機能化を行うことにより機能集約を図ります。

また、今後、多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる施設として、用途変更等を行いやすい建築工法（スケルトン・インフィル等）を用いた施設整備を行います。

■複合化、多機能化のイメージ



■用途変更に対応できる施設整備の例（スケルトン・インフィルのイメージ）



(6) 公共施設等の広域的な連携の推進

本市単独で全ての公共施設等を整備し保有するといったフルセット主義から脱却し、公共施設の位置やサービス内容を考慮し、国や府、近隣自治体の施設も含めた広域的な利活用の可能性を検討し、公共施設の相互補完による、市民サービスの向上と経費の削減を進めます。

例) 泉州北部小児初期救急広域センターの設置

広域連携により、休日及び夜間における小児急病患者の初期症状に係る診療を行うため、地方自治法第 252 条の 2 第 1 項の規定に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に泉州北部 5 市 1 町（高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市及び忠岡町）から構成する泉州北部小児初期救急医療協議会を設け、平成 18 年 11 月 3 日から岸和田市に広域の小児初期救急診療施設として地域の医師会、病院などの医療関係者の協力を得ながら「泉州北部小児初期救急広域センター」の管理・運営を行っています。

3-2 市民や事業者等との連携による効果的・効率的な市民サービスの提供

公共施設は公共サービスを提供する手段の一つであり、重要なことは公共施設を維持することではなく、必要な公共サービスを維持することです。今後の複雑・多様化する市民ニーズには行政だけで十分に対応することは困難です。

市民や民間企業等が公共施設マネジメントに参画するための仕組みを構築するとともに、民間資金やノウハウを活用することにより質の高い公共サービスを継続的に提供できるように、市民等と行政の協働を推進していきます。

(1) 公民協働による公共施設マネジメントの推進

市民、町会・自治会、NPO、企業等、地域の様々な主体が公共の担い手の当事者として、積極的に公共サービスの提供や施設マネジメントに参画等が可能となる仕組みを構築し、施設の性質を踏まえた上で、施設の管理運営に地域住民の参画をいただくことや、管理主体が地域組織となることにより効果的・効率的な運営が見込まれる施設等については地域組織へ譲渡を行う等を検討します。

(2) 民間サービスの活用

民間のサービスを有効活用することで効果的・効率的なサービスの提供ができる場合は、補助制度の構築等により積極的に民間によるサービスの活用を検討します。

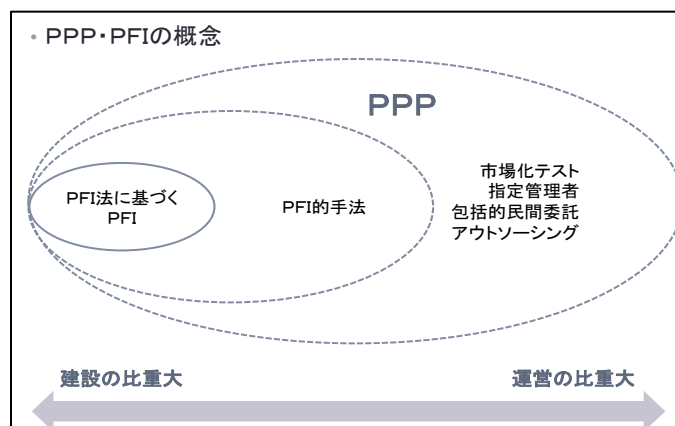
また、公共施設として管理するのでなく、民間でも管理運営が可能な施設については、民間への譲渡や売却、民設民営への移行等を検討します。

(3) 民間活力の導入による公共施設の整備費用、運営費用、維持管理費用の縮減

公共施設の建替え、整備、運営、維持管理については、民間の資金及びノウハウ（経営・技術など）を活用する PPP・PFI や指定管理者制度、民間事業者の建物を借り上げるリース方式の導入等を優先的に検討し、効果が見込まれる場合には積極的に導入していくことで、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

本市はこれまでも、公共施設の運営については指定管理者制度など民間活力を導入していますが、今後も更なる民間活力の有効活用について検討を行っていきます。

■PPP・PFI の概念図



例）門真市立統合中学校整備 PFI 事業（門真市）

門真市では、門真市立統合中学校の整備において、民間の資金、経営能力及び技術力を活用可能な PFI を導入した。これにより、従来方式と比較して 11% の費用縮減が見込まれる計画となっていたが、事業者決定における競争入札方式の導入によっても費用縮減できたため、結果的に 28% の費用縮減を実現している。

（４） 市民サービスの質的向上と財源の確保

① 多様な運営手法等による質の高いサービスの確保

指定管理者制度を導入している施設では、その管理運営内容を市がモニタリング（チェックや評価）し、その結果を公表しています。今後は指定管理者制度の更なる導入や、市の直営から民営への転換、運営を含む PFI、コンセッション等の導入により、民間事業者のノウハウを活用し、コストの縮減を図りながら質の高いサービスを継続して提供します。

また、行政の D X 化等を推進することで、市民が公共施設を訪れずとも、オンライン申請等でサービスを受けることができる環境づくりをめざします。

例）大阪城公園パークマネジメント事業（大阪市）

大阪市では、大阪城公園及び公園施設の管理運営について、一体的に民間事業者に委ねました。その結果、これまでの大阪城公園の管理運営費用は実質 1.5 億円でしたが（委託費用 2.5 億円、収入 1 億円）、委託費用を支払わず、逆に収入（固定納付金 2.26 億円／年、収益の 7%）を得られるようになっていきます。

② 柔軟で弾力的な市有財産の活用

公共施設の魅力向上による利用者数の増加を図るとともに、効率的な管理運営による維持管理や運営にかかる費用の縮減をめざします。

また、民間施設との合築や余剰スペースの貸付、有料広告、ネーミングライツの導入等を行うことにより財源を確保し、公共施設の整備や運営の財源に充当していきます。

例）本市におけるネーミングライツ

本市では、市の施設等のイメージアップや利用率向上を図ることを目的に、スポーツ施設、文化施設、道路、公園など市が設置している施設のネーミングライツの募集を平成 28 年 6 月から開始しました。その結果、令和 4 年 4 月現在では、次の施設について、ネーミングライツ契約を締結しています。

- ・和泉市総合スポーツセンター : 年間 110 万円（令和 2 年 4 月から 4 年間）
- ・ 4 図書館（室） : 年間 100 万円（令和 3 年 4 月から 5 年間）
- ・ 青少年の家、槇尾山森林浴コース : 年間 48 万円（令和 4 年 8 月 1 日から約 3 年）

3-3 安全・安心の確保

公共施設等の維持管理について、不具合などが発生した後に劣化箇所の修繕などを行う事後保全型による維持管理手法に加え、計画的に保全や改修を行う予防保全型の維持管理手法の導入を図り、事後保全型と予防保全型の手法を効果的に使い分けることにより、適切な維持管理手法を構築します。

これにより、公共施設の機能・安全性を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることにより、財政負担を軽減・平準化します。

(1) 適正な維持管理による劣化状況・不具合の把握と改善

本市の公共施設等の施設機能を今後とも良好に保つための、点検周期や点検項目を定めたマニュアル等に基づき、日常的な点検活動を推進し、全体の施設情報を十分に把握するとともに、点検活動に基づく情報を蓄積し、効果的な維持管理を行います。

法定点検や日常的な点検により、安全面での支障が確認された場合には、速やかに改善を図る等、常に安全・安心に継続的に利用できる環境を維持します。

(2) 公共施設等の安全性の向上と機能性の確保

① 耐震改修促進計画に沿った耐震診断・改修の推進

本市では、「和泉市耐震改修促進計画」（平成 28 年度改正）に基づき、公共施設の耐震化を実施しています。市民が安心して施設を利用できるよう、耐震化の取組状況を公表していくとともに、今後予測されている大地震などに備え、更なる耐震化を進め、公共施設の安全性の向上を図ります。

② インフラ施設の安全性の向上

市民の生活の基盤であるインフラ施設は、安全確保と安定的なサービス供給が欠かせません。災害時の被害・影響を低減させるため、橋梁や上下水道などの施設は、耐震化対策に取り組んでいます。

災害時においても、市民の安全を守り、市民生活への影響を最小限に留めるため、今後、所管部署ごとにおいて耐震化等の対策を計画的に行い、施設の安全性の向上とともに災害時における機能を確保します。

③ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

急激な高齢化に対応し、既存施設についてはバリアフリー対応の整備を推進し、新規施設については設計段階からバリアフリー・ユニバーサルデザインを導入していくことを推進します。

(3) 予防保全型維持管理手法の導入による公共施設等の長寿命化の推進

計画的に保全や改修を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減や財政負担の平準化を図ることが可能となります。

予防保全型維持管理の実施のため、改修履歴等データベース化や維持補修の優先順位設定、工事箇所等の調整方法等、維持管理標準及び修繕基準の策定を検討します。

■施設の耐用年数に関する考え方

本計画における公共施設の耐用年数の考え方については、建物の構造等により大きく異なることから、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考とし、大規模改修を実施せず建替える場合と、大規模改修を実施した場合の耐用年数を以下のとおり設定します。

この耐用年数を目安とし、今後の施設の方向性を、様々な観点から検討します。

構 造	大規模改修なし	大規模改修あり
鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC 造） 鉄筋コンクリート造（RC 造） 鉄骨造（S 造）	60 年	80 年
木造（W 造）	40 年	50 年
軽量鉄骨造	30 年	40 年

① 公共施設の長寿命化

公共施設の種類や特性によっては、長寿命化を図ることによりライフサイクルコストの縮減を見込めるものがあります。長寿命化による効果を検証したうえで、効果的な施設については、予防保全型の維持管理計画の策定を検討します。また、財源確保のため当該保全費用の計画的な積立て等を検討します。

各施設の長寿命化の可否については、学校教育施設や市営住宅など、個別施設計画において、長寿命化の考え方を示している施設を除き、本計画策定時に築年数 30 年を下回っていることを一つの目安とし、ハード・ソフト両面についての調査・評価を基に、財政状況やまちづくりの方針、施設改修に係る費用対効果等も勘案した上で検討します。

長寿命化対象の公共施設については、点検等により施設の状態を把握したうえで、計画的な修繕や大規模改修等により、施設を良好な状態に保ち、長寿命化を図ります。

長寿命化対象外の公共施設については、必要に応じて修繕や改修を実施し、耐用年数が経過するまでに、各種計画や構想等により対応を検討します。

② インフラ施設の長寿命化

インフラ施設は市民が生活を営む上で欠かせないものであり、常に良好な状態に保ち、その機能やサービスを維持していくことが求められます。日常的な点検等により、安全かつ適正に施設を維持し、長寿命化を行うことによりライフサイクルコストを縮減します。

③ 施設更新の抑制による財政負担額の縮減と環境負荷の低減

公共施設等を長寿命化することで、施設更新を抑制し、ライフサイクルコストを縮減します。その結果、必要な施設の計画的な更新が可能となり、財政負担の平準化を図ることもできます。また、維持管理費用についても、包括施設管理業務委託や、安価な電気・ガス等の購入手法の導入、設備のリース等による調達を活用することで、質の向上・コストダウンに努めます。

また、脱炭素化等を推進するため、設備改修時におけるエネルギー消費効率の高い製品の積極的な活用や施設更新時における省エネ型建物への更新、ESCO 事業の導入、再生可能エネルギーの導入等を行うことにより、エネルギー使用量の削減、環境負荷の低減を図ります。

例) 本市における ESCO 事業

本市では、和泉シティプラザやコミュニティセンター等、6つの施設で ESCO 事業を導入し、熱源機器や空調機器の更新、照明機器の LED 化等により、CO2 排出量削減等、環境負荷の低減に成果をあげています。

さらに、今後は、街路灯及び公園灯についても、ESCO 事業による一括 LED の取組みを進める予定です。

<ESCO 事業の導入施設>

導入施設	事業期間
和泉シティプラザ・コミュニティセンター	R2～R13（12 年間）
いずみ霊園、北部コミュニティセンター、まなびのプラザ、いずみの国歴史館	R3～R17（15 年間）

4 公共施設等の今後の見通し

(1) 基本目標の達成見通し

現在の普通会計対象施設の延床面積 532,777 ㎡に対し、基本目標の縮減率は 30%であることから、公共施設における基本目標達成のために必要な縮減面積は 159,833 ㎡となります。

一方で、各公共施設で策定された個別施設計画において、さまざまな公共施設の再編等にかかる取組みが位置付けられており、今後それらの取組みを予定どおり実施した場合、延床面積が 95,107 ㎡縮減され、取組み実施後の公共施設の延床面積は 437,670 ㎡となることから、基本目標の縮減率 30%に対し、18%まで達成する見込みとなっています。

この結果、目標達成のためには、更に 64,726 ㎡の縮減が必要となることから、更なる取組みを推進し、継続的に公共施設の再編を進める必要があります。

■現在予定している主な具体的取組み及び縮減予定面積 (㎡)

具体的な取組み		縮減予定面積
1	富秋中学校区等におけるまちづくり関連	▲ 91,382
2	北西部地域公共施設の再編関連	▲ 4,061
3	保育所、幼稚園、小中学校(義務教育学校)関連	▲ 4,147
4	その他	4,483
合計		▲ 95,107

■上記取組み実施後の延床面積の見通し (㎡)

施設の類型	R4.3	取組み後	比較	
			増減	増減率
1 行政系施設	31,442	34,974	3,532	111.2%
2 学校教育施設	216,421	200,817	▲ 15,604	92.8%
3 市営住宅	159,386	90,000	▲ 69,386	56.5%
4 子育て支援施設	15,899	9,219	▲ 6,680	58.0%
5 社会教育系施設	13,451	13,163	▲ 288	97.9%
6 市民文化系施設	34,896	31,103	▲ 3,793	89.1%
7 スポーツ・レクリエーション系施設	11,139	11,139	0	100.0%
8 保健・福祉施設	18,236	15,899	▲ 2,337	87.2%
9 医療施設	1,329	1,329	0	100.0%
10 産業系施設	5,478	5,478	0	100.0%
11 都市基盤系施設・普通財産	22,999	22,263	▲ 736	96.8%
12 公園	2,101	2,286	185	108.8%
合計	532,777	437,670	▲ 95,107	—

(参考) 現在予定している主な具体的取組み詳細

■富秋中学校区等におけるまちづくり

(㎡)

R4.3		取組み後		備考
幸小学校	10,235	(仮称)富秋学園	11,750	
池上小学校	5,410			
富秋中学校	12,252			
市営住宅(市域全体)	159,386	市営住宅(市域全体)	90,000	2,171戸→1,189戸
青少年センター	1,449	(仮称)多世代交流拠点施設	3,000	
にじのとしょかん	288			
市民文化ホール	2,344			
人権文化センター	3,880			
王子町分館	363			
幸分館	525			
小計	196,132	小計	104,750	▲ 91,382

■北西部地域公共施設の再編成

(㎡)

R4.3		取組み後		備考
旧市立病院南館	4,559	庁舎第1分館	4,559	旧市立病院南館を庁舎第1分館として整備し、教育センターや保健センター等を集約
図書館跡書庫	923			
教育センター	1,043			
保健センター	1,292			
庁舎分館	1,500	庁舎第2分館	1,955	消防本部・和泉消防署を庁舎第2分館として整備
消防本部・和泉消防署	2,611	新消防本部・和泉消防署	2,988	
国府幼稚園	1,144	公立認定こども園	2,500	移転統合
和泉保育園	1,188			
芦部保育園	894	民間認定こども園	0	国府第二保育園の廃園時期は、在園児数や就学前児童数の推移などをもとに検討。
国府第二保育園	909			
小計	16,063	小計	12,002	▲ 4,061

■小中学校における施設一体型義務教育学校の導入

公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針

(㎡)

R4.3		取組み後		備考
横山小学校	4,642	(仮称)榎尾学園	8,824	南横山小学校建物は施設一体型小中一貫校への統合後の活用を検討
榎尾中学校	4,517			
鶴山台第一保育園	821	廃園	0	
国府第一保育園	1,035	廃園	0	廃園時期は、園児数及び保育ニーズ、民間園等の整備状況を見極めつつ、施設の長寿命化を図りながら検討
北池田保育園	1,008	廃園	0	
緑ヶ丘保育園	948	廃園	0	
小計	12,971	小計	8,824	▲ 4,147

■その他取組み

(㎡)

施設名	R4.3	取組み後	増減	備考
市役所新庁舎(立体駐車場 等)	15,066	20,755	5,689	庁舎部分はR3年度に設置
消防署松尾出張所	199	0	▲ 199	
消防署池田分署	254	0	▲ 254	
小田詰所	93	0	▲ 93	
水防倉庫	41	0	▲ 41	
南松尾はつが野学園	10,806	12,026	1,220	
旧北池田幼稚園	585	0	▲ 585	
旧伯太幼稚園	649	0	▲ 649	
旧横山老人集会所	133	0	▲ 133	新たな建物はR3年度に設置
国府老人集会所	135	180	45	
信太山丘陵里山自然公園	0	185	185	
旧泉北水道企業団事務所等	702	0	▲ 702	
小計	28,663	33,146	4,483	

5 今後の公共施設マネジメントのすすめ方

公共施設マネジメントを進めるにあたっては、人口減少社会の到来等に伴う厳しい財政状況等を見据え、安全・安心を確保しつつ、必要な公共サービスをいかに継続して提供するかが重要です。そのために、公共施設の複合化や多機能化による機能集約、民間サービスの活用等による公共施設の所有に捉われない公共サービスの提供、効果的・効率的な施設の整備・維持管理を実現するための民間活力の導入や公共施設の広域的な利活用等を推進します。

また、公共施設のあり方は、将来のまちづくりに大きな影響を与えるため、その今後のあり方や有効活用を検討する際には、市民と行政、市議会が十分な議論を行い、その方向性を定めていく必要があります。このことから、個々の施設の最適配置に向けた実施計画を検討する際には、本計画による基本方針を踏まえ、市民等に対し十分な情報をできるだけ早期に共有するとともに、アンケート調査や中学校区単位を基本として、ワークショップの開催等といった手法により合意形成に努め、市民のニーズやエリアごとの地域特性を十分に反映したものとなるよう取り組んでいきます。

これらを踏まえ、今後の公共施設マネジメントにおいて重要視すべき視点は「必要な公共サービス・機能を確保すること」であるということを認識する必要があります。また、決して「全ての施設を縮小する」、「新たな施設を整備しない」という視点ではないものの、「施設（建物）を残すことが、必要なサービス・機能を残すものではない」ということは認識した上で、施設の複合化や民間活力の活用等、様々な手法を用いて、その時代に即した必要な公共サービスを確保することで、厳しい財政状況下においても、公共施設の量と質の最適化を図りながら、市民の豊かな生活の実現に向けて取り組みを進めます。

なお、「延床面積の 70%までの縮減」という基本目標の達成に向けては、現在予定している今後の取り組みを予定どおり実施した場合でも、目標縮減率 30%に対し、18%までの達成となる見込みであり、さらに 12%の延床面積縮減が必要な状況ですが、現在予定している今後の取り組みについては一定の期間を要することから、まずは、それらを着実に実行するための進捗管理に取り組みます。

しかしながら、基本目標の達成をめざす上では、更なる取り組みを推進し、継続的に公共施設の再編を進める必要があることから、社会情勢の変化や老朽化の状況等を注視しながら、本章に掲げる基本的な方針に基づき、必要に応じて公共施設のあり方等の検討に取り組んでいきます。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針について

1 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方

第1章3-4(1)における公共施設等の類型をもとに、施設の特性を踏まえ、大分類ごとの管理に関する基本的な考え方を整理します。

なお、いずれの施設についても、基本的に、第2章の方針に基づき、施設の管理運営等に取り組むものですが、本章においては、その他、施設類型ごとの具体的な考え方を整理します。

■記載の構成について

1-1 行政系施設					
1) (1) 本計画策定から現在(令和4年3月末)までの経過					
①現状・本計画策定後の主な取組み内容					
<ul style="list-style-type: none">市役所については、新庁舎の整備後、令和3年度に移転の上、旧庁舎を除却しました。旧市立病院南館については、総合医療センターの開設に伴い、企業会計から一般会計へ移り、令和3年度より市役所の執務室等として活用しています。各サービスセンター及び和泉府中駅前証明発行コーナーについては、令和3年度末に廃止しました。中央消防署については、令和2年度に整備し、松尾出張所及び池田分署を統合しました。消防団器具庫は、平成30年度に一部の器具庫の建替えを実施しました。ペットボトル前処理場は、平成28年度に除却しました。					
2) ②延床面積の推移(平成27年度末:52施設 → 令和3年度末:49施設)					
中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			H28.3	R4.3	
本庁舎	市役所	0	13,649	15,066	1,417
	庁舎分館	47	1,466	1,466	0
	旧市立病院南館	18	0	4,559	4,559
出張所	光明台サービスセンター	20	11	0	▲11
	和泉シティプラザ出張所	19	238	238	0
	南部サービスセンター	13	11	0	▲11
	北部サービスセンター	7	19	0	▲19
	和泉府中駅前証明発行コーナー	7	7	0	▲7
消防庁舎	旧和泉消防署松尾出張所	60	199	199	0
	旧和泉消防署池田分署	58	254	254	0
	和泉消防署	49	2,611	2,611	0
	和泉消防署北分署	9	635	635	0
	中央消防署南分署	8	735	735	0
	中央消防署	2	0	2,533	2,533
消防分団施設	消防団器具庫(33施設)	54	1,295	1,274	▲21
環境施設	環境モニタリングステーション(2施設)	29	38	38	0
	リサイクルプラザ彩生館	25	690	690	0
その他行政系施設	小田詰所	58	93	93	0
	図書館読書庫	43	923	923	0
	倉庫	34	128	128	0
	ペットボトル前処理場	22	189	0	▲189
合計		—	23,191	31,442	8,251

3) (2) 今後の取組方針					
①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み					
<ul style="list-style-type: none">市役所については、令和4年度に立体駐車場様や飲食物販棟、車庫兼倉庫様の整備を予定しています。旧市立病院南館については、改修の上、転用し、令和7年度(2025年度)に保健センターや教育センター、ふたば幼児教室、書庫・倉庫等を機能統合した庁舎第1分館としての開設を予定しています。庁舎分館については、令和7年度(2025年度)に書庫・倉庫を庁舎第1分館等へ移転後、除却を予定しています。庁舎第2分館については、現在の和泉消防署庁舎を一部除却・改修の上、転用し、令和7年度(2025年度)より(仮称)総合防災備蓄センターや書庫・倉庫等としての開設を予定しています。旧和泉消防署松尾出張所及び旧和泉消防署池田分署については、令和4年度の除却を予定しています。和泉消防署については、令和6年度(2024年度)に新たな庁舎への移転を予定しています。リサイクルプラザ彩生館については、令和5年度末(2023年度末)に廃止を予定しています。小田詰所については、将来的には除却を予定しています。図書館読書庫については、令和7年度(2025年度)に庁舎第1分館等へ移転後、除却を予定しています。一部の倉庫については、将来的には除却を予定しています。					
②その他、今後の主な取組み検討内容					
<ul style="list-style-type: none">庁舎第1分館の整備など、多くの大規模事業の実施が予定されていることから、これらの事業に重点的に取り組めます。その他の施設については、施設の老朽化状況や利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づいて、今後の具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。特に、消防団器具庫については、一部の施設で老朽化が進んでいることから、計画的な更新等を進めます。					

4) (参考)上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移(令和3年度末:49施設 → 取組み後:45施設)					
中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
本庁舎	市役所	0	15,066	20,755	5,689
	旧市立病院南館	18	4,559	0	▲4,559
	庁舎第1分館(共用部分・会議室・倉庫等)	18	0	3,046	3,046
	庁舎分館	47	1,466	0	▲1,466
	庁舎第2分館	49	0	1,955	1,955
出張所	和泉シティプラザ出張所	19	238	238	0
	旧和泉消防署松尾出張所	60	199	0	▲199
	旧和泉消防署池田分署	58	254	0	▲254
	和泉消防署北分署	9	635	635	0
	中央消防署南分署	8	735	735	0
消防庁舎	中央消防署	2	2,533	2,533	0
	和泉消防署	49	2,611	2,988	377
	消防団器具庫(33施設)	54	1,274	1,274	0
環境施設	環境モニタリングステーション(2施設)	29	38	38	0
その他行政系施設	リサイクルプラザ彩生館	25	690	690	0
	小田詰所	58	93	0	▲93
	図書館読書庫	43	923	0	▲923
	倉庫	34	128	87	▲41
合計		—	31,442	34,974	3,532

※庁舎第1分館については想定面積を記載

- 1) 和泉市公共施設等総合管理計画の策定(平成28年度)から現在までの間において実施した公共施設の廃止や除却、新設等に係る取組みについて整理。
- 2) 施設類型の中分類ごとに、「施設名」・「築年数」・「延床面積の推移」について整理。
※網掛けの施設については、平成28年度から令和3年度の間に除却された施設。
- 3) 令和4年4月以降の取組み予定について、「①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み」と「②その他、今後の主な取組み検討内容」に分けて整理。
- 4) 上記2)と同様に、施設類型の中分類ごとに「施設名」・「築年数」・「延床面積の推移」について整理。
※網掛けの施設については、令和4年度以降、除却を予定している施設。

1-1 行政系施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・市役所については、新庁舎の整備後、令和3年度に移転の上、旧庁舎を除却しました。
- ・旧市立病院南館については、総合医療センターの開設に伴い、企業会計から普通会計へ移り、令和3年度より市役所の執務室等として活用しています。
- ・各サービスセンター及び和泉府中駅前証明発行コーナーについては、令和3年度末に廃止しました。
- ・中央消防署については、令和2年度に整備し、松尾出張所及び池田分署を統合しました。
- ・消防団器具庫は、平成30年度に一部の器具庫の建替えを実施しました。
- ・ペットボトル前処理場は、平成28年度に除却しました。

②延床面積の推移（平成27年度末：52施設 → 令和3年度末：49施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
本庁舎	市役所	0	13,649	15,066	1,417
	庁舎分館	47	1,466	1,466	0
	旧市立病院南館	18	0	4,559	4,559
出張所	光明台サービスセンター	20	11	0	▲11
	和泉シティプラザ出張所	19	238	238	0
	南部サービスセンター	13	11	0	▲11
	北部サービスセンター	7	19	0	▲19
	和泉府中駅前証明発行コーナー	7	7	0	▲7
消防庁舎	旧和泉消防署松尾出張所	60	199	199	0
	旧和泉消防署池田分署	58	254	254	0
	和泉消防署	49	2,611	2,611	0
	和泉消防署北分署	9	635	635	0
	中央消防署南分署	8	735	735	0
	中央消防署	2	0	2,533	2,533
消防分団施設	消防団器具庫(33施設)	54	1,295	1,274	▲21
環境施設	環境モニタリングステーション(2施設)	29	38	38	0
	リサイクルプラザ彩生館	25	690	690	0
その他行政系施設	小田詰所	58	93	93	0
	図書館跡書庫	43	923	923	0
	倉庫	34	128	128	0
	ペットボトル前処理場	22	189	0	▲189
合計		—	23,191	31,442	8,251

(2) 今後の取組方針

① 個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組

- ・市役所については、令和4年度に立体駐車場棟や飲食物販棟、車庫兼倉庫棟の整備を予定しています。
- ・旧市立病院南館については、改修の上、転用し、令和7年度（2025年度）に保健センターや教育センター、ふたば幼児教室、書庫・倉庫等を機能統合した庁舎第1分館としての開設を予定しています。
- ・庁舎分館については、令和7年度（2025年度）に書庫・倉庫を庁舎第1分館等へ移転後、除却を予定しています。
- ・庁舎第2分館については、現在の和泉消防署庁舎を一部除却・改修の上、転用し、令和7年度（2025年度）より（仮称）総合防災備蓄センターや書庫・倉庫等としての開設を予定しています。
- ・旧和泉消防署松尾出張所及び旧和泉消防署池田分署については、令和4年度の除却を予定しています。
- ・和泉消防署については、令和6年度（2024年度）に新たな庁舎への移転を予定しています。
- ・リサイクルプラザ彩生館については、令和5年度末（2023年度末）に廃止を予定しています。
- ・小田詰所については、将来的には除却を予定しています。
- ・図書館跡書庫については、令和7年度（2025年度）に庁舎第1分館等へ移転後、除却を予定しています。
- ・一部の倉庫については、将来的には除却を予定しています。

② その他、今後の主な取組み検討内容

- ・庁舎第1分館の整備など、多くの大規模事業の実施が予定されていることから、これらの事業に重点的に取り組みます。
- ・その他の施設については、施設の老朽化状況や利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づいて、今後の具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。
- ・特に、消防団器具庫については、一部の施設で老朽化が進んでいることから、計画的な更新等を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：49施設 → 取組み後：45施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
本庁舎	市役所	0	15,066	20,755	5,689
	旧市立病院南館	18	4,559	0	▲4,559
	庁舎第1分館(共用部分・会議室・倉庫等)	18	0	3,046	3,046
	庁舎分館	47	1,466	0	▲1,466
	庁舎第2分館	49	0	1,955	1,955
出張所	和泉シティプラザ出張所	19	238	238	0
消防庁舎	旧和泉消防署松尾出張所	60	199	0	▲199
	旧和泉消防署池田分署	58	254	0	▲254
	和泉消防署北分署	9	635	635	0
	中央消防署南分署	8	735	735	0
	中央消防署	2	2,533	2,533	0
	和泉消防署	新設予定	2,611	2,988	377
消防分団施設	消防団器具庫(33施設)	54	1,274	1,274	0
環境施設	環境モニタリングステーション(2施設)	29	38	38	0
	リサイクルプラザ彩生館	25	690	690	0
その他行政系施設	小田詰所	58	93	0	▲93
	図書館跡書庫	43	923	0	▲923
	倉庫	34	128	87	▲41
合計			31,442	34,974	3,532

※庁舎第1分館については想定面積を記載

1-2 学校教育系施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・平成29年度の施設一体型義務教育学校（南松尾はつが野学園）開校に伴い、南松尾小学校及び南松尾中学校は廃校となりました。（南松尾中学校校舎は全て除却し、南松尾小学校校舎は、一部除却後、改修の上、南松尾老人集会所及び文化財収蔵庫へ転用しました。）
- ・学校校舎の耐震化については、平成25年度に100%を達成しています。
- ・老朽化が進んでいますが、平成17年以降、学校校舎の大規模改修に着手できていません。
- ・トイレの洋式化、体育館への空調設置等、施設改修の面で、様々な課題があります。

②延床面積の推移（平成27年度末：32施設 → 令和3年度末：31施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
小学校	南池田小学校	59	5,095	5,095	0
	伯太小学校	58	5,963	5,963	0
	北池田小学校	57	6,765	6,765	0
	信太小学校	56	6,715	6,715	0
	北松尾小学校	55	7,359	7,359	0
	幸小学校	53	10,235	10,235	0
	国府小学校	52	8,435	8,435	0
	芦部小学校	52	5,080	5,080	0
	黒鳥小学校	51	4,538	4,538	0
	鶴山台南小学校	50	6,559	6,559	0
	南横山小学校	50	2,022	2,022	0
	南松尾小学校	50	3,204	0	▲3,204
	鶴山台北小学校	48	5,917	5,917	0
	和気小学校	48	6,247	6,247	0
	緑ヶ丘小学校	48	5,983	5,983	0
	横山小学校	48	4,642	4,642	0
	光明台南小学校	44	5,543	5,543	0
	池上小学校	42	5,410	5,410	0
	光明台北小学校	37	6,364	6,364	0
	いぶき野小学校	30	7,683	7,683	0
	青葉はつが野小学校	16	10,565	10,565	0
中学校	和泉中学校	61	8,471	8,481	10
	石尾中学校	59	9,516	9,516	0
	槇尾中学校	57	4,517	4,517	0
	信太中学校	52	10,862	10,730	▲132
	南松尾中学校	52	2,865	0	▲2,865
	郷荘中学校	48	7,713	7,713	0
	富秋中学校	46	12,252	12,252	0
	光明台中学校	44	7,311	7,311	0
	南池田中学校	39	8,105	8,105	0
	北池田中学校	30	8,827	8,827	0
義務教育学校	南松尾はつが野学園	5	0	10,806	10,806
その他学校教育系施設	教育センター	43	1,043	1,043	0
合計		—	211,806	216,421	4,615

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- 令和7年度（2025年度）に槇尾中学校区において、施設一体型義務教育学校（（仮称）槇尾学園）の開校を予定しています。
- 令和9年度（2027年度）に富秋中学校区において、施設一体型義務教育学校（（仮称）富秋学園）の開校を予定しています。
- 槇尾中学校区、富秋中学校区における施設一体型義務教育学校の開校に伴い、既存の校舎は除却を予定しています。（南横山小学校はその立地特性から教育的施設として活用予定です。）
- 南松尾はつが野学園については、令和5年度（2023年度）に一部増築を予定しています。
- 教育センターについては、令和7年度（2025年度）に開設の庁舎第1分館へ移転後、現在の建物は除却を予定しています。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- 施設一体型義務教育学校の開校が予定されていない校区においては、教育施設等長寿命化計画に基づき、既存校舎等の大規模改修や設備改修等を実施し、原則長寿命化を図るものの、子どもたちの将来を見据えた良好な教育環境確保を念頭に、児童生徒数や校舎の老朽化状況等を勘案し、建替えや統合、施設一体型義務教育学校の導入など、学校の適正配置の検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：31施設 → 取組み後：28施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
小学校	南池田小学校	59	5,095	5,095	0
	伯太小学校	58	5,963	5,963	0
	北池田小学校	57	6,765	6,765	0
	信太小学校	56	6,715	6,715	0
	北松尾小学校	55	7,359	7,359	0
	幸小学校	53	10,235	0	▲10,235
	国府小学校	52	8,435	8,435	0
	芦部小学校	52	5,080	5,080	0
	黒鳥小学校	51	4,538	4,538	0
	鶴山台南小学校	50	6,559	6,559	0
	南横山小学校	50	2,022	2,022	0
	鶴山台北小学校	48	5,917	5,917	0
	和気小学校	48	6,247	6,247	0
	緑ヶ丘小学校	48	5,983	5,983	0
	横山小学校	48	4,642	0	▲4,642
	光明台南小学校	44	5,543	5,543	0
	池上小学校	42	5,410	0	▲5,410
	光明台北小学校	37	6,364	6,364	0
	いぶき野小学校	30	7,683	7,683	0
	青葉はつが野小学校	16	10,565	10,565	0
中学校	和泉中学校	61	8,481	8,481	0
	石尾中学校	59	9,516	9,516	0
	槇尾中学校	57	4,517	0	▲4,517
	信太中学校	52	10,730	10,730	0
	郷荘中学校	48	7,713	7,713	0
	富秋中学校	46	12,252	0	▲12,252
	光明台中学校	44	7,311	7,311	0
	南池田中学校	39	8,105	8,105	0
	北池田中学校	30	8,827	8,827	0
義務教育学校	南松尾はつが野学園	5	10,806	12,026	1,220
	(仮称)槇尾学園	新設予定	0	8,824	8,824
	(仮称)富秋学園	新設予定	0	11,750	11,750
その他学校教育系施設	教育センター	18	1,043	701	▲342
合計		—	216,421	200,817	▲15,604

※教育センターの取組み後は移転後の想定面積を記載

1-3 市営住宅

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・平成30年度に老朽化が顕著であった6つの住宅（横山、伯太第二改造、松尾寺、春木、池上、唐国、計133戸）の集約建替えを行い、和泉中央住宅（95戸）を整備しました。
- ・市営住宅の現在の管理戸数は2,171戸で、入居戸数は1,547戸となっています。（令和4年3月末現在）

②延床面積の推移（平成27年度末：20施設 → 令和3年度末：15施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
市営住宅	横山住宅	68	141	0	▲141
	伯太第二改造住宅	67	759	0	▲759
	松尾寺住宅	66	316	0	▲316
	春木住宅	65	362	0	▲362
	池上住宅	62	639	0	▲639
	丸笠団地	54	9,594	9,594	0
	伯太団地	53	4,636	4,636	0
	唐国住宅	47	2,682	0	▲2,682
	和泉第一団地	47	23,560	23,560	0
	幸団地	45	16,658	16,658	0
	王子第一団地	44	4,673	4,673	0
	旭第二団地	43	19,626	19,626	0
	王子第二団地	43	10,312	10,312	0
	旭第一団地	40	10,879	10,879	0
	山手団地	34	8,244	8,244	0
	永尾団地	33	10,599	10,599	0
	幸第二団地	33	16,633	16,633	0
	坊城川住宅	25	3,298	3,298	0
	繁和第二住宅	21	6,991	6,991	0
	黒鳥第二住宅	14	6,767	6,767	0
	和泉中央住宅	3	0	6,916	6,916
合計		—	157,369	159,386	2,017

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・和泉市営住宅長寿命化計画や和泉市富秋中学校区等まちづくり構想における取組みを推進し、令和14年度までの期間に、9箇所の市営住宅（丸笠・伯太・和泉第一・幸・王子第一・旭第二・王子第二（5棟）・旭第一・幸第二（一部を除く））の集約建替えを予定しています。（集約建替えの対象とならない旭第二・王子第二（一部を除く）・幸第二は将来的に他団地への住替えの上、廃止。王子第二（11・12棟）は改修の上、継続管理。その他は除却。）
- ・集約建替え・管理運営にあたっては、官民連携手法により効果的・効率的に進めていきます。
- ・王子第二（11・12棟）・山手・永尾・坊城川・繁和第二・黒鳥第二・和泉中央については、計画的な修繕や大規模改修等により、施設を良好な状態に保ち、長寿命化を図ります。
- ・富秋中学校区における市営店舗については、市営住宅の集約建替えと併せて再整備を進めます。
- ・市営住宅の管理戸数について、現在の2,171戸から1,189戸となる予定です。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・富秋中学校区における集約建替えなど、多くの大規模事業の実施が予定されていることから、これらの事業に重点的に取り組みます。
- ・継続管理を予定している市営住宅については、当面の間は、和泉市営住宅長寿命化計画に基づき、施設の維持管理、運営等に取り組みつつ、富秋中学校区における集約建替え完了後には、施設の老朽化の進捗状況等に鑑み、必要な時期に再度、あり方の検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：15施設 → 取組み後：8施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
市営住宅	丸笠団地	54	9,594	0	▲9,594
	伯太団地	53	4,636	0	▲4,636
	和泉第一団地	47	23,560	0	▲23,560
	幸団地	45	16,658	0	▲16,658
	王子第一団地	44	4,673	0	▲4,673
	旭第二団地	43	19,626	0	▲19,626
	王子第二団地	43	10,312	2,620	▲7,692
	旭第一団地	40	10,879	0	▲10,879
	山手団地	34	8,244	8,244	0
	永尾団地	33	10,599	10,599	0
	幸第二団地	33	16,633	0	▲16,633
	坊城川住宅	25	3,298	3,298	0
	繁和第二住宅	21	6,991	6,991	0
	黒鳥第二住宅	14	6,767	6,767	0
	和泉中央住宅	3	6,916	6,916	0
	富秋中学校区市営住宅	新設予定	0	44,565	44,565
合計		—	159,386	90,000	▲69,386

※富秋中学校区市営住宅は想定面積を記載

1-4 子育て支援施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・幼稚園、保育所については、園児数及び保育ニーズ、民間園の整備状況等を勘案し、平成28年度から令和3年度の間に幼稚園3園（幸・北池田・伯太）、保育所1園（鶴山台第二）を廃園とし、幸幼稚園、鶴山台第二保育園の園舎は除却しました。（旧北池田幼稚園は及び旧伯太幼稚園は将来的に除却予定です。）
- ・公立保育所の定員に対する入所率は、北部地域では定員を下回っておりますが、北西部・中部地域の入所率は100%を超えている園もあり、地域による差異など、ミスマッチとなっていることが原因による待機児童が生じています。
- ・留守家庭児童会については、児童数は減少しているものの、共働き世帯の増加等により、利用者が増加傾向であることから、平成29年度から令和3年度の間に、3施設（光明台北・黒鳥・いぶき野）において、増設等を行っています。
- ・留守家庭児童会については、すべての学校で施設を建築するのではなく、余裕教室を活用して、活動を行っているところもあります。

②延床面積の推移（平成27年度末：31施設 → 令和3年度末：29施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			H28.3	R4.3	
幼稚園	幸幼稚園	52	872	0	▲872
	旧北池田幼稚園	44	585	585	0
	旧伯太幼稚園	39	649	649	0
	国府幼稚園	28	1,144	1,144	0
	北松尾幼稚園	24	924	924	0
保育所	国府第一保育園	51	1,035	1,035	0
	鶴山台第一保育園	49	821	821	0
	緑ヶ丘保育園	48	948	948	0
	国府第二保育園	47	909	909	0
	くすのき保育園	46	1,364	1,364	0
	鶴山台第二保育園	46	959	0	▲959
	芦部保育園	45	827	827	0
	北池田保育園	35	1,008	1,008	0
	北松尾保育園	30	888	888	0
	和泉保育園	26	1,188	1,188	0
幼児・児童施設	ふたば幼児教室	34	101	101	0
	第2ふたば幼児教室	19	115	115	0
	子育て支援センター	12	67	67	0
留守家庭児童会	鶴山台北留守家庭児童会	22	93	93	0
	国府留守家庭児童会	22	304	304	0
	光明台北留守家庭児童会	20	93	281	188
	和気留守家庭児童会	18	326	326	0
	緑ヶ丘留守家庭児童会	18	186	186	0
	北松尾留守家庭児童会	15	159	159	0
	伯太留守家庭児童会	14	132	132	0
	芦部留守家庭児童会	14	148	148	0
	北池田留守家庭児童会	13	185	185	0
	南池田留守家庭児童会	13	185	185	0
	黒鳥留守家庭児童会	12	189	270	81
	いぶき野留守家庭児童会	12	189	625	436
	青葉はつが野留守家庭児童会	7	432	432	0
	合計	—	17,025	15,899	▲1,126

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- 令和9年度（2027年度）に認定こども園を整備し、国府幼稚園及び和泉保育園については廃園の上、除却し、土地の借地解消を予定しています。
- くすのき保育園については、長寿命化を図りながら、認定こども園化を検討します。
- 北松尾保育園及び北松尾幼稚園については、当面は現状で運営し、建替え時に認定こども園として再整備を予定しています。
- 令和8年度（2026年度）に予定している新たな民間園の開設に伴い、国府第二保育園、芦部保育園の統廃合民営化を予定しています。（国府第二保育園の廃園時期は、在園児数や就学前児童数の推移などを基に検討）
- 鶴山台第一保育園については、令和8年度（2026年度）に廃園、除却予定です。
- 国府第一保育園、緑ヶ丘保育園及び北池田保育園については、園児数及び保育ニーズ、民間園等の整備状況を見極めつつ、施設の長寿命化を図りながら廃園時期を検討します。
- ふたば幼児教室については、令和7年度（2025年度）に開設予定の庁舎第1分館への移転を予定しています。
- 子育て支援センターについては、令和9年度（2027年度）に整備予定の認定こども園への移転を予定しています。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- 幼稚園、保育所及び認定こども園については、公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針として今後の方向性が整理されていることから、園児数及び保育ニーズ、民間園等の整備状況等を勘案しながら、廃園時期等の検討を進めます。
- 留守家庭児童会については、学校余裕教室の活用を念頭に、待機児童が発生しないように必要な施設の確保に努め、施設一体型義務教育学校等の整備を行う際には、学校校舎との一体整備の検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：29施設 → 取組み後：19施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
認定こども園	認定こども園	新設予定	0	2,500	2,500
幼稚園	旧北池田幼稚園	44	585	0	▲585
	旧伯太幼稚園	39	649	0	▲649
	国府幼稚園	28	1,144	0	▲1,144
	北松尾幼稚園	24	924	924	0
保育所	国府第一保育園	51	1,035	0	▲1,035
	鶴山台第一保育園	49	821	0	▲821
	緑ヶ丘保育園	48	948	0	▲948
	国府第二保育園	47	909	0	▲909
	くすのき保育園	46	1,364	1,364	0
	芦部保育園	45	827	0	▲827
	北池田保育園	35	1,008	0	▲1,008
	北松尾保育園	30	888	888	0
	和泉保育園	26	1,188	0	▲1,188
幼児・児童施設	ふたば幼児教室	34	101	102	1
	第2ふたば幼児教室	19	115	115	0
	子育て支援センター	12	67	0	▲67
留守家庭児童会	鶴山台北留守家庭児童会	22	93	93	0
	国府留守家庭児童会	22	304	304	0
	光明台北留守家庭児童会	20	281	281	0
	和気留守家庭児童会	18	326	326	0
	緑ヶ丘留守家庭児童会	18	186	186	0
	北松尾留守家庭児童会	15	159	159	0
	伯太留守家庭児童会	14	132	132	0
	芦部留守家庭児童会	14	148	148	0
	北池田留守家庭児童会	13	185	185	0
	南池田留守家庭児童会	13	185	185	0
	黒鳥留守家庭児童会	12	270	270	0
	いぶき野留守家庭児童会	12	625	625	0
	青葉はつが野留守家庭児童会	7	432	432	0
合計		—	15,899	9,219	▲6,680

※ふたば幼児教室の取組み後は、移転後の想定面積を記載

※子育て支援センターの取組み後の面積は、認定こども園に含む（面積未定）

1-5 社会教育系施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・久保惣記念美術館については、令和3年度に、美術館新館西棟及び隣接地3区画（うち建物2件）の寄贈を受けました。（西棟は来客対応・会議室として、隣接地建物2件は美術館倉庫として活用。）
- ・いずみの国歴史館については、空調や照明等の設備更新に際し、ESCO事業を導入し、環境負荷低減及び更新費用や維持管理費用等の縮減に向けた取組みを行っています。
- ・文化財収蔵庫については、旧南松尾小学校の校舎を改修の上、令和元年に移転した後、旧収蔵庫を除却しました。（旧南松尾小学校校舎の1階部分を活用。2階及び3階は老人集会所として活用）

②延床面積の推移（平成27年度末：11施設 → 令和3年度末：11施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
図書館	にじのとしょかん	45	288	288	0
	和泉シティプラザ図書館	19	1,691	1,691	0
	南部リージョンセンター図書室	13	180	180	0
	和泉図書館	11	2,270	2,270	0
	北部リージョンセンター図書室	7	462	462	0
博物館等	久保惣記念美術館	39	5,388	5,929	541
	池上曽根弥生情報館	25	271	271	0
	いずみの国歴史館	23	908	908	0
	信太の森ふるさと館	20	259	259	0
その他社会教育系施設	文化財収蔵庫	43	536	1,054	518
	利便施設	23	139	139	0
合計		—	12,392	13,451	1,059

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・にじのとしょかんについては、令和12年度（2030年度）以降の人権文化センター等の（仮称）多世代交流拠点施設への移転集約に合わせて除却し、廃止を予定しています。
- ・池上曽根弥生情報館や利便施設を含む池上曽根史跡公園については、魅力を広く伝え、地域活動の場や観光資源としての活用を進めるため、再整備を行います。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・多くの施設は築年数が浅いことから、今後の施設の老朽化、利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づき、今後の具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。
- ・そのなかで、久保惣記念美術館については、築年数が一定経過しているものの、建物の文化的価値を鑑み、今後も建物を残していく必要があることから、計画的な改修による長寿命化等の検討を進めます。

【参考】上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：11施設 → 取組み後：9施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
図書館	にじのとしょかん	45	288	0	▲288
	和泉シティプラザ図書館	19	1,691	1,691	0
	南部リージョンセンター図書室	13	180	180	0
	和泉図書館	11	2,270	2,270	0
	北部リージョンセンター図書室	7	462	462	0
博物館等	久保惣記念美術館	39	5,929	5,929	0
	池上曽根弥生情報館	25	271	410	139
	いずみの国歴史館	23	908	908	0
	信太の森ふるさと館	20	259	259	0
その他社会教育系施設	文化財収蔵庫	43	1,054	1,054	0
	利便施設	23	139	0	▲139
合計		—	13,451	13,163	▲288

1-6 市民文化系施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・市民文化ホールについては、アスベストが検出されたことにより、平成29年度より使用を停止しています。
- ・南北のリージョンセンター及び光明台自治会館内に設置されていた各サービスセンターについては、令和3年度末で廃止しました。
- ・3つの会館（伏屋町、山ノ谷、東阪本町）については、令和2年度に地元自治会へ譲渡しました。
- ・コミュニティセンターや北部コミュニティセンター、和泉シティプラザについては、空調や照明等の設備更新に際し、ESCO事業を導入し、環境負荷低減及び更新費用や維持管理費用等の縮減に向けた取組みを行っています。

②延床面積の推移（平成27年度末：15施設 → 令和3年度末：12施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			H28.3	R4.3	
集会施設	市民文化ホール	45	2,344	2,344	0
	コミュニティセンター	36	2,723	2,723	0
	北部コミュニティセンター	19	2,129	2,129	0
	和泉シティプラザ	19	20,831	20,831	0
	南部リージョンセンター	13	2,346	1,862	▲484
	北部リージョンセンター	7	1,576	1,595	19
会館・自治会館	伏屋町会館	40	416	0	▲416
	山ノ谷会館	30	103	0	▲103
	伯太町三丁目集会所	30	65	65	0
	東阪本町会館	24	355	0	▲355
	光明台自治会館	20	144	155	11
その他市民文化系施設	青少年センター	49	1,449	1,449	0
	生涯学習サポート館	37	1,393	1,393	0
	ふれあい広場(観音寺)	22	26	26	0
	男女共同参画センター	19	324	324	0
合計		—	36,224	34,896	▲1,328

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・令和12年度（2030年度）以降に、（仮称）多世代交流拠点施設を整備し、人権文化センターや幸分館、王子町分館、青少年センターの機能統合を予定しており、それに併せて、現在の建物は除却を予定しています。（市民文化ホールは廃止）

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・多くの施設は築年数が浅いことから、今後の施設の老朽化、利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づき、今後の具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：12施設 → 取組み後：10施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
集会施設	市民文化ホール	45	2,344	0	▲2,344
	コミュニティセンター	36	2,723	2,723	0
	北部コミュニティセンター	19	2,129	2,129	0
	和泉シティプラザ	19	20,831	20,831	0
	南部リージョンセンター	13	1,862	1,862	0
	北部リージョンセンター	7	1,595	1,595	0
会館・自治会館	伯太町三丁目集会所	30	65	65	0
	光明台自治会館	20	155	155	0
その他市民文化系施設	青少年センター	49	1,449	0	▲1,449
	生涯学習サポート館	37	1,393	1,393	0
	ふれあい広場(観音寺)	22	26	26	0
	男女共同参画センター	19	324	324	0
合計		—	34,896	31,103	▲3,793

1-7 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・光明池球技場は、平成30年度に一部施設を増築しました。
- ・総合スポーツセンターは、平成28年度に設置しました。
- ・青少年の家は、平成29年度に一部施設を増築しました。

②延床面積の推移（平成27年度末：7施設 → 令和3年度末：8施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
スポーツ施設	市民体育館	45	2,543	2,543	0
	光明池球技場	37	336	373	37
	光明池緑地運動場	37	224	224	0
	コミュニティ体育館	33	2,940	2,940	0
	温水プール	24	2,615	2,615	0
	総合スポーツセンター	6	0	1,025	1,025
レクリエーション施設	青少年の家	33	1,246	1,370	124
	榎尾山森林浴コース	28	49	49	0
合計		—	9,953	11,139	1,186

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・市民体育館については、幸団地及び北部総合福祉会館敷地を移転先候補地とし、建替えを予定しています。なお、整備時期や機能、施設規模等については、富秋中学校等まちづくり構想の事業推進の状況を勘案しつつ、検討を進めます。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・青少年の家については、施設活性化を目的としたリニューアル改修の検討を進めます。
- ・その他の施設は、今後の施設の老朽化、利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づき、今後の具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。
- ・新たなスポーツ施設の充実として、（仮称）北部総合スポーツセンターの整備候補地、整備内容の検討を進めます。

【参考】上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：8施設 → 取組み後：8施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
スポーツ施設	市民体育館	45	2,543	2,543	0
	光明池球技場	37	373	373	0
	光明池緑地運動場	37	224	224	0
	コミュニティ体育館	33	2,940	2,940	0
	温水プール	24	2,615	2,615	0
	総合スポーツセンター	6	1,025	1,025	0
レクリエーション施設	青少年の家	33	1,370	1,370	0
	榎尾山森林浴コース	28	49	49	0
合計		—	11,139	11,139	0

1-8 保健・福祉施設(高齢福祉施設)

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・南松尾老人集会所については、旧南松尾小学校の校舎を改修の上、平成30年度に移転した後、旧老人集会所を除却しました。（旧南松尾小学校校舎の2階及び3階部分を活用。1階は文化財収蔵庫として活用）
- ・横山老人集会所については、令和3年度に新たな建物を整備し、移転後、旧老人集会所の除却を予定しています。
- ・小学校区ごとに整備されています。（幸小学校区では北部総合福祉会館が機能を担っています）
- ・利用者の対象を老人クラブに限定せず、地域交流活動の促進に資する施設としています。

②延床面積の推移（平成27年度末：20施設 → 令和3年度末：21施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
高齢福祉施設	信太老人集会所	47	133	133	0
	旧横山老人集会所	47	133	133	0
	北松尾老人集会所	46	135	135	0
	鶴山台南老人集会所	46	133	133	0
	南池田老人集会所	45	134	134	0
	芦部老人集会所	45	135	135	0
	国府老人集会所	44	135	135	0
	緑ヶ丘老人集会所	43	132	132	0
	南松尾老人集会所	43	132	1,403	1,271
	北池田老人集会所	42	130	130	0
	和気老人集会所	39	132	132	0
	池上老人集会所	38	132	132	0
	南横山老人集会所	37	130	130	0
	鶴山台北老人集会所	35	132	132	0
	光明台南老人集会所	34	131	131	0
	光明台北老人集会所	33	130	130	0
	黒鳥老人集会所	32	129	129	0
	いぶき野老人集会所	20	138	138	0
	伯太老人集会所	17	232	232	0
	青葉はつが野老人集会所	15	163	163	0
	横山老人集会所	0	0	179	179
合計		—	2,781	4,231	1,450

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・横山老人集会所については、新たな建物に移転したため、令和4年度に旧老人集会所の除却を予定しています。
- ・国府老人集会所については、令和6年度（2024年度）に移転建替えを行い、令和7年度（2025年度）に現在の建物の除却を予定しています。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・多くの施設は老朽化が進んでいるので、その老朽化の状況や地域の実情等に応じて、計画的な建替え、長寿命化改修の検討を進めます。
- ・今後の老人集会所整備については、近隣集会所などとの併用、複合化など、サービスの維持を念頭に、様々なあり方の検討を進めます。
- ・南松尾はつが野地区における老人集会所整備について、整備時期、運営等の検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：21施設 → 取組み後：20施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
高齢福祉施設	信太老人集会所	47	133	133	0
	旧横山老人集会所	47	133	0	▲133
	北松尾老人集会所	46	135	135	0
	鶴山台南老人集会所	46	133	133	0
	南池田老人集会所	45	134	134	0
	芦部老人集会所	45	135	135	0
	緑ヶ丘老人集会所	43	132	132	0
	南松尾老人集会所	43	1,403	1,403	0
	北池田老人集会所	42	130	130	0
	和気老人集会所	39	132	132	0
	池上老人集会所	38	132	132	0
	南横山老人集会所	37	130	130	0
	鶴山台北老人集会所	35	132	132	0
	光明台南老人集会所	34	131	131	0
	光明台北老人集会所	33	130	130	0
	黒鳥老人集会所	32	129	129	0
	いぶき野老人集会所	20	138	138	0
	伯太老人集会所	17	232	232	0
	青葉はつが野老人集会所	15	163	163	0
	横山老人集会所	0	179	179	0
	国府老人集会所	新設予定	135	180	45
合計		—	4,231	4,143	▲88

1-8 保健・福祉施設(その他)

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・地域または市域を対象とし、市民の福祉や健康増進のためニーズに応じて整備されてきました。
- ・高齢化社会の進展に伴い、高齢者福祉サービスのニーズが高まることが予想されます。
- ・総合福祉会館及び北部総合福祉会館は指定福祉避難所となっています。

②延床面積の推移（平成27年度末：9施設 → 令和3年度末：9施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
保健施設	保健センター	37	1,292	1,292	0
	保健福祉センター	19	1,344	1,344	0
社会福祉施設	北部総合福祉会館	47	2,550	2,550	0
	総合福祉会館	34	2,235	2,235	0
隣保館	王子町分館	56	363	363	0
	幸分館	53	525	525	0
	人権文化センター	45	3,880	3,880	0
その他保健・福祉施設	旧老人デイサービス	28	523	523	0
	小栗の湯	18	1,293	1,293	0
合計		—	14,005	14,005	0

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・保健センターについては、令和7年度（2025年度）に庁舎第1分館へ移転後、現在の建物の除却を予定しています。
- ・総合福祉会館内に設置されているふたば幼児教室が、令和7年度（2025年度）に庁舎第1分館への移転を予定しています。
- ・王子町分館、幸分館及び人権文化センターについては、令和12年度（2030年度）以降に、青少年センターとともに和泉第一団地跡地に整備予定の（仮称）多世代交流拠点施設への機能統合を行い、現在の建物は除却を予定しています。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・北部総合福祉会館については、施設の運営を停止することなく更新を行うため、令和15年度（2033年度）以降に移転建替えを予定しており、施設規模の見直しも含めて、移転先を検討します。
- ・小栗の湯については、建替え等を行わないものの、必要に応じて修繕や改修を実施します。また、当面の間、運営を継続するものの、いつまでに今後のあり方を整理するのか、その時期を定めた上で、利用者数の推移や市営住宅の浴室供給状況等を考慮しながら、具体的な取組み検討を進めます。
- ・その他の施設は、今後の施設の老朽化、利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づき、今後の具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：9施設 → 取組み後：7施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
保健施設	保健福祉センター	19	1,344	1,344	0
	保健センター	18	1,292	710	▲582
社会福祉施設	北部総合福祉会館	47	2,550	2,550	0
	総合福祉会館	34	2,235	2,336	101
隣保館	王子町分館	56	363	0	▲363
	幸分館	53	525	0	▲525
	人権文化センター	45	3,880	0	▲3,880
	(仮称)多世代交流拠点施設	0	0	3,000	3,000
その他保健・福祉施設	旧老人デイサービス	28	523	523	0
	小栗の湯	18	1,293	1,293	0
合計		—	14,005	11,756	▲2,249

※保健センターの取組み後は移転後の想定面積を記載

※（仮称）多世代交流拠点施設については想定の上限面積を記載

1-9 医療施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・市営の診療所は1ヶ所であり、利用者は減少傾向です。
- ・耐震化は完了しているものの、建築から40年以上が経過しているため、老朽化が進行しており、補修や大規模改修が必要となっています。

②延床面積の推移（平成27年度末：1施設 → 令和3年度末：1施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
医療施設	和泉診療所	48	1,329	1,329	0
合計		—	1,329	1,329	0

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・まちに必要な施設として、令和15年度（2033年度）以降、現地付近を基本に整備を進めます。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・和泉診療所については、地域ニーズや患者数の推移等を考慮するとともに、民設民営の可能性を含めた民間活力の有効活用による運営のあり方等について、いつまでに整理するのか、その時期を定めたうえで、具体的な取組み検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：1施設 → 取組み後：1施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
医療施設	和泉診療所	48	1,329	1,329	0
合計		—	1,329	1,329	0

1-10 産業系施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・ いずみの国観光おもてなし処に設置されていた和泉府中駅前証明発行コーナーについては、令和3年度末で廃止しました。
- ・ 道の駅いずみ山愛の里については、令和3年度に物販棟を整備しました。
- ・ コミュニティファームについては、平成30年度に大阪府より移管されました。
- ・ アグリセンターについては、令和3年度に設置しました。

②延床面積の推移（平成27年度末：3施設 → 令和3年度末：6施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
産業振興施設	産業振興プラザ	20	3,797	3,797	0
観光振興施設	いずみの国観光おもてなし処	7	88	95	7
	道の駅いずみ山愛の里	0	0	951	951
農業振興施設	農業体験交流施設 (いずみふれあい農の里)	13	351	351	0
	コミュニティファーム	13	0	14	14
	アグリセンター	0	0	270	270
合計		—	4,236	5,478	1,242

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・ 具体的な取組みの予定はありません。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・ 多くの施設は築年数が浅いことから、今後の施設の老朽化、利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づき、今後における具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。
- ・ 産業振興プラザについては、現時点での利用状況等を再確認し、その機能が民間でも管理運営が可能であれば、民間への譲渡等の検討を進めます。

【参考】上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：6施設 → 取組み後：6施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
産業振興施設	産業振興プラザ	20	3,797	3,797	0
観光振興施設	いずみの国観光おもてなし処	7	95	95	0
	道の駅いずみ山愛の里	0	951	951	0
農業振興施設	農業体験交流施設	13	351	351	0
	コミュニティファーム	13	14	14	0
	アグリセンター	0	270	270	0
合計		—	5,478	5,478	0

1-11 都市基盤系施設・普通財産

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・ いずみ霊園については、空調や照明等の設備更新に際し、ESCO事業を導入し、環境負荷低減及び更新費用や維持管理費用等の縮減に向けた取組みを行っています。
- ・ 駐輪場の利用率は高くなっていますが、近隣の民間駐輪場の供給を鑑みて、施設の配置を行っています。
- ・ 令和2年度の泉北水道企業団の解散に伴い、事務所等を承継しました。

②延床面積の推移（平成27年度末：13施設 → 令和3年度末：14施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			H28.3	R4.3	
斎場・火葬場・墓地	信太山墓地	21	40	40	0
	いずみ霊園	19	4,073	4,073	0
駐車場・駐輪場	北信太駅前自転車等駐車場	40	670	670	0
	信太山駅東立体駐車場	21	729	729	0
	信太山駅前自転車等駐車場	20	971	971	0
	和泉中央駅前南自転車等駐輪場	12	2,445	2,445	0
	和泉中央駅前北自転車等駐車場	11	2,323	2,323	0
	和泉府中駅前自動車駐車場	11	6,634	6,634	0
	和泉府中駅東自転車等駐車場	9	3,288	3,288	0
	和泉府中駅西自転車等駐車場	9	620	620	0
その他	物置場(15施設)	37	410	410	0
	旧泉北水道企業団事務所等	59	0	702	702
普通財産	旧和泉消防署府中出張所	56	60	60	0
	分館横倉庫	24	34	34	0
合計		—	22,297	22,999	702

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・ 北信太駅前自転車等駐車場については、北信太駅前整備基本計画に基づき、令和3年度に仮設駐輪場を整備した上で、令和4年度に除却を予定しています。本設の駐輪場については、北信太駅前の整備に合わせて設置を予定していますが、施設規模等については、市民ニーズや近隣民間施設の状況等を勘案し、検討します。
- ・ 泉北水道企業団の解散に伴い承継した事務所等については、解体撤去を予定しています。
- ・ 分館横倉庫については、令和7年度（2025年度）における庁舎分館の庁舎第1分館への移転後、除却を予定しています。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・ 多くの施設は築年数が浅いことから、今後の施設の老朽化、利用状況等に鑑み、第2章に掲げる基本方針に基づき、今後における具体的な方針や維持管理のあり方などの検討を進めます。
- ・ そのなかで、旧和泉消防署府中出張所については、老朽化が顕著であることから、いつまでに、今後のあり方を整理するのか、その時期を定めたうえでの具体的な取組み検討を進めます。

【参考】上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：14施設 → 取組み後：12施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
斎場・火葬場・墓地	信太山墓地	21	40	40	0
	いずみ霊園	19	4,073	4,073	0
駐車場・駐輪場	北信太駅前自転車等駐車場	40	670	670	0
	信太山駅東立体駐車場	21	729	729	0
	信太山駅前自転車等駐車場	20	971	971	0
	和泉中央駅前南自転車等駐輪場	12	2,445	2,445	0
	和泉中央駅前北自転車等駐車場	11	2,323	2,323	0
	和泉府中駅前自動車駐車場	11	6,634	6,634	0
	和泉府中駅東自転車等駐車場	9	3,288	3,288	0
	和泉府中駅西自転車等駐車場	9	620	620	0
その他	物置場(15施設)	37	410	410	0
	旧泉北水道企業団事務所等	59	702	0	▲702
普通財産	旧和泉消防署府中出張所	56	60	60	0
	分館横倉庫	24	34	0	▲34
合計		—	22,999	22,263	▲736

1-12 公園

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・黒鳥山公園や槇尾川公園、芦洗公園において、施設を設置したことから総延床面積は増加しています。
- ・宮ノ上公園については、事務所の空調や照明等の設備更新に際し、ESCO事業を導入し、環境負荷低減及び更新費用や維持管理費用等の縮減に向けた取組みを行っています。

②延床面積の推移（平成27年度末：28施設 → 令和3年度末：29施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
都市公園	宮ノ上公園	23	830	830	0
	黒鳥山公園	19	187	192	5
	中央公園	18	114	114	0
	松尾寺公園	13	108	108	0
	くすのき公園	11	111	111	0
都市公園・その他公園	その他(24施設)	51	708	746	38
合計		—	2,058	2,101	43

【参考】公園・緑地の整備状況

区分	都市計画公園					その他公園	合計
	街区公園	近隣公園	地区公園	総合・広域公園	緑地		
公園数	48	16	1	2	2	257	326
面積(ha)	15.5	31.5	5.4	17.7	46.3	35.1	151.5

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・信太山丘陵里山自然公園については、管理棟を令和4年度に整備し、令和6年度（2024年度）より供用開始を予定しています。
- ・黒鳥山公園や松尾寺公園については、計画的な整備を継続します。
- ・和泉市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新・維持管理等を行います。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・施設の魅力向上、利用者の増加等を図るため、民間活力の活用などにより、多様で柔軟な施設の管理運営を検討します。
- ・公園灯については、ESCO事業の導入により、更新費用や維持管理費用の縮減に向けた取組みを進めます。

【参考】上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：29施設 → 取組み後：30施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
都市公園	宮ノ上公園	23	830	830	0
	黒鳥山公園	19	192	192	0
	中央公園	18	114	114	0
	松尾寺公園	13	108	108	0
	くすのき公園	11	111	111	0
	信太山丘陵里山自然公園	新設予定	0	185	185
都市公園・その他公園	その他(24施設)	51	746	746	0
合計		—	2,101	2,286	185

1-13 病院施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・平成30年度に市立病院を廃止し、総合医療センターを開設しました。
- ・毎年、多くの利用者数があり、今後とも多くの利用者数が見込まれます。
- ・市の災害拠点病院であり、また、地域医療の中核病院として大きな役割を担っています。
- ・総合医療センターについては、現時点では大きな劣化や損傷等は見受けられない状況です。

②延床面積の推移（平成27年度末：1施設 → 令和3年度末：1施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			H28.3	R4.3	
病院施設	市立病院	44	21,143	0	▲21,143
	総合医療センター	4	0	33,351	33,351
合計		—	21,143	33,351	12,208

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・和泉市立総合医療センター個別施設計画に基づき、施設の更新・維持管理等に取り組めます。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・今後も継続して安全安心な医療を市民に提供するため、効率的かつ効果的な施設整備を進め、施設点検、メンテナンス及び改修を実施し、施設の長寿命化を図っていきます。

【参考】上記(2)①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：1施設 → 取組み後：1施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(㎡)		増減
			R4.3	取組み後	
病院施設	総合医療センター	4	33,351	33,351	0
合計		—	33,351	33,351	0

1-14 上下水道施設

(1) 本計画策定から現在までの経過

①現状・本計画策定後の主な取組み内容

- ・ 仏並配水場、仏並加圧ポンプ場については、平成28年度に整備しました。

②延床面積の推移（平成27年度末：18施設 → 令和3年度末：20施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			H28.3	R4.3	
上水道施設	九鬼配水池	64	4	4	0
	黒鳥配水池	63	13	13	0
	山荘配水場	57	64	64	0
	和田浄水場	54	1,620	1,620	0
	鶴山台配水場	50	84	84	0
	光明台低区配水場	45	125	125	0
	光明台高区配水場	45	173	173	0
	父鬼浄水場	45	174	174	0
	善正加圧ポンプ所	44	14	14	0
	福瀬加圧ポンプ所	43	4	4	0
	池上資材センター	37	629	629	0
	中央受配水場	26	2,301	2,301	0
	みずき台配水塔	23	17	17	0
	テクノステージ加圧ポンプ場	22	444	444	0
	テクノステージ配水池	22	45	45	0
	はつが野配水場	22	677	677	0
	坪井加圧ポンプ所	13	20	20	0
	小川ポンプ所	10	16	16	0
	仏並配水場	5	0	137	137
	仏並加圧ポンプ場	5	0	129	129
合計		—	6,424	6,690	266

【参考】上下水道管の整備状況

■上水道管

	導水管	送水管	配水管	合計
延長(m)	404	23,918	557,572	581,894

管路耐震適合率	43.1%
普及率	99.9%

■下水道管

	コンクリート管	塩化ビニル管	FRPM管	更生管	その他	合計
延長(m)	262,512	401,055	1,748	2,612	262	668,189

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・ 黒鳥配水池については、令和4年度に除却を予定しています。
- ・ 池上資材センターについては、令和5年度（2024年度）に南池田第一保育園跡地に整備する資材センターへ移転し、その後除却を進めます。
- ・ 山荘配水場、九鬼配水池、福瀬加圧ポンプ所については、除却を予定しています。
- ・ 和泉市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新・維持管理等に取り組めます。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・ 水道施設の最適配置を図るため、施設の統廃合を進めていきます。
- ・ 水道事業については、令和6年度（2024年度）の大阪広域水道企業団との統合に向けて、検討を進めます。

【参考】上記（2）①の取組み実施後の延床面積の推移（令和3年度末：20施設 → 取組み後：16施設）

中分類	施設名	築年数	延床面積(m ²)		増減
			R4.3	取組み後	
上水道施設	九鬼配水池	64	4	0	▲4
	黒鳥配水池	63	13	0	▲13
	山荘配水場	57	64	0	▲64
	和田浄水場	54	1,620	1,620	0
	鶴山台配水場	50	84	84	0
	光明台低区配水場	45	125	125	0
	光明台高区配水場	45	173	173	0
	父鬼浄水場	45	174	174	0
	善正加圧ポンプ所	44	14	14	0
	福瀬加圧ポンプ所	43	4	0	▲4
	池上資材センター	37	629	0	▲629
	中央受配水場	26	2,301	2,301	0
	みずき台配水塔	23	17	17	0
	テクノステージ加圧ポンプ場	22	444	444	0
	テクノステージ配水池	22	45	45	0
	はつが野配水場	22	677	677	0
	坪井加圧ポンプ所	13	20	20	0
	小川ポンプ所	10	16	16	0
	仏並配水場	5	137	137	0
	仏並加圧ポンプ場	5	129	129	0
	資材センター	新設予定	0	500	500
合計		—	6,690	6,476	▲214

1-15 道路・橋梁・トンネル

(1) 現在の状況

■道路・橋梁

	一般道路	自転車歩行者道	農道	橋梁(170橋)
実延長(m)	393,736	16,667	7,330	4,785

■トンネル

トンネル名	路線名	築年数	実延長(m)
納花トンネル	光明池春木線	21	80
松尾寺トンネル	光明池春木線	15	110
小川大野トンネル	坪井父鬼線	14	424
合計			614

- ・道路の延長は一般道路が約12km、自転車歩行者道が約4km増加しました。
- ・橋梁については、20年後には建設後50年を経過する橋梁数が多数を占めるため、計画的な補修、改修の実施が課題となります。
- ・インフラ施設として長期にわたり健全な状態を保つ必要があり、予防保全的な維持管理の有効性を検討するなど、コスト縮減及び予算の平準化を図る必要があります。

(2) 今後の取組方針

①個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・道路舗装個別施設計画や橋梁個別施設計画、トンネル個別施設計画に沿って、市が管理する道路・橋梁・トンネルについて、定期的な点検と計画的な施設管理を実施します。
- ・適切な管理手法のもと、橋梁の健全性の点検結果をもとに、計画的な修繕を実施し、将来にわたる保全コストの縮減、平準化を図ります。
- ・現状の道路・橋梁について、適切な管理手法により維持します。

②その他、今後の主な取組み検討内容

- ・緊急交通路となる道路橋について、耐震性の確保を行います。
- ・良好な状態に保つため、日常的な維持管理として、パトロールや清掃等を実施するとともに、定期的な点検や民間活力の活用により、危険性が認められる箇所の早期の把握に努めます。
- ・運転者、自転車利用者、歩行者が安全・安心に利用できるよう、施設を安全な状態で維持します。
- ・将来の市民ニーズを見据えた施設整備を行っていきます。
- ・「ふれあい道路事業」として、地域の団体に清掃道具等の貸出し及び花苗の配布を行うことにより、道路の美化及び市民の道路美化に対する意識の向上を図っており、新たな団体の参加を促していきます。
- ・街路灯について、ESCO事業の導入により、更新費用や維持管理費用の縮減に向けた取組みを進めます。

1-16 河川

(1) 現在の状況

■ 準用河川

河川名	管理延長(m)
東松尾川	3,750
勝江川	1,800
長谷川	1,400
合計	6,950

総管理延長(m)	43,050
----------	--------

■ 普通河川

河川名	管理延長(m)
松尾川	4,729
父鬼川	8,305
側川	4,300
小川	3,030
槇尾川	2,300
九鬼川	2,161
東槇尾川	4,356
南面利川	2,000
羽床川	2,408
西の川	1,119
若樫川	1,392
合計	36,100

- ・ 老朽化による経年劣化が進んでおり、河川施設の補修等の継続的な管理が必要となります。
- ・ インフラ施設として長期にわたり健全な状態を保つ必要があり、コスト縮減及び予算の平準化を図る必要があります。

(2) 今後の取組方針

① 個別施設計画等で位置付けられている具体的な取組み

- ・ 現状の河川施設について、適切な管理手法により維持します。

② その他、今後の主な取組み検討内容

- ・ 良好な状態に保つため、日常的な維持管理として、パトロール等を実施し、点検等により危険性が認められる箇所の早期の把握に努めます。
- ・ 市民が安全・安心して生活ができるよう、施設を安全な状態で維持します。
- ・ 河川等において日常の適正な維持管理のため、今後も、除草等について、公益社団法人和泉市シルバー人材センター及び周辺地元住民等の協力により河川等の美化に努めます。

参考資料

1 公共施設一覧

本市における公共施設（建物）は以下のとおりです。

■公共施設一覧（全 256 施設）

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
1 行政系施設		31,442	—	—	—
本庁舎	市役所	15,066	2021	0	S
	庁舎分館	1,466	1975	46	RC
旧市立病院南館	旧市立病院南館	4,559	2003	18	RC
出張所	和泉シティプラザ出張所	238	2002	19	SRC
消防庁舎	旧和泉消防署松尾出張所	199	1961	60	W
	旧和泉消防署池田分署	254	1963	58	RC
	和泉消防署	2,611	1972	49	RC
	和泉消防署北分署	635	2012	9	RC
	中央消防署南分署	735	2013	8	RC
	中央消防署	2,533	2019	2	RC
消防分団施設	平井班器具庫	20	1967	54	CB
	松尾寺班器具庫	19	1970	51	CB
	寺田班器具庫	27	1971	50	CB
	内田班器具庫	37	1974	47	CB
	川中班器具庫	20	1974	47	CB
	九鬼班器具庫	16	1975	46	CB
	小野田班器具庫	26	1976	45	CB
	春木川班器具庫	35	1977	44	CB
	大野班器具庫	26	1977	44	CB
	春木班器具庫	24	1978	43	CB
	納花班器具庫	19	1978	43	CB
	黒石班器具庫	24	1979	42	CB
	第8分団班器具庫	223	1981	40	RC
	福瀬班器具庫	26	1986	35	CB
	三林班器具庫	26	1987	34	CB
	小川班器具庫	26	1988	33	CB
	和田班器具庫	31	1988	33	CB
	善南班器具庫	26	1990	31	CB
	仏並班器具庫	26	1992	29	CB
	大畑班器具庫	26	1992	29	CB
	山深班器具庫	25	1993	28	CB
	坪井班器具庫	26	1997	24	CB
	万町班器具庫	35	1998	23	RC
	箕形班器具庫	26	2001	20	CB
	浦田班器具庫	28	2001	20	CB
	伏屋班器具庫	26	2007	14	CB
	北田中班器具庫	48	2009	12	CB
	国分班器具庫	55	2009	12	CB
	久井班器具庫	29	2010	11	CB
	第9分団班器具庫	81	2011	10	RC
	父鬼班器具庫	72	2014	7	SRC
	第1分団班器具庫	93	2015	6	S
	第5分団下宮班消防器具庫	27	2017	4	CB
環境施設	環境モニタリングステーション池田下局	20	1992	29	CB
	環境モニタリングステーション室堂局	18	1994	27	CB
	リサイクルプラザ彩生館	690	1996	25	LGS
その他行政系施設	小田詰所	93	1963	58	W
	図書館跡書庫	923	1978	43	RC
	倉庫	128	1987	34	LGS

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
2 学校教育系施設		216,421	—	—	—
小学校	南池田小学校	5,095	1962	59	RC
	伯太小学校	5,963	1963	58	RC
	北池田小学校	6,765	1964	57	RC
	信太小学校	6,715	1965	56	RC
	北松尾小学校	7,359	1966	55	RC
	幸小学校	10,235	1968	53	RC
	国府小学校	8,435	1969	52	RC
	芦部小学校	5,080	1969	52	RC
	黒鳥小学校	4,538	1970	51	RC
	鶴山台南小学校	6,559	1971	50	RC
	南横山小学校	2,022	1971	50	RC
	鶴山台北小学校	5,917	1973	48	RC
	和気小学校	6,247	1973	48	RC
	緑ヶ丘小学校	5,983	1973	48	RC
	横山小学校	4,642	1973	48	RC
	光明台南小学校	5,543	1977	44	RC
	池上小学校	5,410	1979	42	RC
	光明台北小学校	6,364	1984	37	RC
	いぶき野小学校	7,683	1991	30	RC
	青葉はつが野小学校	10,565	2005	16	RC
中学校	和泉中学校	8,481	1960	61	RC
	石尾中学校	9,516	1962	59	RC
	槇尾中学校	4,517	1964	57	RC
	信太中学校	10,730	1969	52	RC
	郷荘中学校	7,713	1973	48	RC
	富秋中学校	12,252	1975	46	RC
	光明台中学校	7,311	1977	44	RC
	南池田中学校	8,105	1982	39	RC
	北池田中学校	8,827	1991	30	RC
義務教育学校	南松尾はつが野学園	10,806	2016	5	RC
その他学校教育系施設	教育センター	1,043	1978	43	RC
3 市営住宅		159,386	—	—	—
市営住宅	丸笠団地	9,594	1967	54	RC
	伯太団地	4,636	1968	53	RC
	坊城川住宅	3,298	1996	25	RC
	繁和第二住宅	6,991	2000	21	SRC
	黒鳥第二住宅	6,767	2007	14	RC
	和泉中央住宅	6,916	2018	3	RC
	和泉第一団地	23,560	1974	47	SRC
	幸団地	16,658	1976	45	RC
	王子第一団地	4,673	1977	44	RC
	旭第二団地	19,626	1978	43	RC
	王子第二団地	10,312	1978	43	RC
	旭第一団地	10,879	1981	40	RC
	山手団地	8,244	1987	34	RC
	永尾団地	10,599	1988	33	RC
	幸第二団地	16,633	1988	33	RC

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
4 子育て支援施設		15,899	—	—	—
幼稚園	旧北池田幼稚園	585	1977	44	RC
	旧伯太幼稚園	649	1982	39	RC
保育園	国府幼稚園	1,144	1993	28	RC
	北松尾幼稚園	924	1997	24	S
保育所	国府第一保育園	1,035	1970	51	RC
	鶴山台第一保育園	821	1972	49	RC
	緑ヶ丘保育園	948	1973	48	RC
	国府第二保育園	909	1974	47	RC
	くすのき保育園	1,364	1975	46	RC
	芦部保育園	827	1976	45	RC
	北池田保育園	1,008	1986	35	RC
	北松尾保育園	888	1991	30	RC
	和泉保育園	1,188	1995	26	S
幼児・児童施設	ふたば幼児教室	101	1987	34	RC
	第2ふたば幼児教室	115	2002	19	SRC
	子育て支援センター	67	2009	12	S
留守家庭児童会	鶴山台北留守家庭児童会	93	1999	22	LGS
	国府留守家庭児童会	304	1999	22	LGS
	光明台北留守家庭児童会	281	2001	20	LGS
	和気留守家庭児童会	326	2003	18	LGS
	緑ヶ丘留守家庭児童会	186	2003	18	LGS
	北松尾留守家庭児童会	159	2006	15	LGS
	伯太留守家庭児童会	132	2007	14	LGS
	芦部留守家庭児童会	148	2007	14	LGS
	北池田留守家庭児童会	185	2008	13	LGS
	南池田留守家庭児童会	185	2008	13	LGS
	黒鳥留守家庭児童会	270	2009	12	LGS
	いぶき野留守家庭児童会	625	2009	12	LGS
	青葉はつが野留守家庭児童会	432	2014	7	LGS
5 社会教育系施設		13,451	—	—	—
図書館	にじのとしょかん	288	1976	45	SRC
	和泉シティプラザ図書館	1,691	2002	19	SRC
	南部リージョンセンター図書室	180	2008	13	RC
	和泉図書館	2,270	2010	11	S
	北部リージョンセンター図書室	462	2014	7	W
博物館等	久保惣記念美術館	5,929	1982	39	RC
	池上曽根弥生情報館	271	1996	25	RC
	いずみの国歴史館	908	1998	23	RC
	信太の森ふるさと館	259	2001	20	RC
その他社会教育系施設	文化財収蔵庫	1,054	1978	43	RC
	利便施設	139	1998	23	S
6 市民文化系施設		34,896	—	—	—
集会施設	市民文化ホール(人権文化センター)	2,344	1976	45	SRC
	コミュニティセンター	2,723	1985	36	RC
	北部コミュニティセンター	2,129	2002	19	RC
	和泉シティプラザ	20,831	2002	19	SRC
	南部リージョンセンター	1,862	2008	13	RC
	北部リージョンセンター	1,595	2014	7	W
会館・自治会館	伯太町三丁目集会所	65	1991	30	RC
	光明台自治会館	155	2001	20	S
その他市民文化系施設	青少年センター	1,449	1972	49	RC
	生涯学習サポート館	1,393	1984	37	RC
	ふれあい広場(観音寺)	26	1999	22	LGS
	男女共同参画センター	324	2002	19	SRC
7 スポーツ・レクリエーション系施設		11,139	—	—	—
スポーツ施設	市民体育館	2,543	1976	45	RC
	光明池球技場	373	1984	37	RC
	光明池緑地運動場	224	1984	37	RC
	コミュニティ体育館	2,940	1988	33	RC
	温水プール	2,615	1997	24	RC
	総合スポーツセンター	1,025	2015	6	RC
レクリエーション施設	青少年の家	1,370	1988	33	S
	榎尾山森林浴コース	49	1993	28	RC

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
8 保健・福祉施設		18,236	—	—	—
高齢福祉施設	信太老人集会所	133	1974	47	S
	旧横山老人集会所	133	1974	47	S
	北松尾老人集会所	135	1975	46	S
	鶴山台南老人集会所	133	1975	46	S
	南池田老人集会所	134	1976	45	S
	芦部老人集会所	135	1976	45	S
	国府老人集会所	135	1977	44	S
	緑ヶ丘老人集会所	132	1978	43	S
	南松尾老人集会所	1,403	1978	43	RC
	北池田老人集会所	130	1979	42	S
	和気老人集会所	132	1982	39	S
	池上老人集会所	132	1983	38	S
	南横山老人集会所	130	1984	37	S
	鶴山台北老人集会所	132	1986	35	S
	光明台南老人集会所	131	1987	34	S
	光明台北老人集会所	130	1988	33	S
	黒島老人集会所	129	1989	32	RC
	いぶき野老人集会所	138	2001	20	S
	伯太老人集会所	232	2004	17	S
	青葉はつが野老人集会所	163	2006	15	S
	横山老人集会所	179	2021	0	W
保健施設	保健センター	1,292	1984	37	RC
	保健福祉センター	1,344	2002	19	SRC
社会福祉施設	北部総合福祉会館	2,550	1974	47	RC
	総合福祉会館	2,235	1987	34	RC
隣保館	王子町分館	363	1965	56	RC
	幸分館	525	1968	53	RC
	人権文化センター	3,880	1976	45	SRC
その他保健・福祉施設	旧老人デイサービス	523	1993	28	RC
	小栗の湯	1,293	2003	18	SRC
9 医療施設		1,329	—	—	—
医療施設	和泉診療所	1,329	1973	48	RC
10 産業系施設		5,478	—	—	—
産業振興施設	産業振興プラザ	3,797	2001	20	RC
観光振興施設	いずみの国観光おもてなし処	95	2014	7	S
	道の駅いずみ山愛の里	951	2021	0	W
農業振興施設	農業体験交流施設 (いずみふれあい農の里)	351	2008	13	S
	コミュニティファーム	14	2008	13	LGS
	アグリセンター	270	2021	0	W
11 都市基盤系施設・普通財産		22,999	—	—	—
斎場・火葬場・墓地	信太山墓地	40	2000	21	LGS
	いずみ霊園	4,073	2002	19	RC
駐車場・駐輪場	北信太駅前自転車等駐車場	670	1981	40	S
	信太山駅東立体駐車場	729	2000	21	S
	信太山駅前自転車等駐車場	971	2001	20	S
	和泉中央駅前南自転車等駐輪場	2,445	2009	12	S
	和泉中央駅前北自転車等駐車場	2,323	2010	11	S
	和泉府中駅前自動車駐車場	6,634	2010	11	S
	和泉府中駅東自転車等駐車場	3,288	2012	9	S
	和泉府中駅西自転車等駐車場	620	2012	9	S
その他	物置場(15施設)	410	1984	37	S
	旧泉北水道企業団事務所等	702	1962	59	RC
普通財産	旧和泉消防署府中出張所	60	1965	56	W
	分館横倉庫	34	1997	24	LGS

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
12 公園		2,101	—	—	—
都市公園	鶴山台惣ヶ池公園	32	1970	51	CB
	光明池緑地	82	1983	38	RC
	小田公園	21	1985	36	RC
	肥子池公園	24	1985	36	RC
	寺門4号公園	19	1986	35	S
	放光池1号公園	10	1991	30	RC
	前奈池2号公園	21	1992	29	RC
	いしたちはら公園	55	1993	28	RC
	いぶき野3号公園	39	1995	26	RC
	のぞみ野2号公園	11	1995	26	RC
	長池公園	18	1995	26	RC
	宮ノ上公園	830	1998	23	RC
	コスモ中央公園	60	1998	23	RC
	コスモ緑地	4	1998	23	RC
	かぐらざき公園	32	2000	21	RC
	黒鳥山公園	192	2002	19	LGS
	中央公園	114	2003	18	RC
	松尾寺公園	108	2008	13	RC
	鶴山台志保池公園	15	2009	12	RC
	くすのき公園	111	2010	11	RC
	つくしの公園	70	2011	10	RC
	鶴山台2号公園	5	2012	9	RC
	いおり公園	17	2013	8	RC
	鶴山台西公園	16	2014	7	RC
	榎尾川公園	22	2017	4	RC
	芦洗公園	21	2021	0	RC
その他公園	榎尾山観光センター横公衆便所	21	1992	29	W
	榎尾山公園口公衆便所	57	2000	21	W
	ふるさとの川公衆便所	74	2001	20	W
13 病院施設		33,351	—	—	—
病院施設	総合医療センター	33,351	2017	4	RC
14 上水道施設		6,690	—	—	—
上水道施設	九鬼配水池	4	1957	64	CB
	黒鳥配水池	13	1958	63	RC
	山荘配水場	64	1964	57	RC
	和田浄水場	1,620	1967	54	RC
	鶴山台配水場	84	1971	50	RC
	光明台低区配水場	125	1976	45	RC
	光明台高区配水場	173	1976	45	RC
	父鬼浄水場	174	1976	45	RC
	善正加圧ポンプ所	14	1977	44	RC
	福瀬加圧ポンプ所	4	1978	43	CB
	池上資材センター	629	1984	37	S
	中央受配水場	2,301	1995	26	RC
	みずき台配水塔	17	1998	23	RC
	テクノステージ加圧ポンプ場	444	1999	22	RC
	テクノステージ配水池	45	1999	22	RC
	はつが野配水場	677	1999	22	RC
	坪井加圧ポンプ所	20	2008	13	RC
	小川ポンプ所	16	2011	10	RC
	仏並配水場	137	2016	5	RC
	仏並加圧ポンプ場	129	2016	5	RC
合計	普通会計施設	532,777	—	—	—
	公営企業会計施設(13及び14)	40,041	—	—	—
	総計	572,818	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 LGS＝軽量鉄骨造 W＝木造

CB＝コンクリートブロック造

2 長寿命化対策の効果額

「第1章 4 中長期的な施設更新等の費用見込み」において試算した計画期間内における更新費用について、普通会計対象施設及び公営企業会計対象施設を合算すると、総額で約 2,100 億円となります。

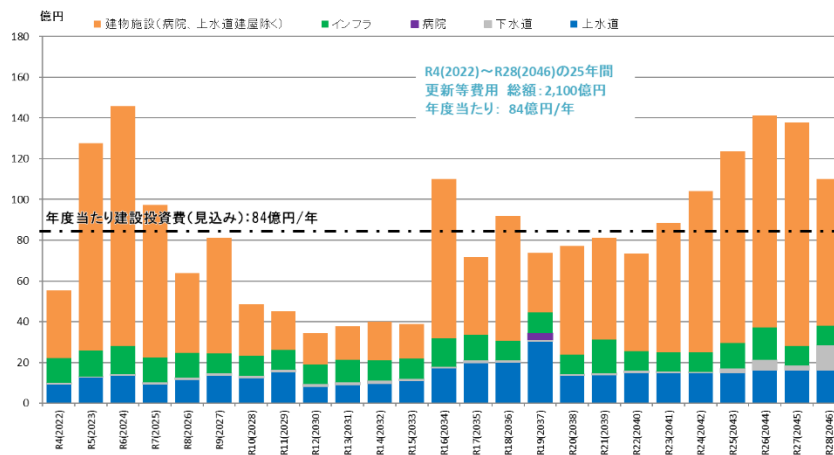
一方、個別施設計画や長寿命化計画に基づき、各施設において実施する長寿命化対策による効果額を把握するため、長寿命化対策を実施せず全ての施設を耐用年数経過時に建替えるという条件で試算した場合、総額で約 2,527 億円となり、これらの更新費用を比較した結果、効果額は約 427 億円となります。

■長寿命化対策による効果額

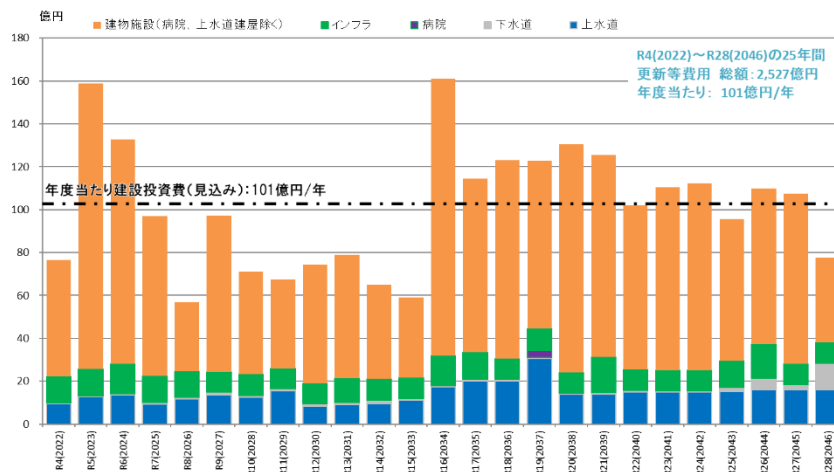
(億円)

改修費用		長寿命化対策による 効果額 (②－①)
長寿命化対策を実施した場合 (①)	耐用年数経過時に建替えた場合 (②)	
2,100	2,527	427

■公共施設等（普通会計＋公営企業会計）の改修・更新にかかる経費（長寿命化）



■公共施設等（普通会計＋公営企業会計）の改修・更新にかかる経費（単純更新）



3 施設類型ごとの配置及び利用状況

3-1 行政系施設

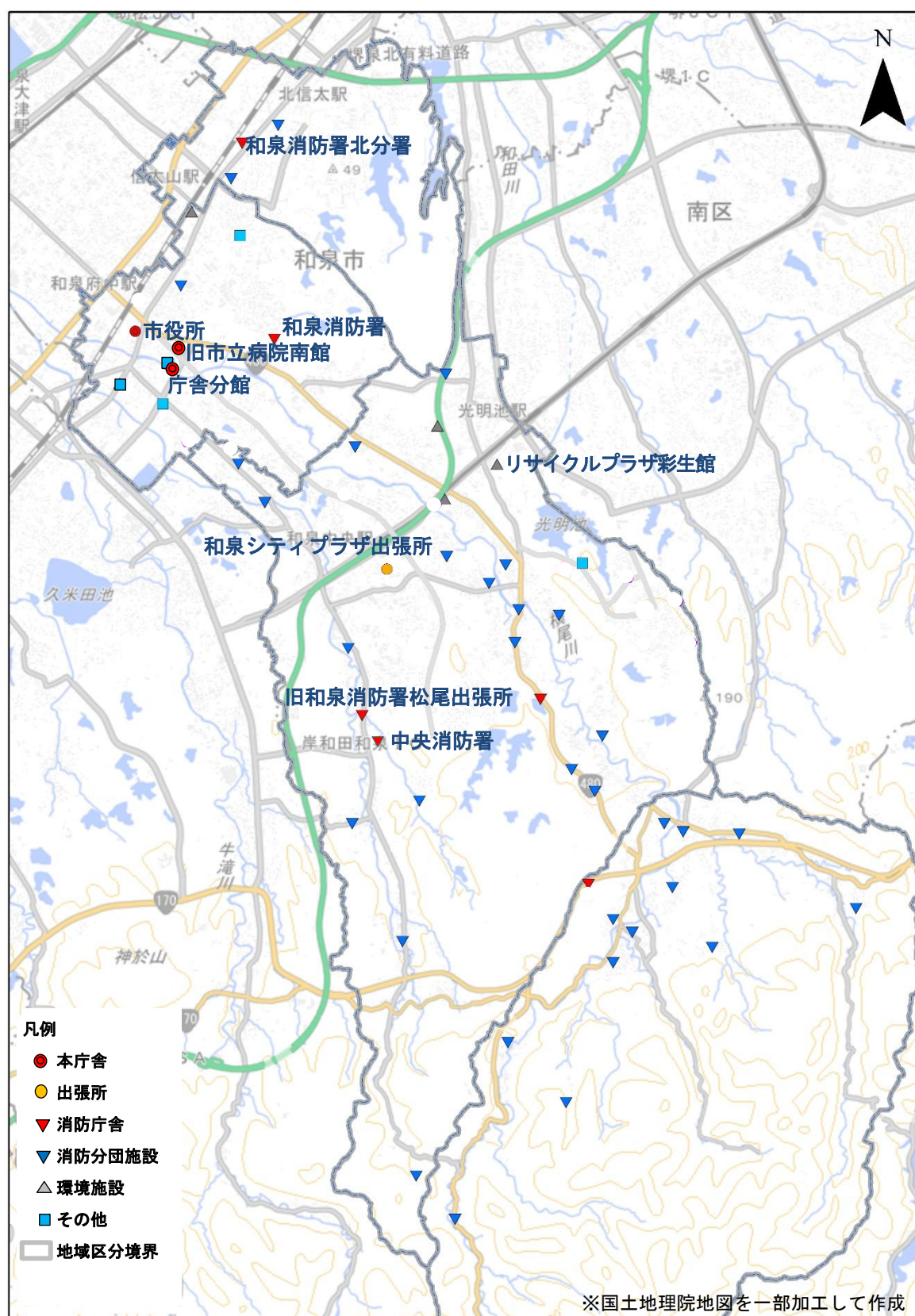
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
本庁舎	市役所	15,066	2021	0	S
	庁舎分館	1,466	1975	46	RC
旧市立病院南館	旧市立病院南館	4,559	2003	18	RC
出張所	和泉シティプラザ出張所	238	2002	19	SRC
消防庁舎	旧和泉消防署松尾出張所	199	1961	60	W
	旧和泉消防署池田分署	254	1963	58	RC
	和泉消防署	2,611	1972	49	RC
	和泉消防署北分署	635	2012	9	RC
	中央消防署南分署	735	2013	8	RC
	中央消防署	2,533	2019	2	RC
消防分団施設	消防団器具庫(33施設)	1,274	1967	54	CB
環境施設	環境モニタリングステーション(2施設)	38	1992	29	CB
	リサイクルプラザ彩生館	690	1996	25	LGS
その他行政系施設	小田詰所	93	1963	58	W
	図書館跡書庫	923	1978	43	RC
	倉庫	128	1987	34	LGS
合計		31,442	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

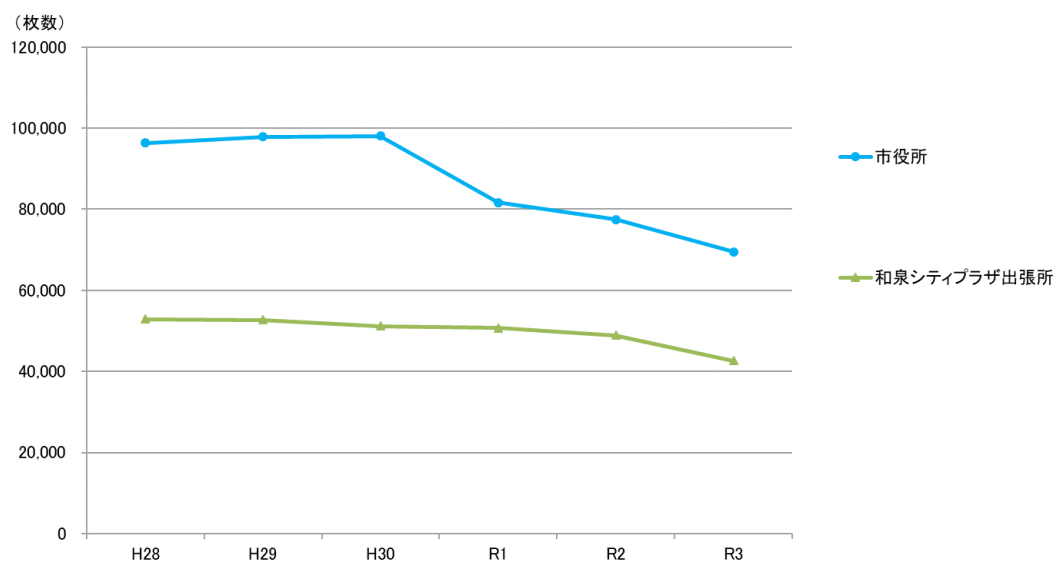
※SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 LGS＝軽量鉄骨造 W＝木造

(2) 配置



(3) 施設の利用状況

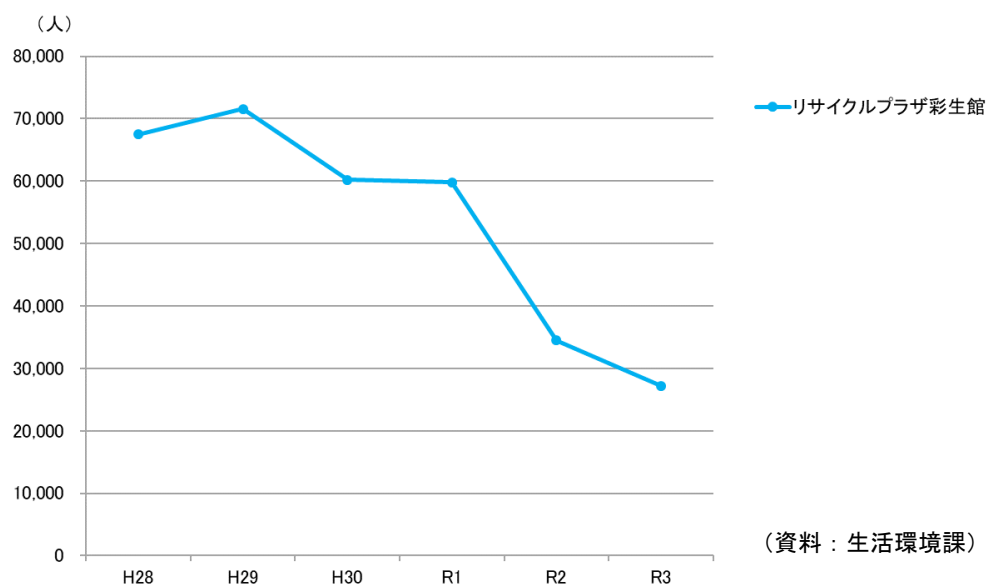
■ 証明書（住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本）発行枚数の推移



※証明書については、窓口発行している主なもの

(資料：市民室)

■ 利用者の推移



(資料：生活環境課)

3-2 学校教育系施設

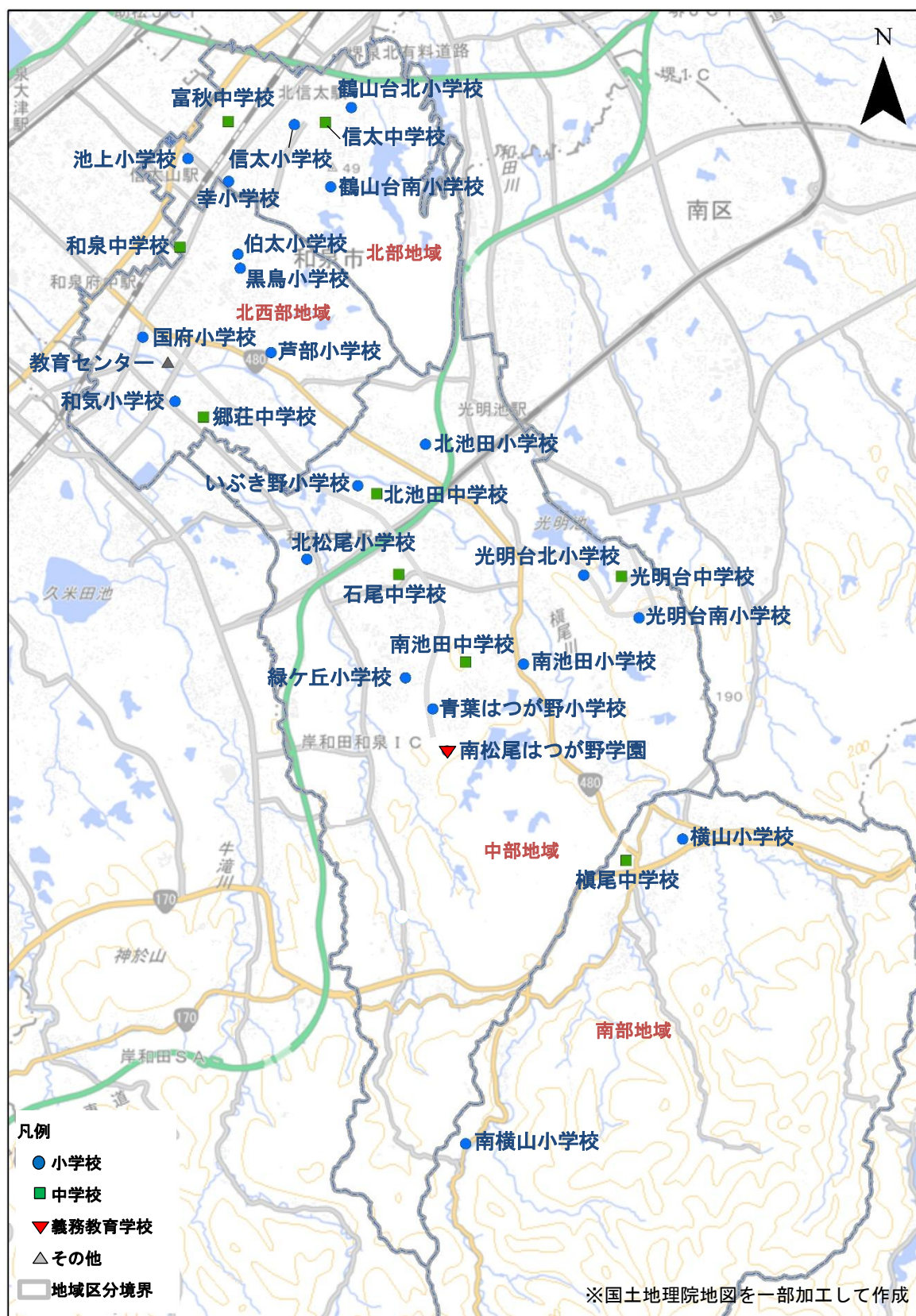
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
小学校	南池田小学校	5,095	1962	59	RC
	伯太小学校	5,963	1963	58	RC
	北池田小学校	6,765	1964	57	RC
	信太小学校	6,715	1965	56	RC
	北松尾小学校	7,359	1966	55	RC
	幸小学校	10,235	1968	53	RC
	国府小学校	8,435	1969	52	RC
	芦部小学校	5,080	1969	52	RC
	黒鳥小学校	4,538	1970	51	RC
	鶴山台南小学校	6,559	1971	50	RC
	南横山小学校	2,022	1971	50	RC
	鶴山台北小学校	5,917	1973	48	RC
	和気小学校	6,247	1973	48	RC
	緑ヶ丘小学校	5,983	1973	48	RC
	横山小学校	4,642	1973	48	RC
	光明台南小学校	5,543	1977	44	RC
	池上小学校	5,410	1979	42	RC
	光明台北小学校	6,364	1984	37	RC
	いぶき野小学校	7,683	1991	30	RC
	青葉はつが野小学校	10,565	2005	16	RC
中学校	和泉中学校	8,481	1960	61	RC
	石尾中学校	9,516	1962	59	RC
	槇尾中学校	4,517	1964	57	RC
	信太中学校	10,730	1969	52	RC
	郷荘中学校	7,713	1973	48	RC
	富秋中学校	12,252	1975	46	RC
	光明台中学校	7,311	1977	44	RC
	南池田中学校	8,105	1982	39	RC
	北池田中学校	8,827	1991	30	RC
義務教育学校	南松尾はつが野学園	10,806	2016	5	RC
その他学校教育系施設	教育センター	1,043	1978	43	RC
合計		216,421	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※RC＝鉄筋コンクリート造

(2) 配置



(3) 児童・生徒数及び学級数

学級数が 11 学級以下の小規模校が 8 校（小学校 6 校、中学校 2 校）あります。南横山小学校については、小規模特認校（※ 1）の指定をしています。

（令和 4 年 5 月現在）

中学校	生徒数	学級数	小学校	児童数	学級数
和泉中学校	868	23	国府小学校	730	22
			伯太小学校	513	15
			黒鳥小学校	516	16
郷荘中学校	640	16	和気小学校	641	19
			芦部小学校	599	19
石尾中学校	663	16	緑ヶ丘小学校	624	19
			北松尾小学校	684	20
北池田中学校	656	18	北池田小学校	654	18
			いぶき野小学校	897	25
南池田中学校	849	22	南池田小学校	455	15
			青葉はつが野小学校	1,119	30
槇尾中学校	122	4	横山小学校	139	6
			南横山小学校	99	6
富秋中学校	143	6	池上小学校	192	6
			幸小学校	107	6
信太中学校	520	13	信太小学校	430	14
			鶴山台北小学校	317	11
			鶴山台南小学校	202	7
光明台中学校	550	15	光明台北小学校	505	16
			光明台南小学校	333	12
合計	5,011	133	合計	9,756	302

義務教育学校	生徒数	学級数
南松尾はつが野学園	593	24

（資料：学校教育室）

※学級数は、通常学級数

（※ 1） 小規模特認校とは、特色ある教育環境の中で、子どもを学ばせたい、学びたいという保護者や児童に、一定の条件のもと、特別に他の校区からの入学・転学を認められた学校です。南横山小学校は、「豊かな自然に恵まれた環境と少人数」を特色としています。

(4) 学級数の推移

昭和 60 年と令和 2 年を比べると、人口の急増に比べて、児童・生徒数は、減少傾向にあります。和泉市においても、全国と同様に少子化の傾向にはあり、トリヴェール和泉等の開発により、その減少傾向が他市と比べると抑制されていると考えられます。

■これまでの人口推移と児童・生徒数推移

	昭和60年	平成2年	平成12年	平成22年	令和2年
人口	137,641	146,127	172,974	184,988	184,495
児童・生徒数	21,478	18,711	17,198	18,576	15,597

住民登録情報に基づく、学年進行等により推計した場合、令和 8 年度現在での学級数の推移見込みは、以下のとおりです。

学級数は、1 学年で 40 人程度減少しないと学級数の減少につながらないので、全体的な児童・生徒数の減少が即時に学級数の減少につながる状況にはありません。また、開発が行われた地域には、未就学児をもつ世帯が多く転入する可能性があり、転入の数年後に学級数が増加する予測になっています。

市全体として増加傾向にあり、約 460 学級から約 470 学級になる見込みです。一方で、令和 8 年度における学級数見込みが 11 学級以下の小規模校は、小学校が 2 校増加して 10 校(小学校 7 校、中学校 3 校)となる見込みです。

■将来の学級数推計

(令和4年5月現在)

中学校	学級数		小学校	学級数	
	R4	R8		R4	R8
和泉中学校	23	22	国府小学校	22	21
			伯太小学校	15	16
			黒鳥小学校	16	16
郷荘中学校	16	17	和気小学校	19	19
			芦部小学校	19	18
石尾中学校	16	17	緑ヶ丘小学校	19	17
			北松尾小学校	20	22
北池田中学校	18	20	北池田小学校	18	21
			いぶき野小学校	25	24
南池田中学校	22	22	南池田小学校	15	17
			青葉はつが野小学校	30	21
槇尾中学校	4	4	横山小学校	6	6
			南横山小学校	6	6
富秋中学校	6	4	池上小学校	6	7
			幸小学校	6	6
信太中学校	13	12	信太小学校	14	15
			鶴山台北小学校	11	11
			鶴山台南小学校	7	8
光明台中学校	15	11	光明台北小学校	16	14
			光明台南小学校	12	10
合計	133	129	合計	302	295

義務教育学校	学級数	
	R4	R8
南松尾はつが野学園	24	41

(資料：学校園管理室)

※学級数は、通常学級数

3－3 市営住宅

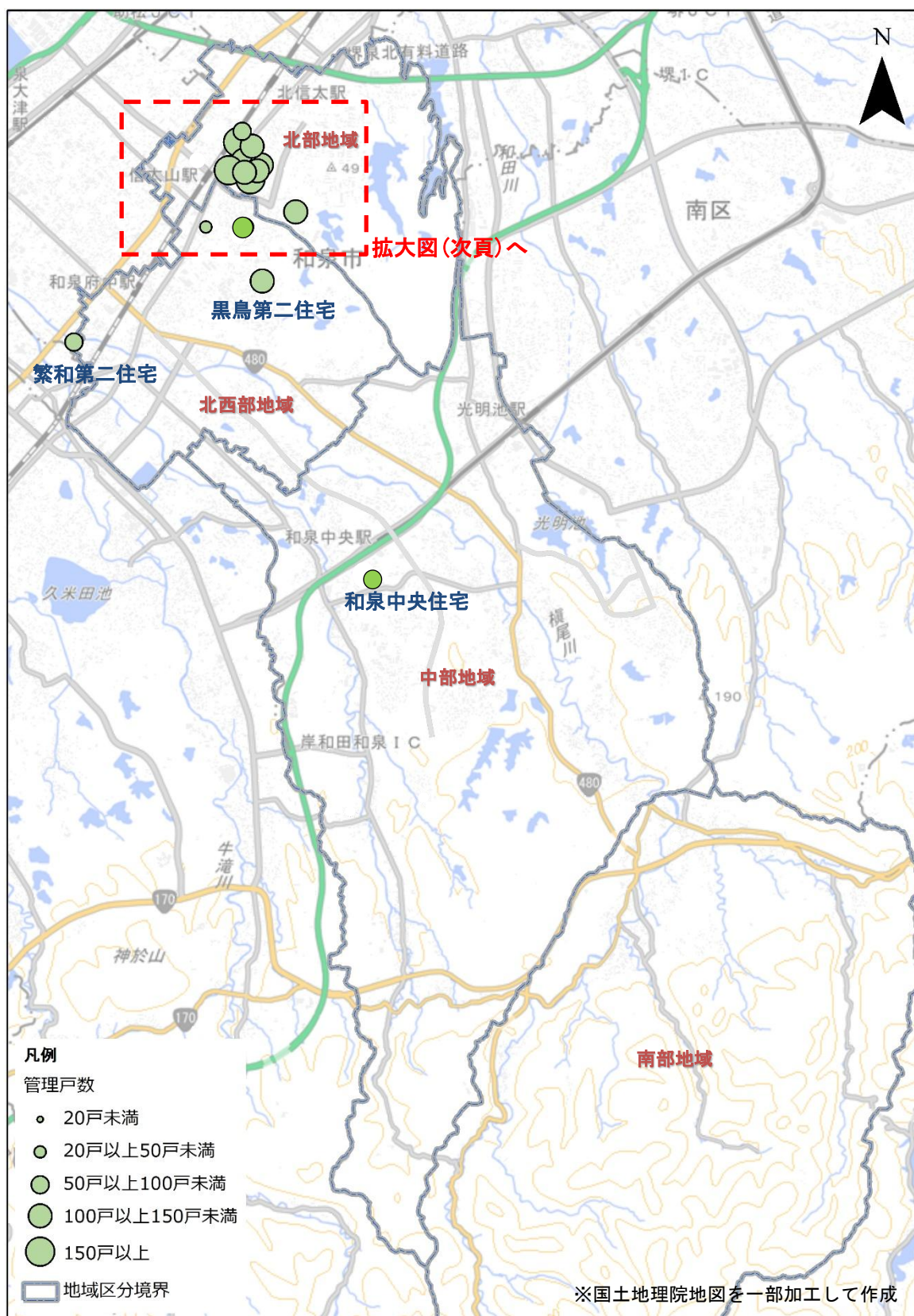
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
市営住宅	丸笠団地	9,594	1967	54	RC
	伯太団地	4,636	1968	53	RC
	坊城川住宅	3,298	1996	25	RC
	繁和第二住宅	6,991	2000	21	SRC
	黒鳥第二住宅	6,767	2007	14	RC
	和泉中央住宅	6,916	2018	3	RC
	和泉第一団地	23,560	1974	47	SRC
	幸団地	16,658	1976	45	RC
	王子第一団地	4,673	1977	44	RC
	旭第二団地	19,626	1978	43	RC
	王子第二団地	10,312	1978	43	RC
	旭第一団地	10,879	1981	40	RC
	山手団地	8,244	1987	34	RC
	永尾団地	10,599	1988	33	RC
	幸第二団地	16,633	1988	33	RC
合計		159,386	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 RC＝鉄筋コンクリート造

(2) 配置



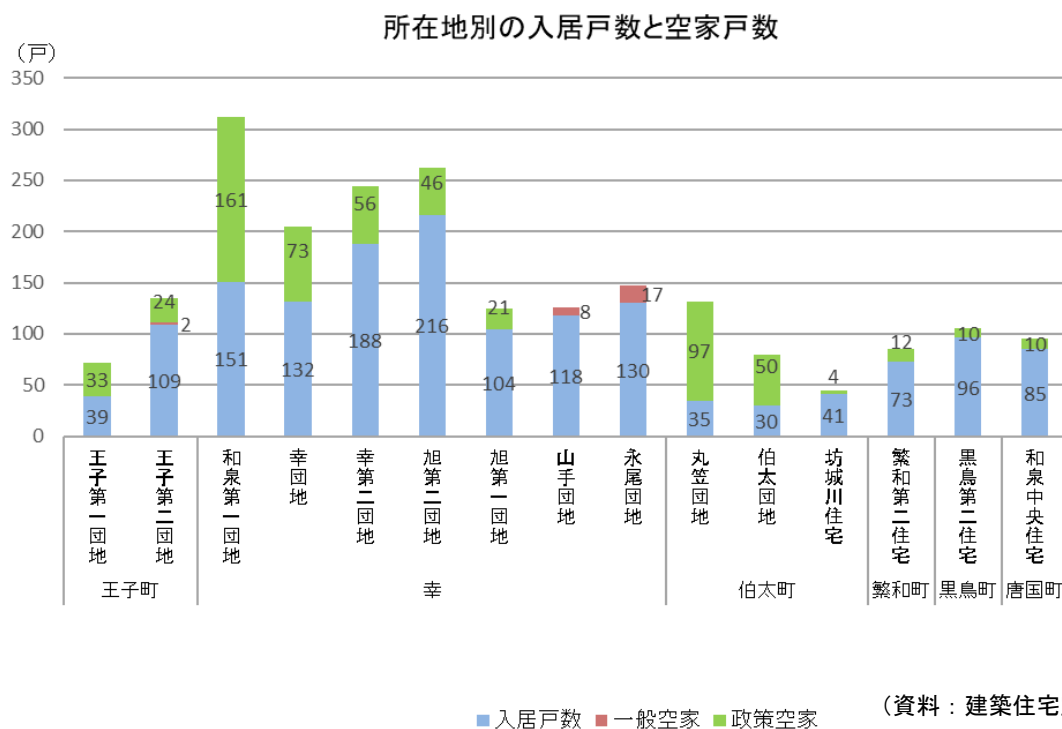
拡大図



(3) 利用概要

■入居・空家の状況

管理戸数合計 2,171 戸のうち、募集中の空家である一般空家は 27 戸（約 1%）となっています。耐震性等の問題で改善または建替えの必要性等から募集を行っていない空家である政策空家は 597 戸（約 27%）となっており、合計で 624 戸が空家となっています。



※一般空家：募集中の空家

※政策空家：耐震性等の問題で改善または建替えの必要性等から募集を行っていない空家

■入居者の世帯主年齢

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	対象外	空き家	計(管理戸数)
戸数	1	35	74	168	250	103	903	13	624	2,171
(構成比)	0.0%	1.6%	3.4%	7.7%	11.5%	4.7%	41.6%			

※対象外：グループホームとして活用

(資料：建築住宅室)

■入居者の世帯人員

	単身	2人	3人	4人以上	対象外	空き家	計(管理戸数)
戸数	801	472	164	97	13	624	2,171
うち65歳以上入居世帯	537	316	72	22			
	67.0%	66.9%	43.9%	22.7%			

(資料：建築住宅室)

■住戸形式別の管理戸数

施設名	2DK	2K	3DK	3K	その他	計
丸笠団地			132			132
伯太団地	16			64		80
和泉第一団地	20		292			312
幸団地			205			205
王子第一団地			72			72
旭第二団地			262			262
王子第二団地			134		1	135
旭第一団地			123		2	125
山手団地			126			126
永尾団地			145		2	147
幸第二団地			241		3	244
坊城川住宅			45			45
繁和第二住宅	21				64	85
黒鳥第二住宅	46		47		13	106
和泉中央住宅	41		20		34	95
合計	144	0	1,844	64	119	2,171

(資料：建築住宅室)

■構造・階数別管理戸数

施設名	中層耐火構造	高層耐火構造	合計
丸笠団地	132		132
伯太団地	80		80
和泉第一団地	20	292	312
幸団地	205		205
王子第一団地	72		72
旭第二団地	187	75	262
王子第二団地	135		135
旭第一団地	125		125
山手団地	126		126
永尾団地	147		147
幸第二団地	244		244
坊城川住宅	45		45
繁和第二住宅	21	64	85
黒鳥第二住宅	106		106
和泉中央住宅		95	95
合計	1,645	526	2,171

※中層耐火構造：3階建て～5階建て

※高層耐火構造：6階建て～10階建て

(資料：建築住宅室)

3-4 子育て支援施設

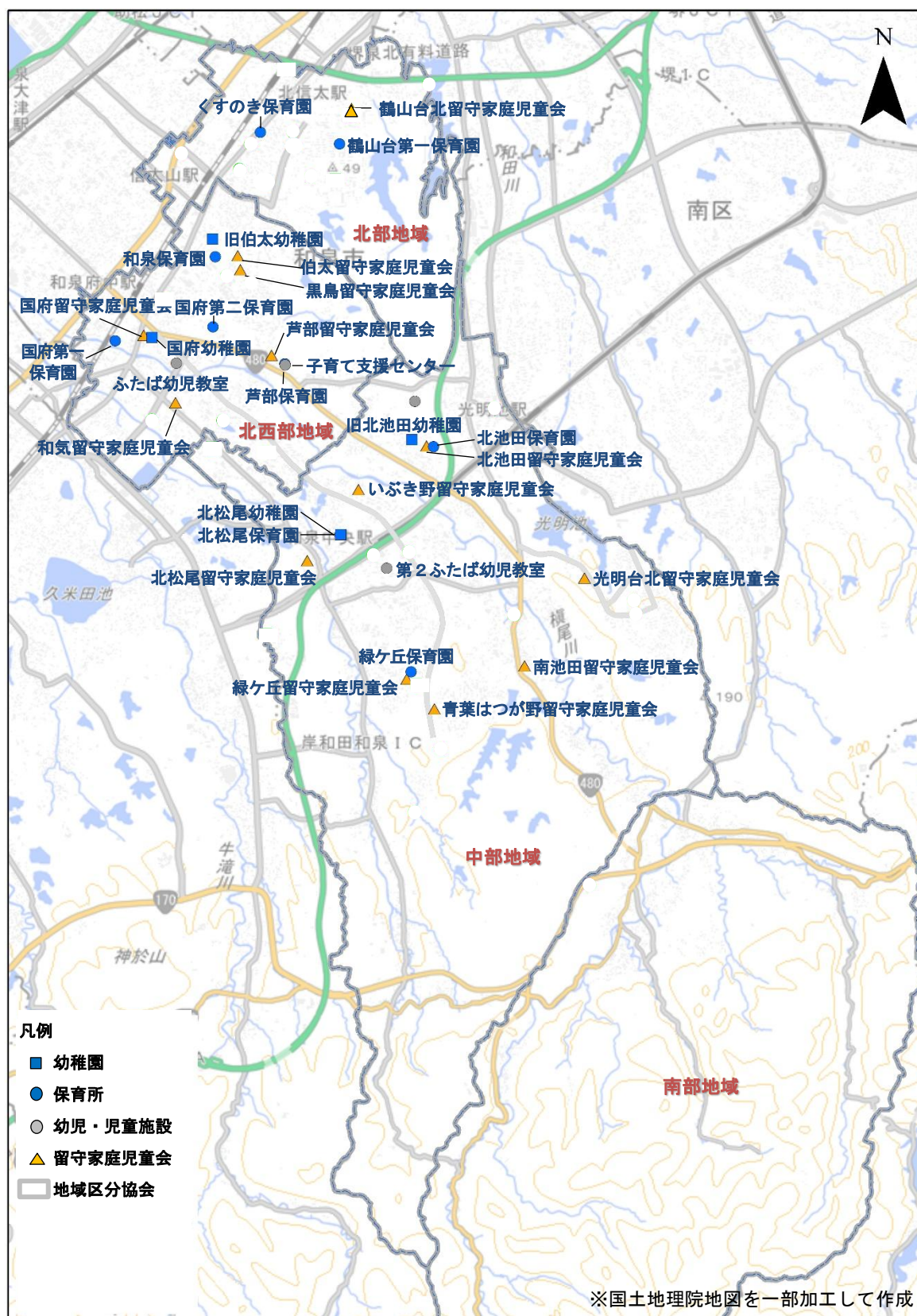
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
幼稚園	旧北池田幼稚園	585	1977	44	RC
	旧伯太幼稚園	649	1982	39	RC
	国府幼稚園	1,144	1993	28	RC
	北松尾幼稚園	924	1997	24	S
保育所	国府第一保育園	1,035	1970	51	RC
	鶴山台第一保育園	821	1972	49	RC
	緑ヶ丘保育園	948	1973	48	RC
	国府第二保育園	909	1974	47	RC
	くすのき保育園	1,364	1975	46	RC
	芦部保育園	827	1976	45	RC
	北池田保育園	1,008	1986	35	RC
	北松尾保育園	888	1991	30	RC
	和泉保育園	1,188	1995	26	S
幼児・児童施設	ふたば幼児教室	101	1987	34	RC
	第2ふたば幼児教室	115	2002	19	SRC
	子育て支援センター	67	2009	12	S
留守家庭児童会	鶴山台北留守家庭児童会	93	1999	22	LGS
	国府留守家庭児童会	304	1999	22	LGS
	光明台北留守家庭児童会	281	2001	20	LGS
	和気留守家庭児童会	326	2003	18	LGS
	緑ヶ丘留守家庭児童会	186	2003	18	LGS
	北松尾留守家庭児童会	159	2006	15	LGS
	伯太留守家庭児童会	132	2007	14	LGS
	芦部留守家庭児童会	148	2007	14	LGS
	北池田留守家庭児童会	185	2008	13	LGS
	南池田留守家庭児童会	185	2008	13	LGS
	黒鳥留守家庭児童会	270	2009	12	LGS
	いぶき野留守家庭児童会	625	2009	12	LGS
	青葉はつが野留守家庭児童会	432	2014	7	LGS
合計		15,899	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

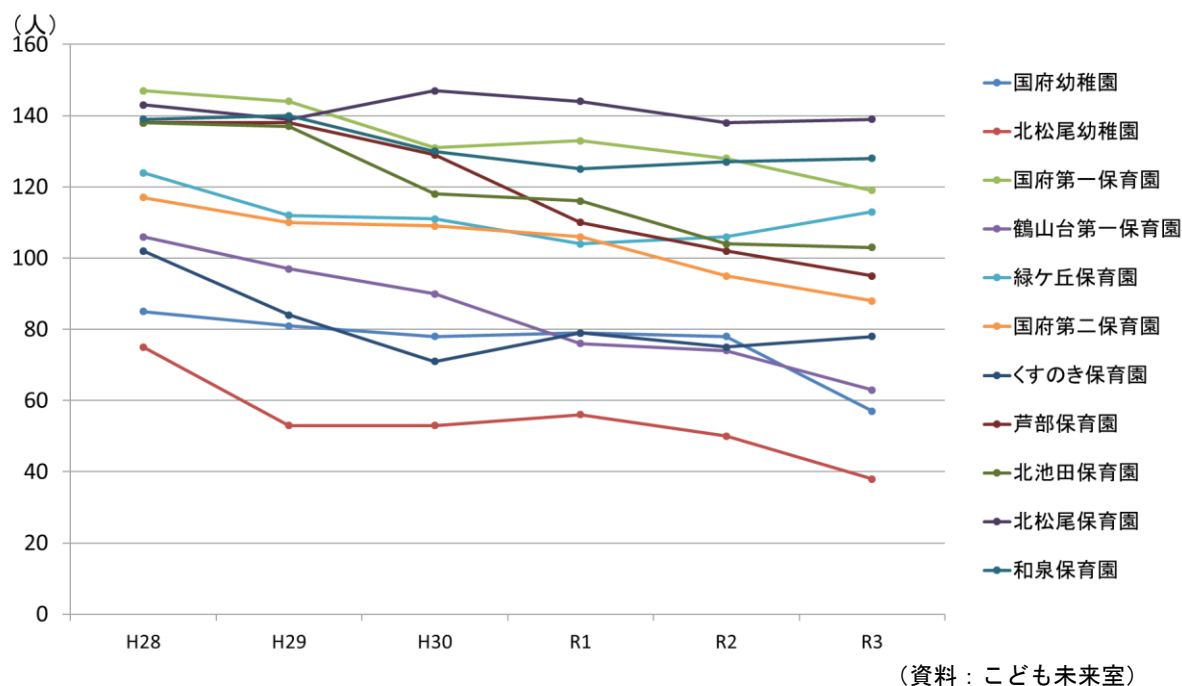
※SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 LGS＝軽量鉄骨造

(2) 配置



(3) 利用者の推移

■公立幼稚園及び公立保育所の児童数の推移



■幼稚園整備状況

	S48	S51	S61	H13	H21	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公立幼稚園	4	7	8	7	6	5	4	4	4	4	3	2
私立幼稚園	8	8	13	13	13	9	8	8	8	8	7	4
認定こども園						9	13	17	17	18	19	23
合計	12	15	21	20	19	23	25	29	29	30	29	29

(資料：こども未来室)

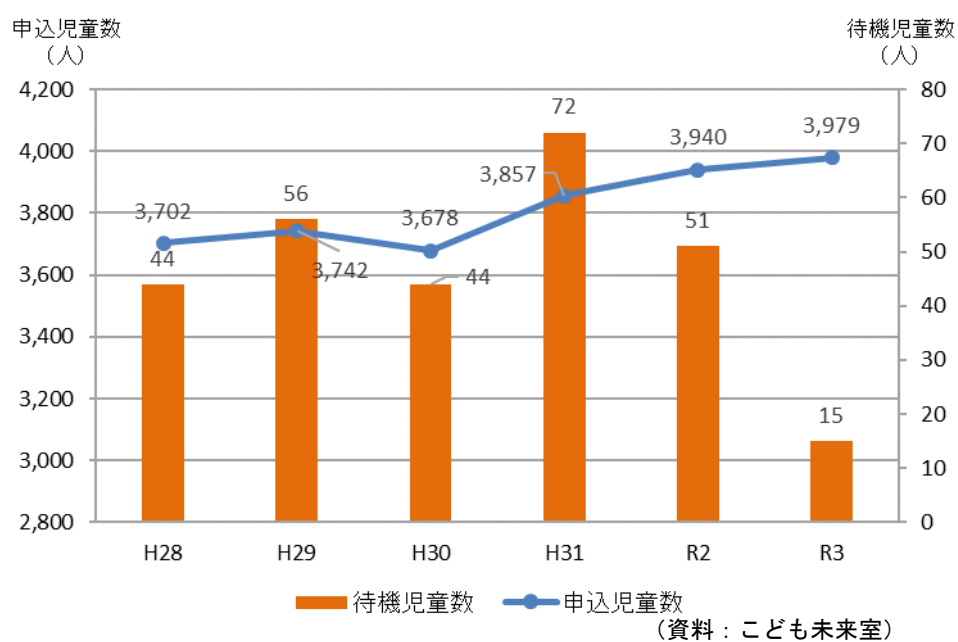
■保育所整備状況

年度	S40	S50	S60	H13	H21	H24	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公立保育所	12	19	21	19	16	14	12	10	10	10	9	9	9	9
民間保育所※	0	0	5	6	10	11	12	9	7	3	3	3	3	3
認定こども園								9	13	17	17	18	19	23
合計	12	19	26	25	26	25	24	28	30	30	29	30	31	35

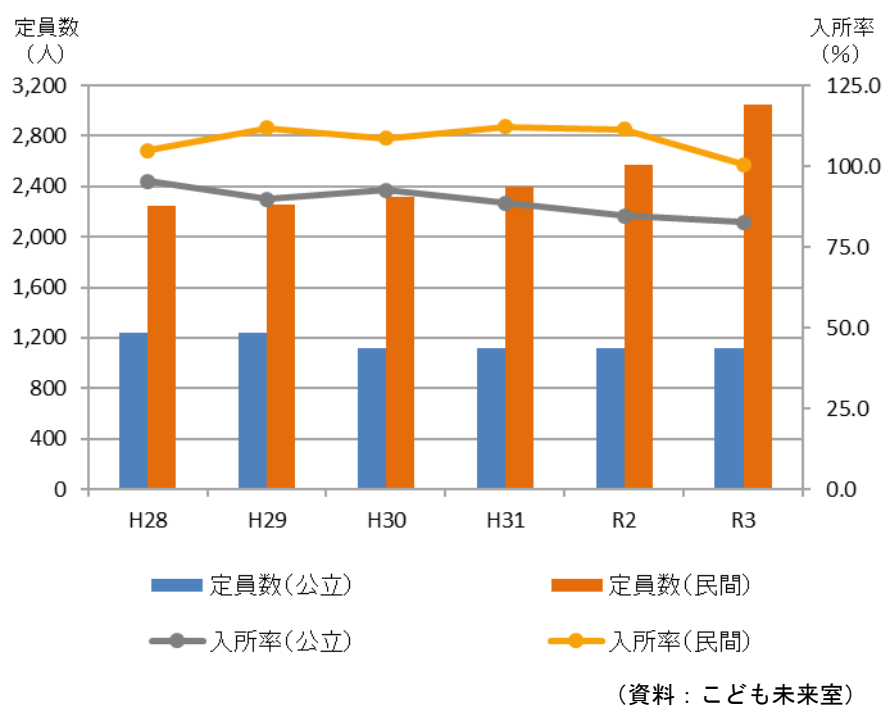
※小規模保育施設含む

(資料：こども未来室)

■保育所の入所申し込み児童数と待機児童数の推移



■保育所の定員数と入所率の推移



■特別保育事業

(令和4年6月現在)

	延長保育	長時間保育	乳児保育	障がい児保育	産明保育	一時預かり	休日保育	夜間保育
公立保育所(9)	9	0	8	9	3	2	0	0
民間保育所等(26)	24	7	22	24	18	16	1	1

※延長保育：11 時間を超えての保育

(資料：こども未来室)

※長時間保育：12 時間を超えての保育

※乳児保育：0 歳からの乳児に対して実施する保育

※障がい児保育：支援を必要とする子どもの保育

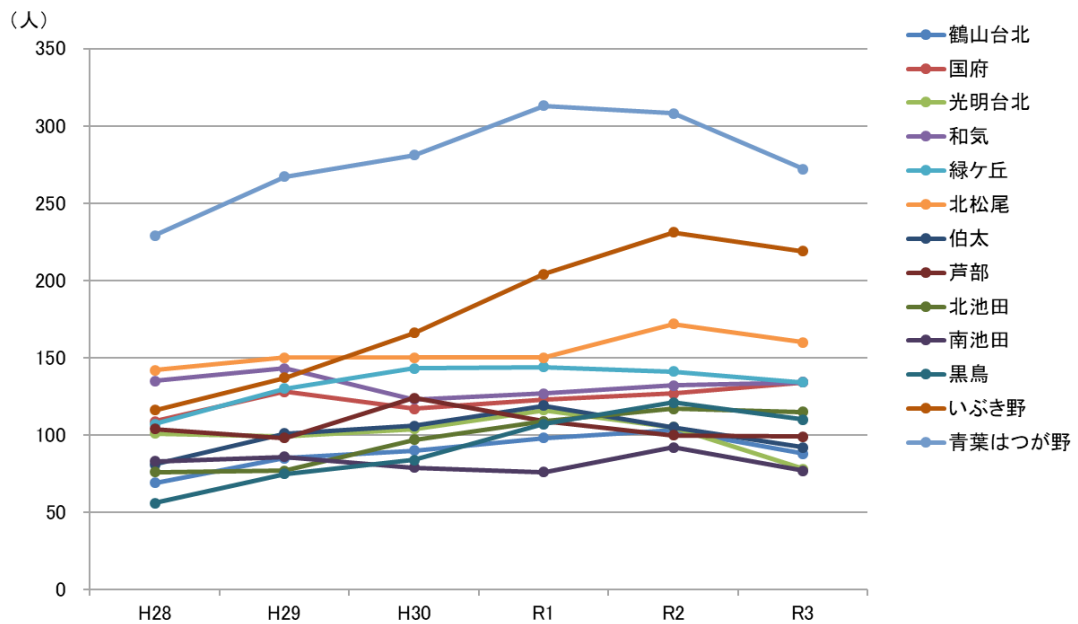
※産休明け保育：9 週目（生後 57 日目）からの保育

※一時預かり：保護者の就労や疾病等により一時的に実施する保育

※休日保育：保護者の就労により日曜、祝日等に実施する保育

※夜間保育：保護者の就労形態により夜間に実施する保育

■留守家庭児童会の児童数の推移



(資料：こども未来室)

3-5 社会教育系施設

(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
図書館	にじのとしょかん	288	1976	45	SRC
	和泉シティプラザ図書館	1,691	2002	19	SRC
	南部リージョンセンター図書室	180	2008	13	RC
	和泉図書館	2,270	2010	11	S
	北部リージョンセンター図書室	462	2014	7	W
博物館等	久保惣記念美術館	5,929	1982	39	RC
	池上曾根弥生情報館	271	1996	25	RC
	いずみの国歴史館	908	1998	23	RC
	信太の森ふるさと館	259	2001	20	RC
その他社会教育系施設	文化財収蔵庫	1,054	1978	43	RC
	利便施設	139	1998	23	S
合計		13,451	—	—	—

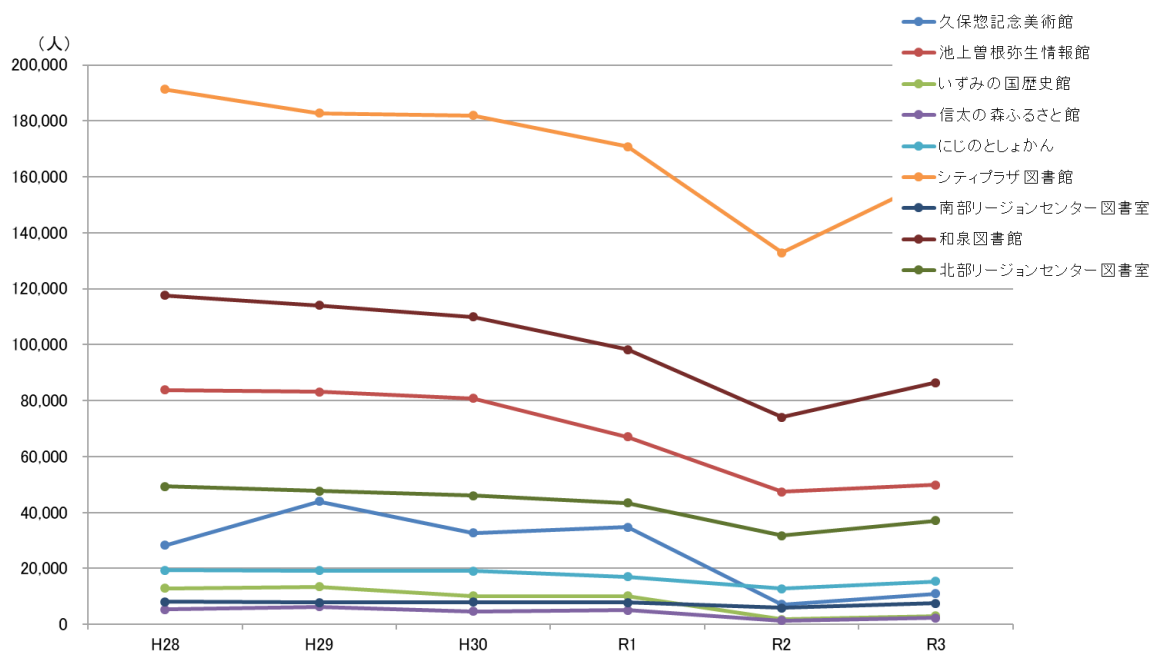
※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 W＝木造

(2) 配置



(3) 利用者の推移



(資料：久保惣記念美術館、文化遺産活用課、生涯学習推進室)

3-6 市民文化系施設

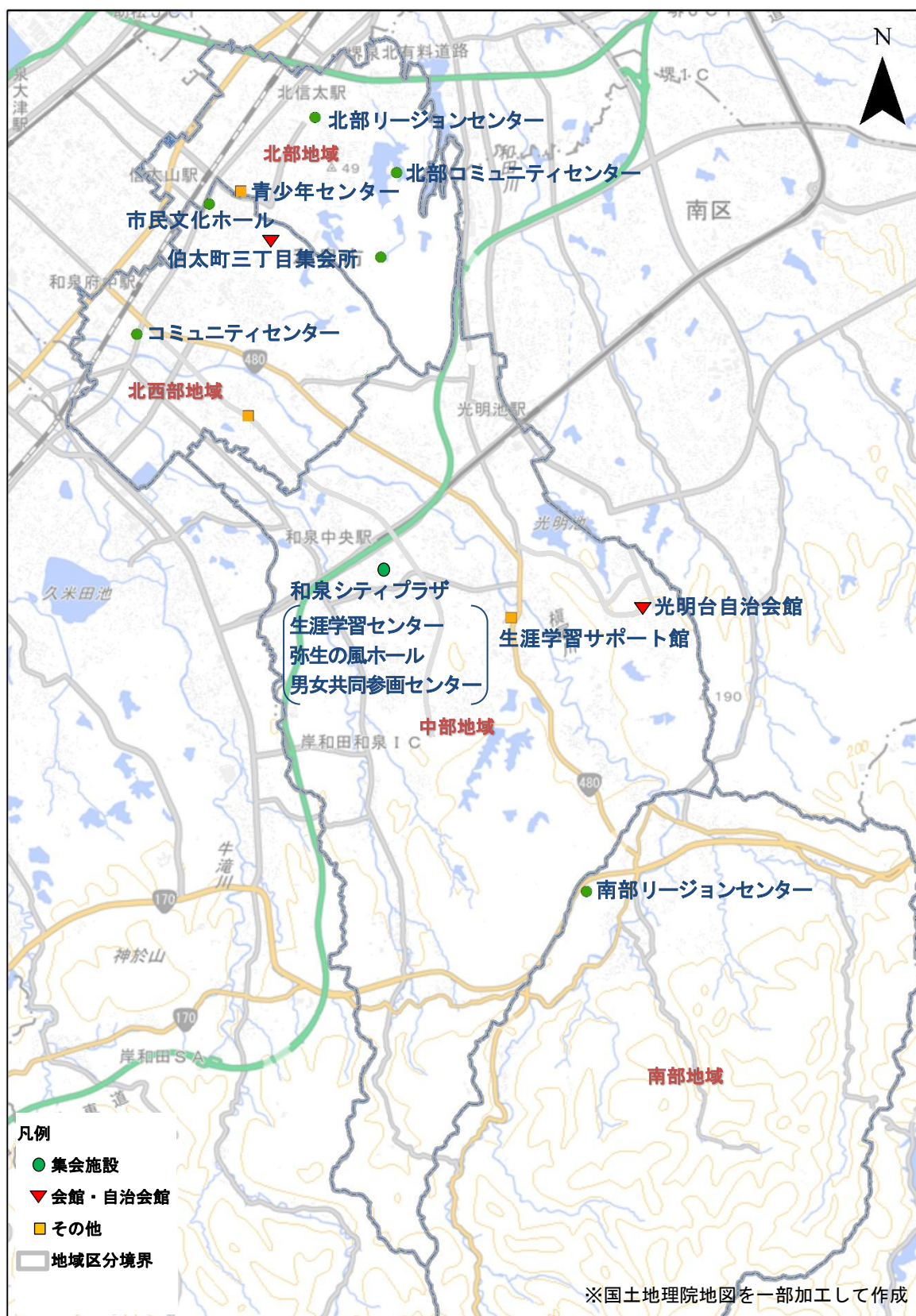
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
集会施設	市民文化ホール(人権文化センター)	2,344	1976	45	SRC
	コミュニティセンター	2,723	1985	36	RC
	北部コミュニティセンター	2,129	2002	19	RC
	和泉シティプラザ	20,831	2002	19	SRC
	南部リージョンセンター	1,862	2008	13	RC
	北部リージョンセンター	1,595	2014	7	W
会館・自治会館	伯太町三丁目集会所	65	1991	30	RC
	光明台自治会館	155	2001	20	S
その他市民文化系施設	青少年センター	1,449	1972	49	RC
	生涯学習サポート館	1,393	1984	37	RC
	ふれあい広場(観音寺)	26	1999	22	LGS
	男女共同参画センター	324	2002	19	SRC
合計		34,896	—	—	—

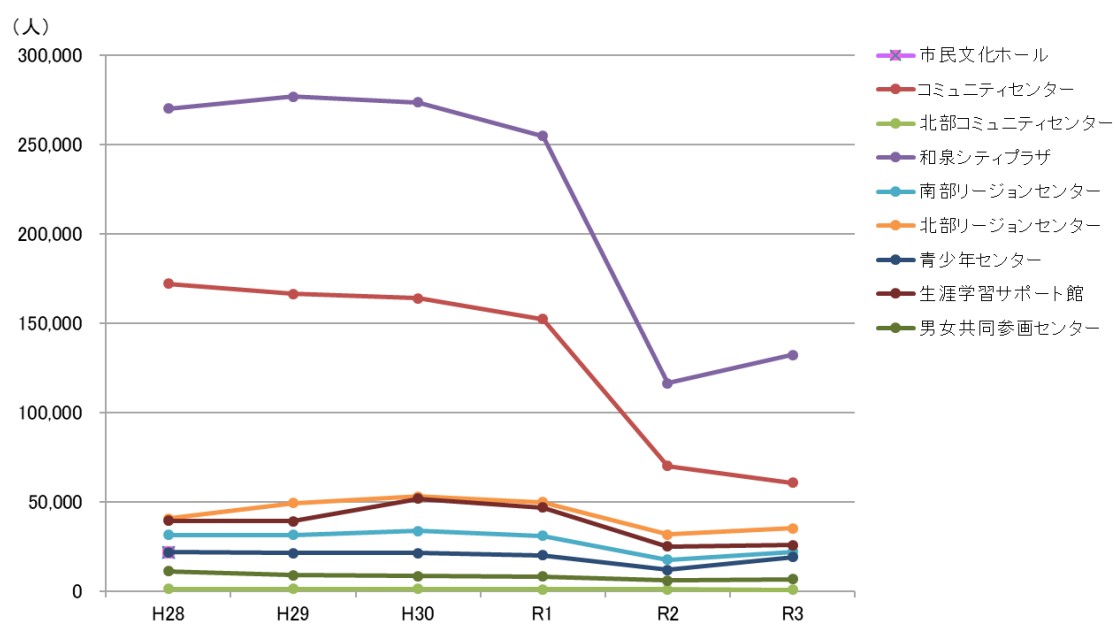
※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※SRC=鉄骨鉄筋コンクリート造 RC=鉄筋コンクリート造 S=鉄骨造 LGS=軽量鉄骨造 W=木造

(2) 配置



(3) 利用者の推移



(資料：人権・男女参画室、生涯学習推進室、市民室、広報・協働推進室)

3-7 スポーツ・レクリエーション系施設

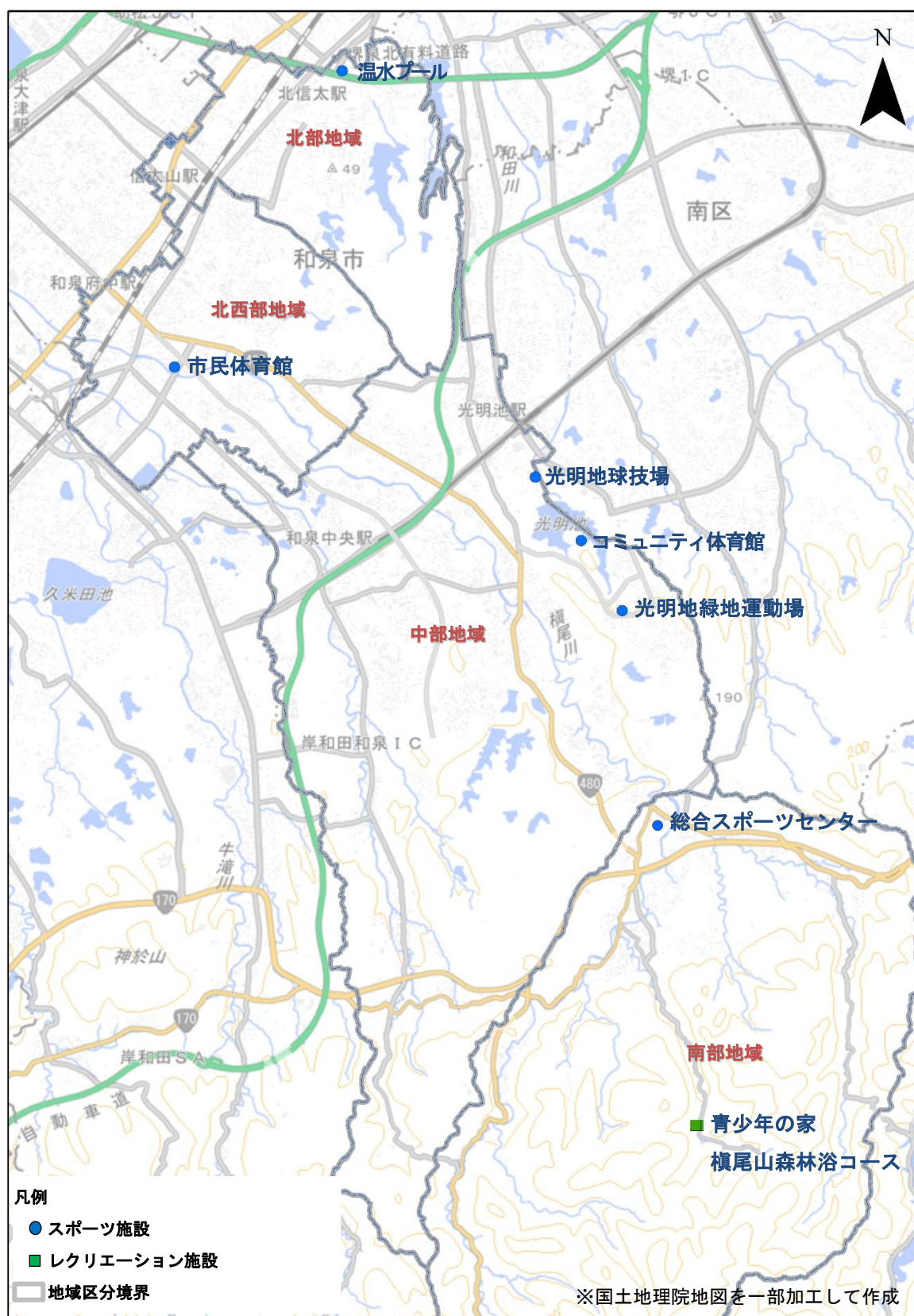
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
スポーツ施設	市民体育館	2,543	1976	45	RC
	光明池球技場	373	1984	37	RC
	光明池緑地運動場	224	1984	37	RC
	コミュニティ体育館	2,940	1988	33	RC
	温水プール	2,615	1997	24	RC
	総合スポーツセンター	1,025	2015	6	RC
レクリエーション施設	青少年の家	1,370	1988	33	S
	槇尾山森林浴コース	49	1993	28	RC
合計		11,139	—	—	—

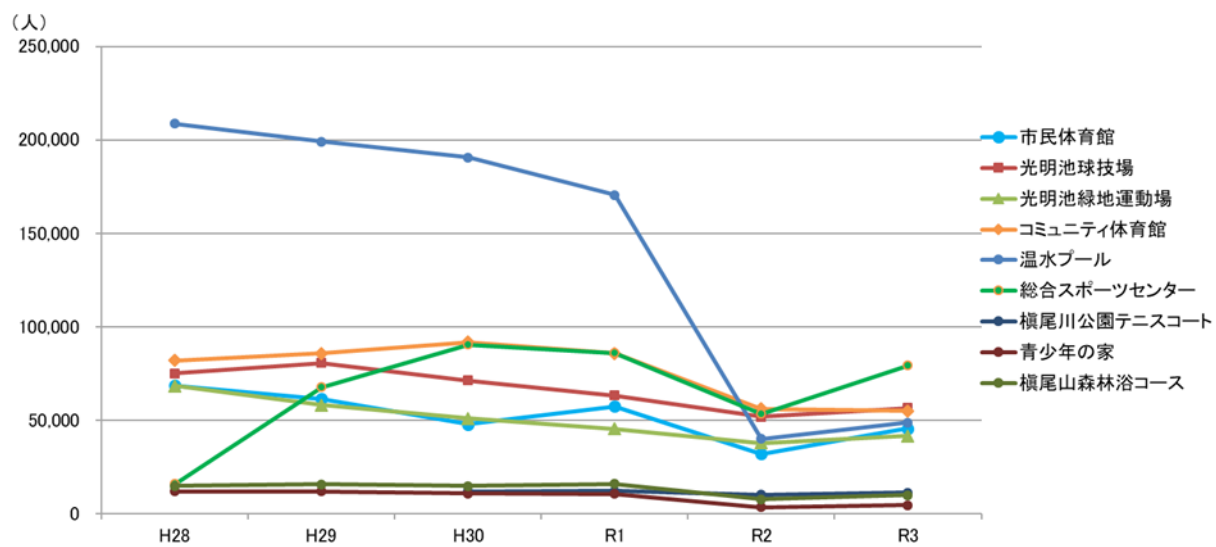
※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※RC=鉄筋コンクリート造 S=鉄骨造

(2) 配置



(3) 利用者の推移



※市民体育館：会議室の利用者数も含む

(資料：生涯学習推進室)

3-8 保健・福祉施設

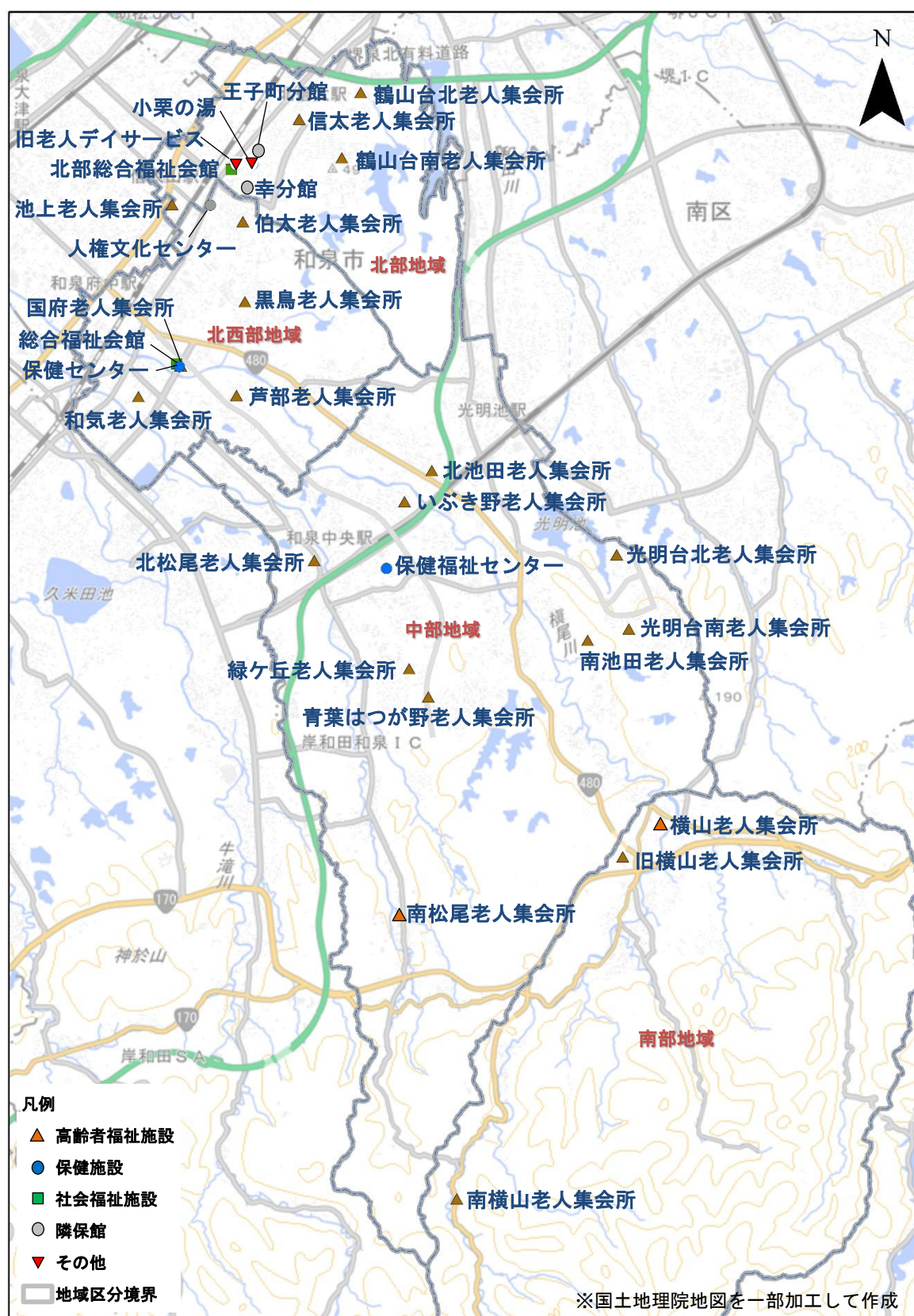
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
高齢福祉施設	信太老人集会所	133	1974	47	S
	旧横山老人集会所	133	1974	47	S
	北松尾老人集会所	135	1975	46	S
	鶴山台南老人集会所	133	1975	46	S
	南池田老人集会所	134	1976	45	S
	芦部老人集会所	135	1976	45	S
	国府老人集会所	135	1977	44	S
	緑ヶ丘老人集会所	132	1978	43	S
	南松尾老人集会所	1,403	1978	43	RC
	北池田老人集会所	130	1979	42	S
	和気老人集会所	132	1982	39	S
	池上老人集会所	132	1983	38	S
	南横山老人集会所	130	1984	37	S
	鶴山台北老人集会所	132	1986	35	S
	光明台南老人集会所	131	1987	34	S
	光明台北老人集会所	130	1988	33	S
	黒鳥老人集会所	129	1989	32	RC
	いぶき野老人集会所	138	2001	20	S
	伯太老人集会所	232	2004	17	S
	青葉はつが野老人集会所	163	2006	15	S
	横山老人集会所	179	2021	0	W
保健施設	保健センター	1,292	1984	37	RC
	保健福祉センター	1,344	2002	19	SRC
社会福祉施設	北部総合福祉会館	2,550	1974	47	RC
	総合福祉会館	2,235	1987	34	RC
隣保館	王子町分館	363	1965	56	RC
	幸分館	525	1968	53	RC
	人権文化センター	3,880	1976	45	SRC
その他保健・福祉施設	旧老人デイサービス	523	1993	28	RC
	小栗の湯	1,293	2003	18	SRC
合計		18,236	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 W＝木造

(2) 配置



(3) 老人集会所一覧

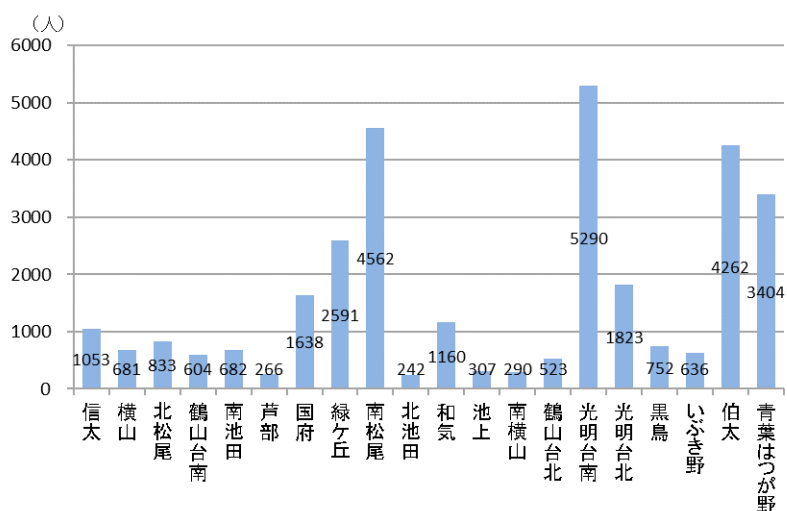
(令和3年12月現在)

	築年数	延床面積	65歳以上人口(人)
信太老人集会所	47	133	3,350
北松尾老人集会所	46	135	2,371
鶴山台南老人集会所	46	133	2,471
南池田老人集会所	45	134	2,432
芦部老人集会所	45	135	2,602
国府老人集会所	44	135	3,708
緑ヶ丘老人集会所	43	132	1,951
南松尾老人集会所	43	1,403	1,110
北池田老人集会所	42	130	3,740
和気老人集会所	39	132	4,080
池上老人集会所	38	132	1,807
南横山老人集会所	37	130	348
鶴山台北老人集会所	35	132	1,349
光明台南老人集会所	34	131	2,304
光明台北老人集会所	33	130	2,619
黒鳥老人集会所	32	129	1,384
いぶき野老人集会所	20	138	2,214
伯太老人集会所	17	232	1,943
青葉はつが野老人集会所	15	163	2,186
横山老人集会所	0	179	1,704
合計	—	4,098	45,673

(資料：高齢介護室)

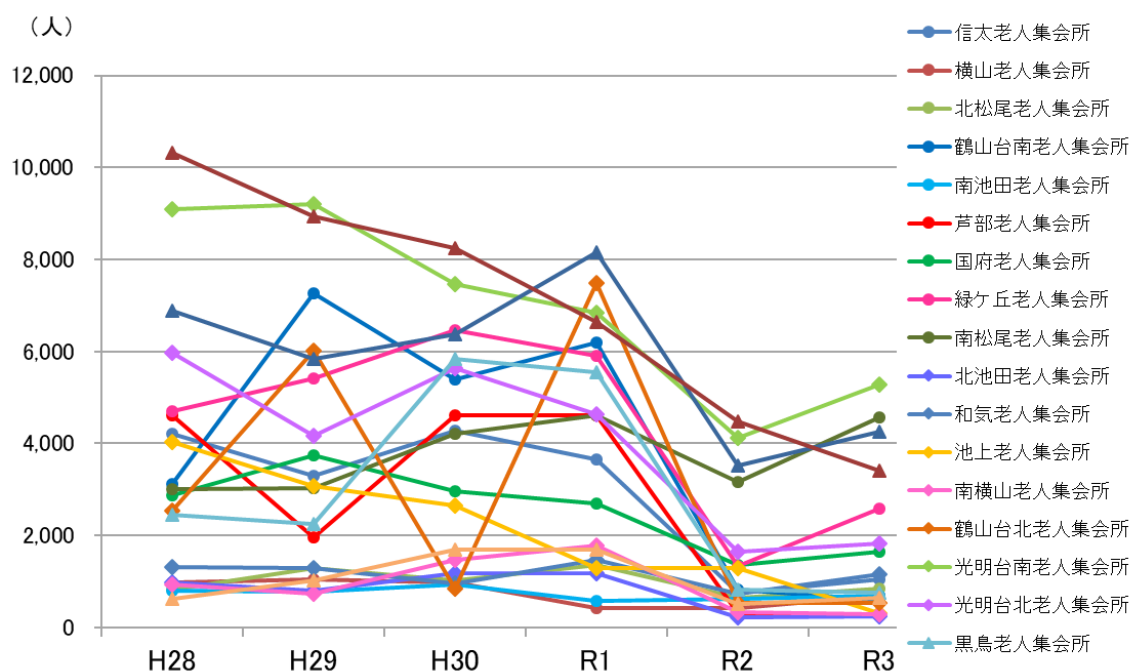
(4) 利用者の推移(老人集会所)

■老人集会所の年間利用者数(令和3年度)



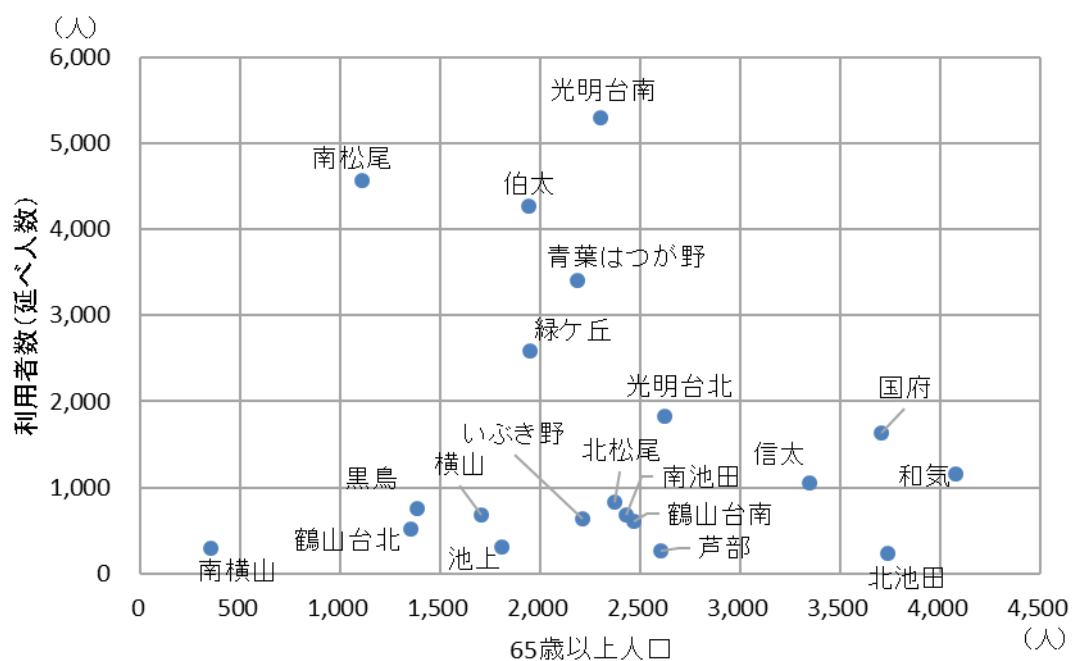
(資料：高齢介護室)

■老人集会所の利用者の推移



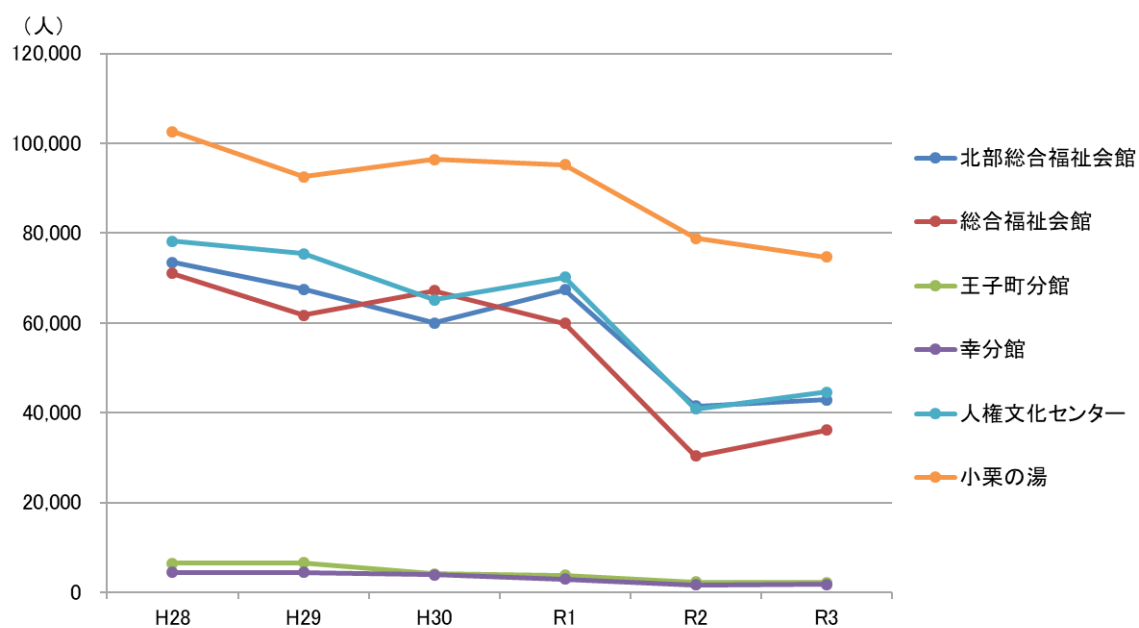
(資料：高齢介護室)

■老人集会所の利用率（65歳以上人口に対する利用者数）



(資料：高齢介護室)

(5) 利用者の推移（その他保健・福祉施設）



（資料：福祉総務課、人権・男女参画室、健康づくり推進室）

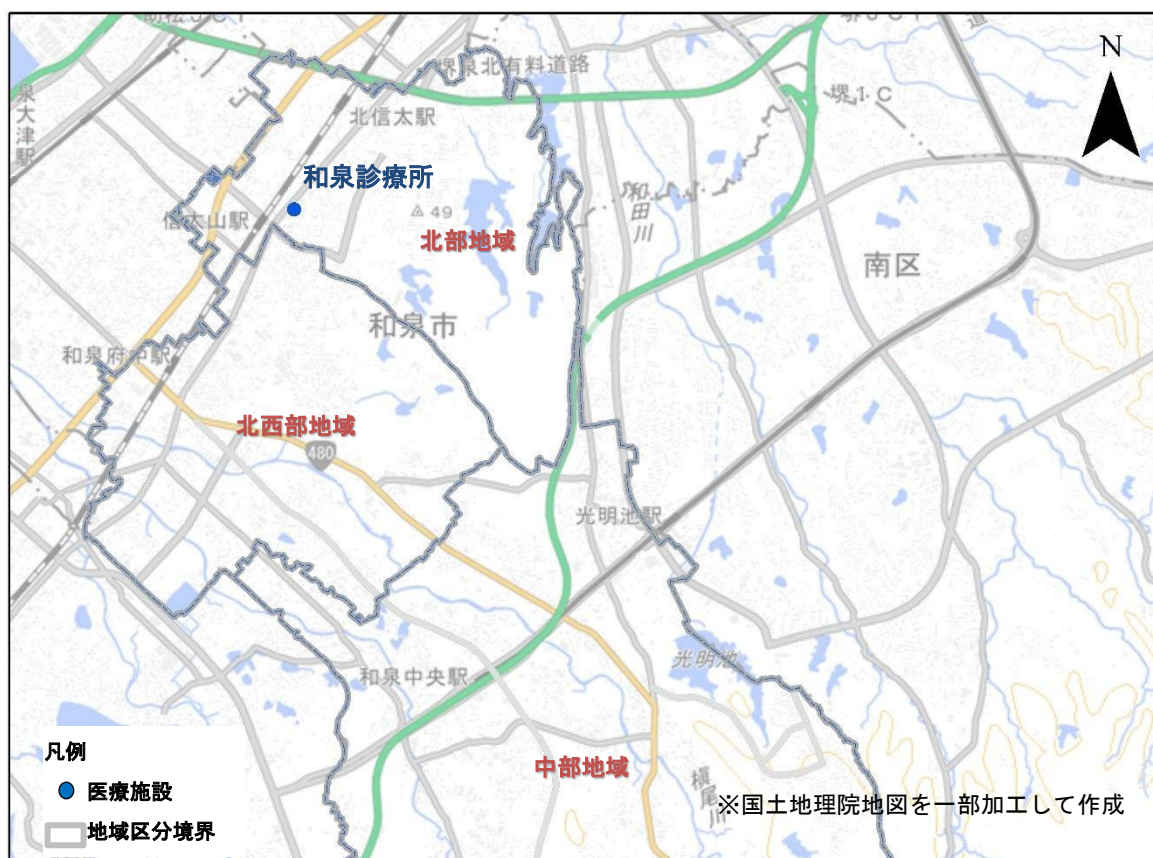
3-9 医療施設

(1) 施設一覧

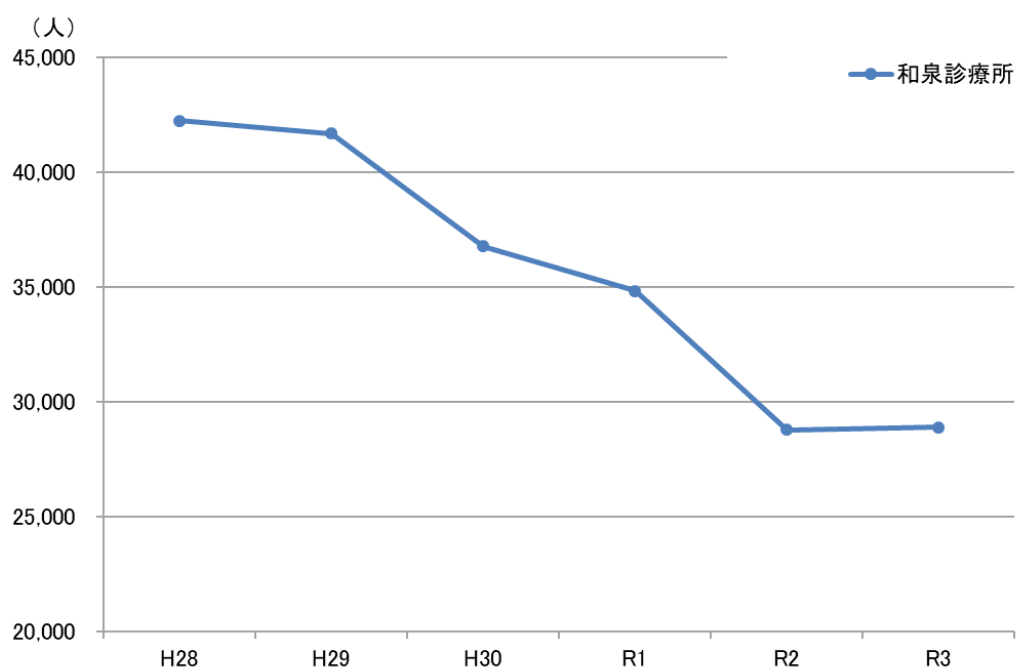
中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
医療施設	和泉診療所	1,329	1973	48	RC
合計		1,329	—	—	—

※RC=鉄筋コンクリート造

(2) 配置



(3) 利用者の推移



(資料：健康づくり推進室)

3-10 産業系施設

(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
産業振興施設	産業振興プラザ	3,797	2001	20	RC
観光振興施設	いずみの国観光おもてなし処	95	2014	7	S
	道の駅いずみ山愛の里	951	2021	0	W
農業振興施設	農業体験交流施設 (いずみふれあい農の里)	351	2008	13	S
	コミュニティファーム	14	2008	13	LGS
	アグリセンター	270	2021	0	W
合計		5,478	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 W＝木造 LGS＝軽量鉄骨造

(2) 配置



(3) 利用者の推移



(資料：産業振興室)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
産業振興プラザ(稼働率)	91%	83%	83%	83%	91%	87%

3-1-1 都市基盤系施設・普通財産

(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
斎場・火葬場・墓地	信太山墓地	40	2000	21	LGS
	いずみ霊園	4,073	2002	19	RC
駐車場・駐輪場	北信太駅前自転車等駐車場	670	1981	40	S
	信太山駅東立体駐車場	729	2000	21	S
	信太山駅前自転車等駐車場	971	2001	20	S
	和泉中央駅前南自転車等駐輪場	2,445	2009	12	S
	和泉中央駅前北自転車等駐車場	2,323	2010	11	S
	和泉府中駅前自動車駐車場	6,634	2010	11	S
	和泉府中駅東自転車等駐車場	3,288	2012	9	S
	和泉府中駅西自転車等駐車場	620	2012	9	S
その他	物置場(15施設)	410	1984	37	S
	旧泉北水道企業団事務所等	702	1962	59	S
普通財産	旧和泉消防署府中出張所	60	1965	56	W
	分館横倉庫	34	1997	24	LGS
合計		22,999	—	—	—

※建築年・構造・階数は、施設内の主要な建築物のものとしています。

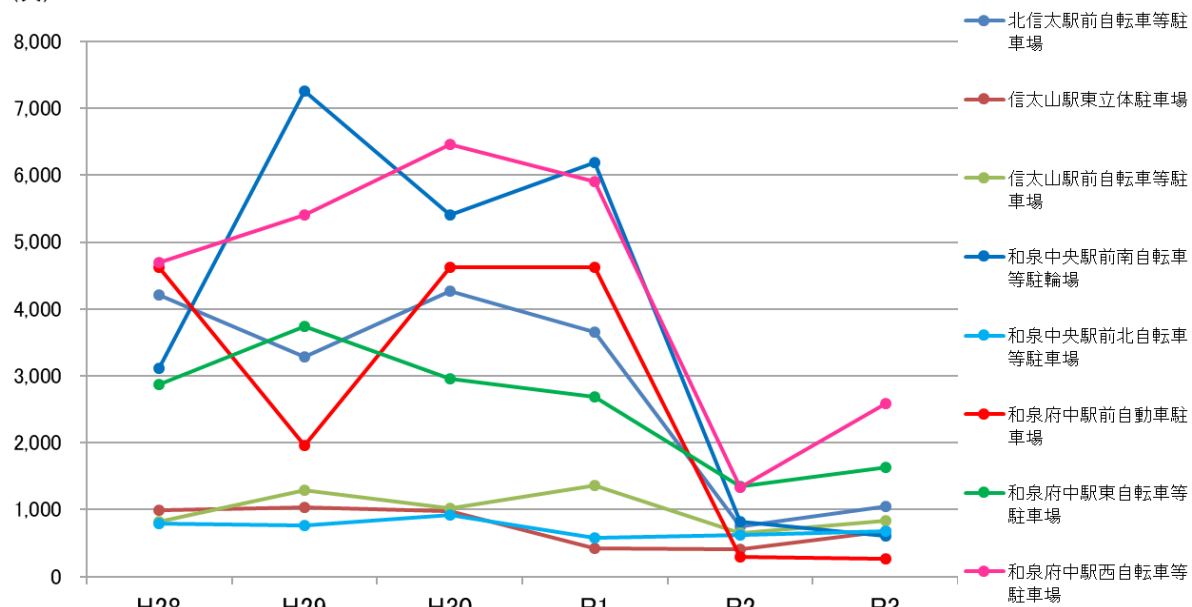
※RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造 LGS＝軽量鉄骨造

(2) 配置



(3) 利用者の推移

(人)



(資料：都市政策室)

3-12 公園

(1) 公園・緑地の整備状況

区分	都市計画公園					その他公園	合計
	街区公園	近隣公園	地区公園	総合・広域公園	緑地		
公園数	48	16	1	2	2	257	326
面積(ha)	15.5	31.5	5.4	17.7	46.3	35.1	151.5

(2) 施設一覧（建築物）

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
都市公園	宮ノ上公園	830	1998	23	RC
	黒鳥山公園	192	2002	19	LGS
	中央公園	114	2003	18	RC
	松尾寺公園	108	2008	13	RC
	くすのき公園	111	2010	11	RC
都市公園・その他公園	その他(24施設)	746	1970	51	CB
合計		2,101	—	—	—

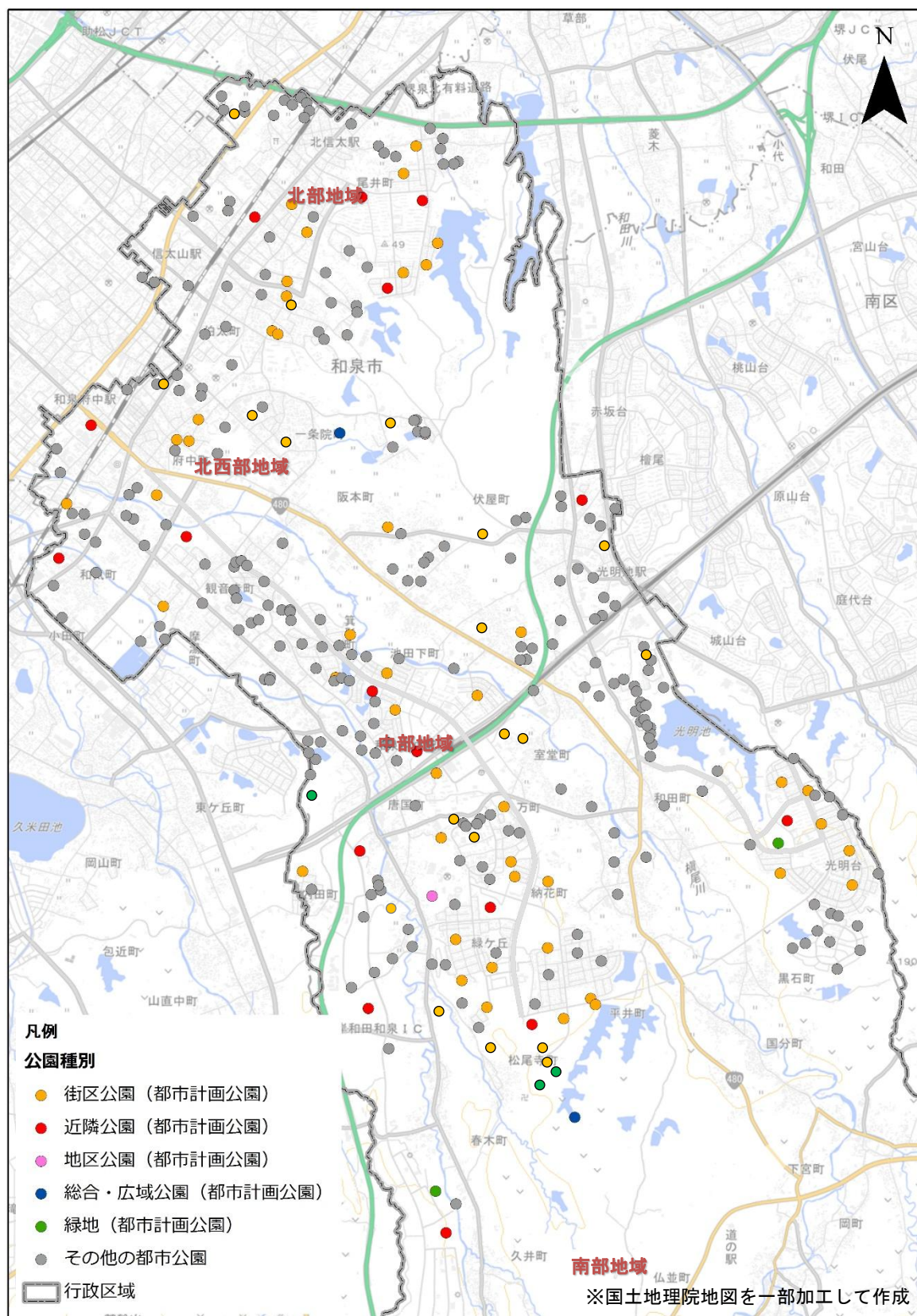
※建築年・構造は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※RC=鉄筋コンクリート造 LGS=軽量鉄骨造 CB=コンクリートブロック造

(3) 配置

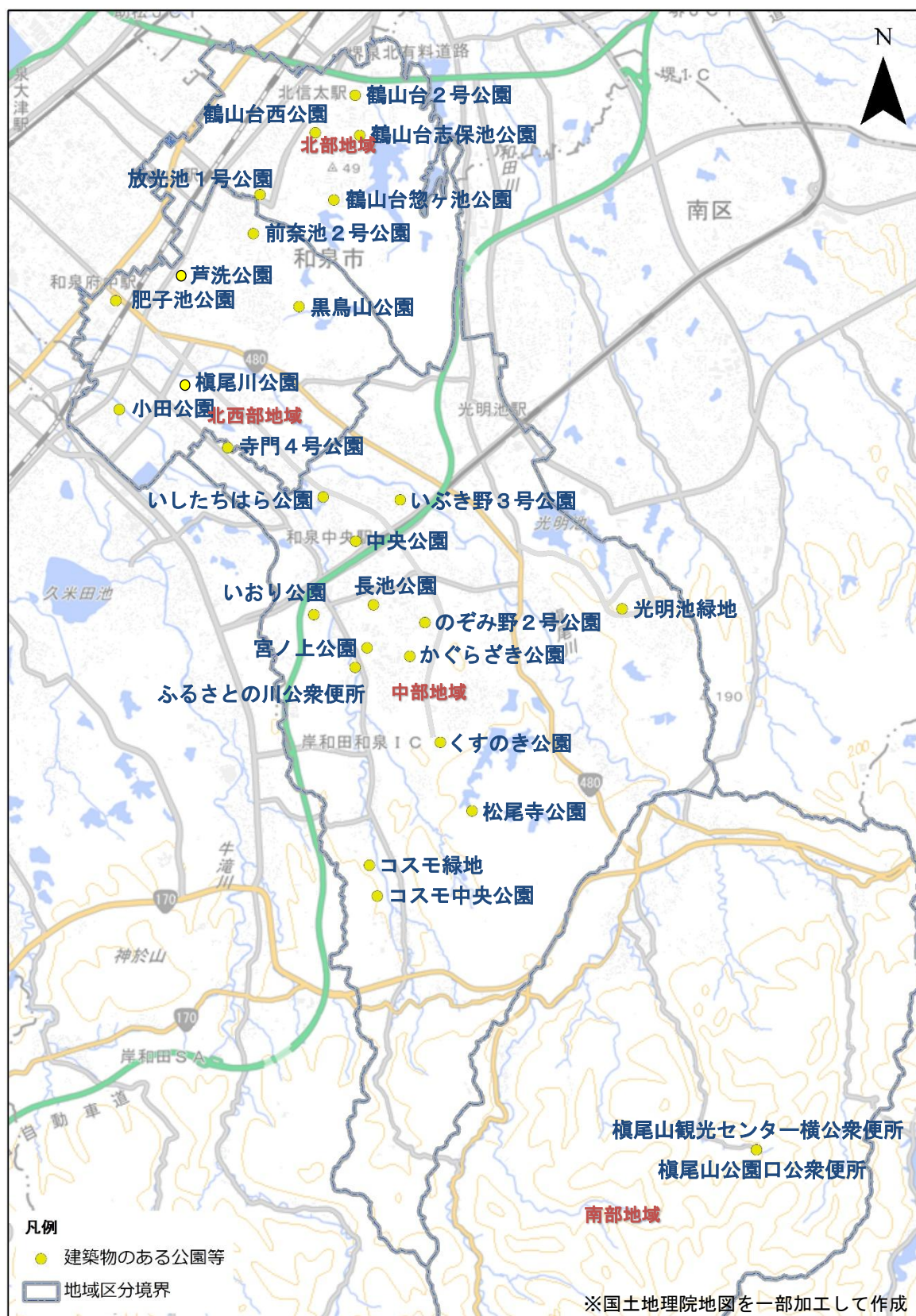
■公園・緑地の配置状況

(平成 28 年 3 月末現在)



(資料：都市整備室)

■建築物の配置状況



3－13 病院施設

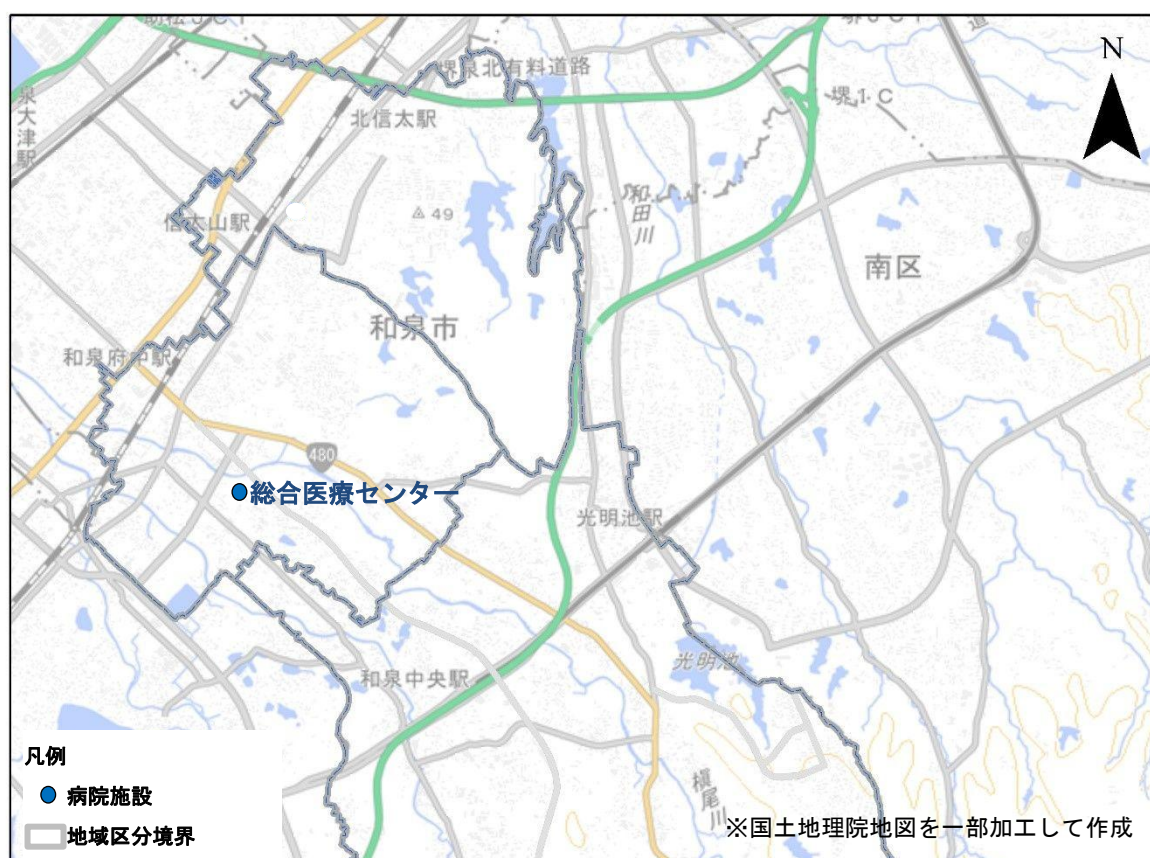
(1) 施設一覧

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
病院施設	総合医療センター	33,351	2017	4	RC
合計		33,351	—	—	—

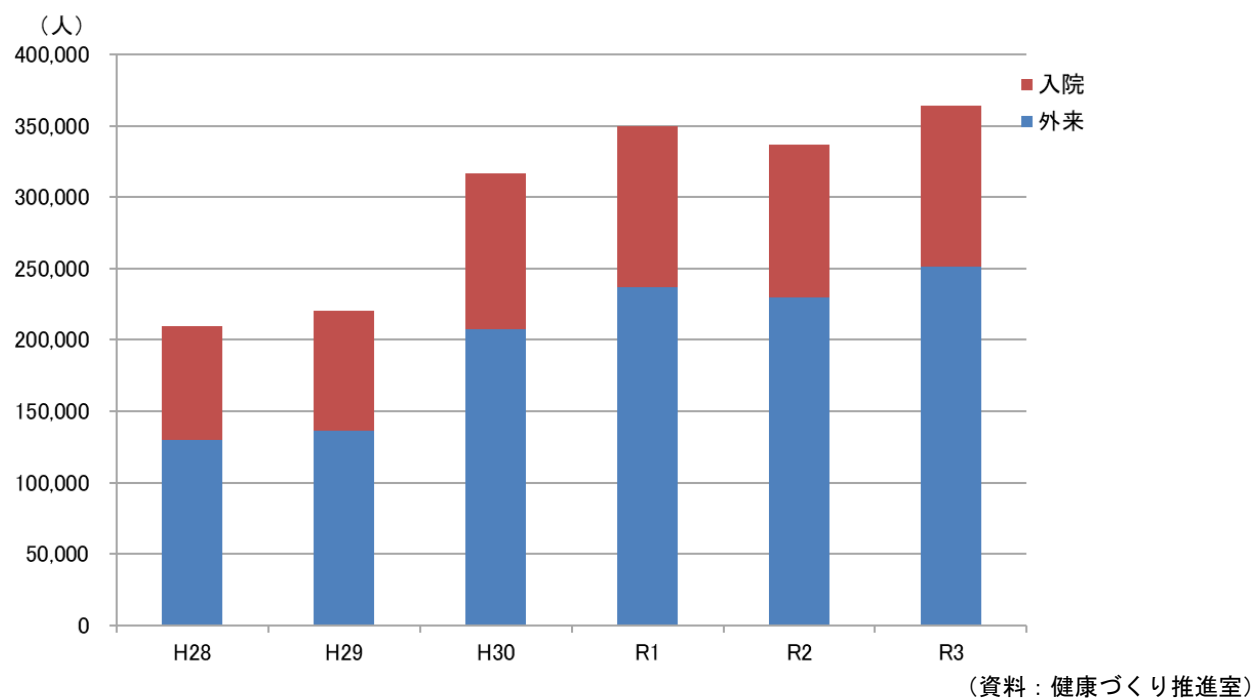
※建築年・構造は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※RC＝鉄筋コンクリート造 S＝鉄骨造

(2) 配置



(3) 患者数の推移



3-14 上下水道施設

(1) 上水道の概要

中分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
上水道施設	九鬼配水池	4	1957	64	CB
	黒鳥配水池	13	1958	63	RC
	山荘配水場	64	1964	57	RC
	和田浄水場	1,620	1967	54	RC
	鶴山台配水場	84	1971	50	RC
	光明台低区配水場	125	1976	45	RC
	光明台高区配水場	173	1976	45	RC
	父鬼浄水場	174	1976	45	RC
	善正加圧ポンプ所	14	1977	44	RC
	福瀬加圧ポンプ所	4	1978	43	CB
	池上資材センター	629	1984	37	S
	中央受配水場	2,301	1995	26	RC
	みずき台配水塔	17	1998	23	RC
	テクノステージ加圧ポンプ場	444	1999	22	RC
	テクノステージ配水池	45	1999	22	RC
	はつが野配水場	677	1999	22	RC
	坪井加圧ポンプ所	20	2008	13	RC
	小川ポンプ所	16	2011	10	RC
	仏並配水場	137	2016	5	RC
	仏並加圧ポンプ場	129	2016	5	RC
合計		6,690	—	—	—

※建築年・構造は、施設内の主要な建築物のものとしています。

※RC=鉄筋コンクリート造 S=鉄骨造 CB=コンクリートブロック造

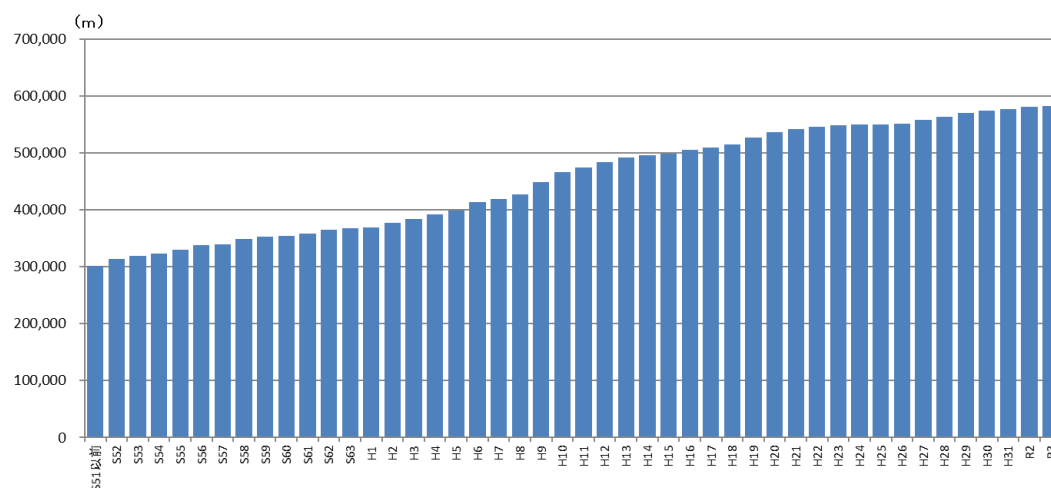
■上水道管の整備状況

	導水管	送水管	配水管	合計
延長(m)	404	23,918	557,572	581,894

管路耐震適合率	43.1%
普及率	99.9%

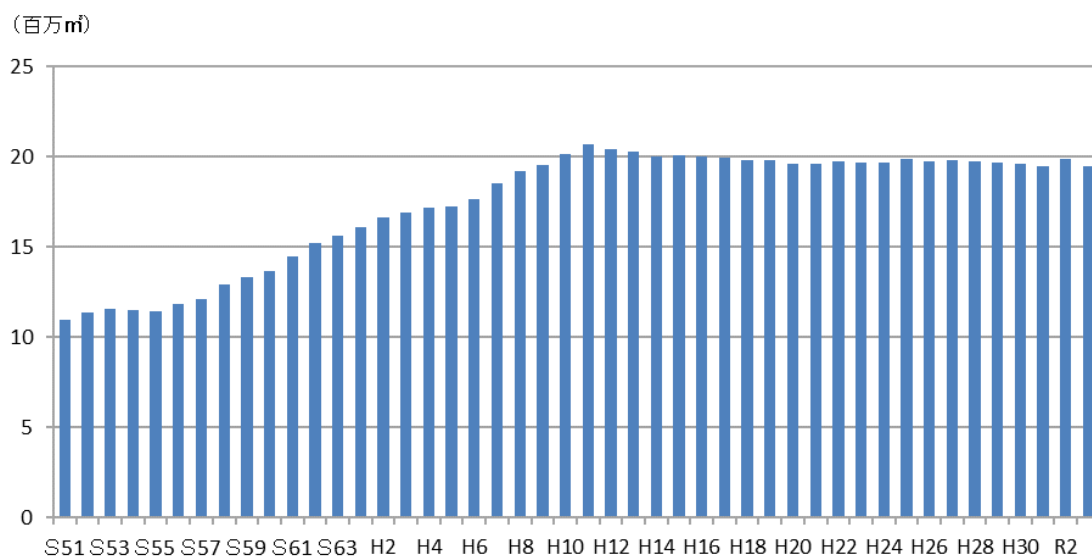
(資料：上下水道部)

■上水道管の整備状況推移



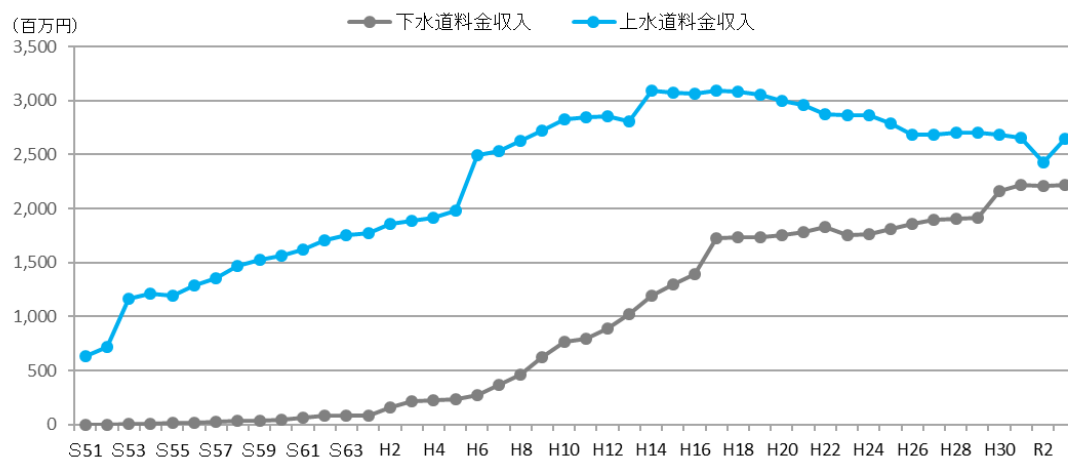
(資料：上下水道部)

■上水道の配水量の推移



(資料：上下水道部)

■上下水道の料金収入の推移



(資料：上下水道部)

■上水道施設



(資料：上下水道部)

(2) 下水道の概要

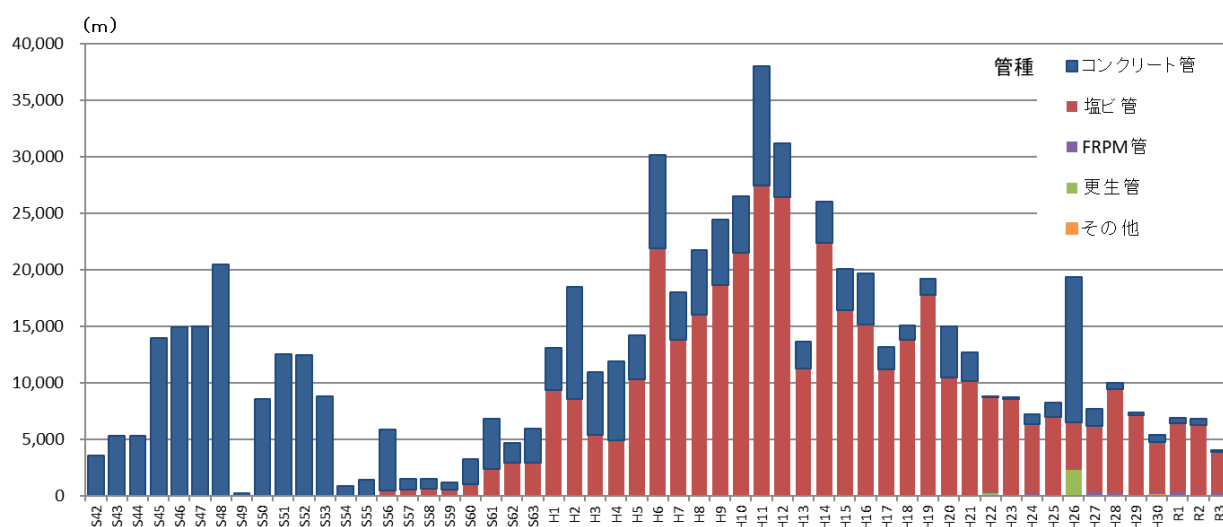
■下水道の人口普及率の推移及び管種別延長

	和泉市	府内全域
人口普及率	89.8%	96.9%

	コンクリート管	塩化ビニル管	FRPM管	更生管	その他	合計
延長(m)	262,512	401,055	1,748	2,612	262	668,189

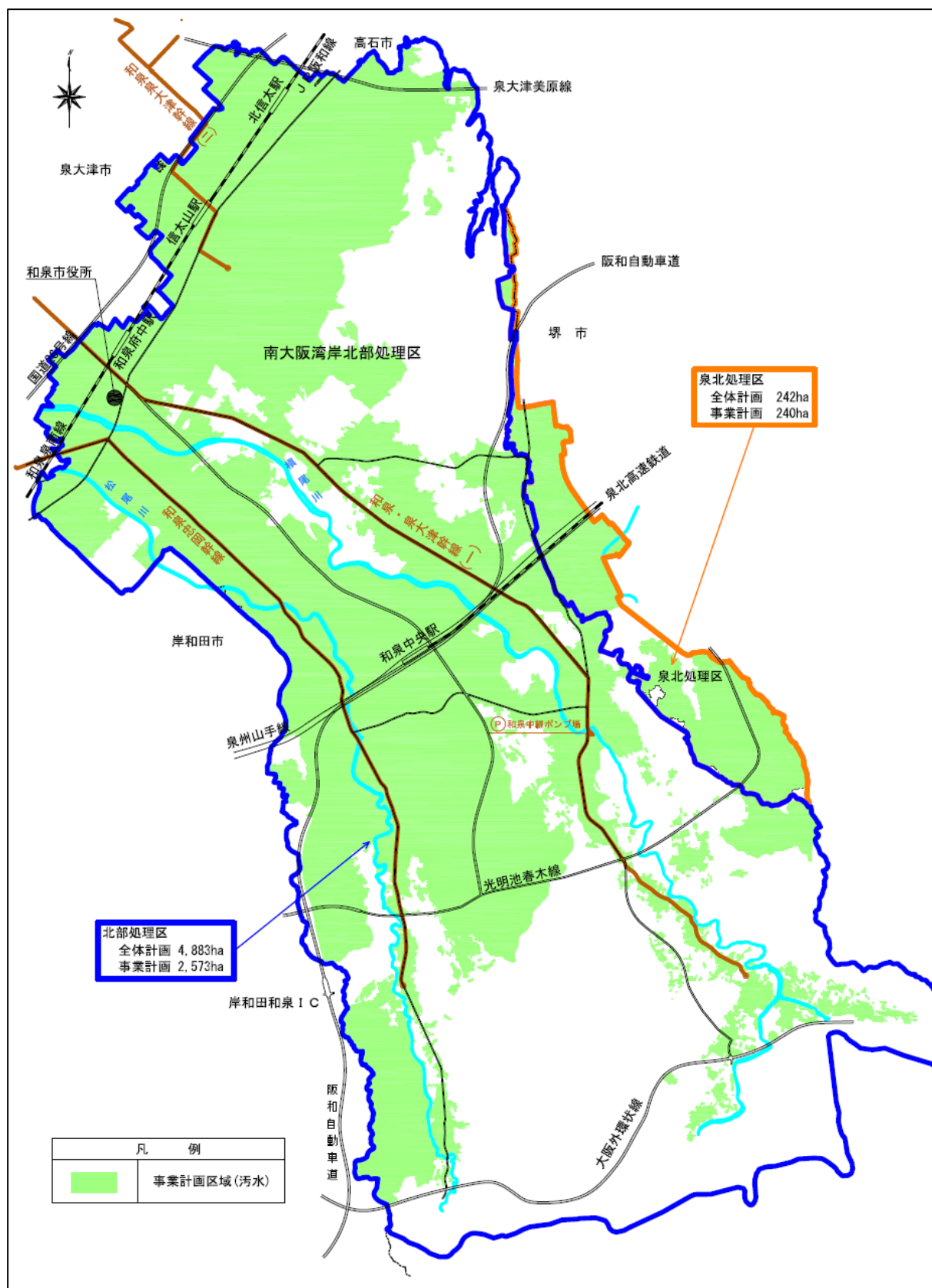
(資料：上下水道部)

■下水道管の年度別整備延長



(資料：上下水道部)

■下水道事業計画概要図（污水）



（出典：上下水道部）

3-15 インフラ施設

(1) 道路の概要

■施設一覧

	一般道路	自転車歩行者道	農道	橋梁(170橋)
実延長(m)	393,736	16,667	7,330	4,785

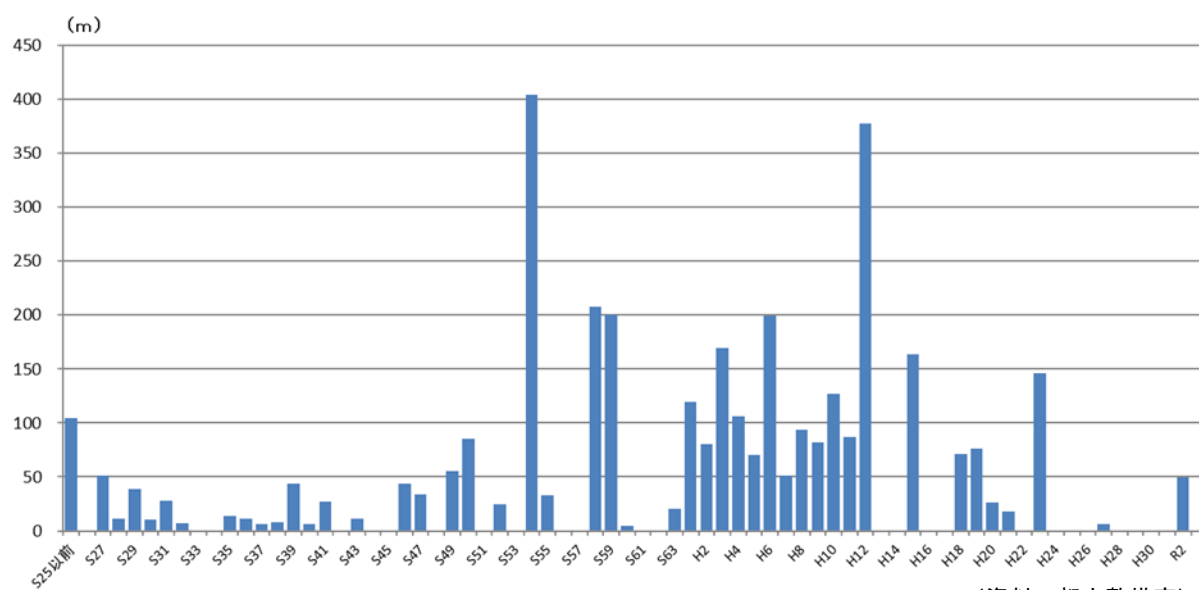
(資料：土木維持管理室・産業振興室)

■都市計画道路整備の進捗状況

都市計画道路種別	計画決定分		整備済分	
	延長(km)	構成比(%)	延長(km)	整備率(%)
幹線街路	72.53	93.9	50.31	69.4
特殊道路	4.72	6.1	4.72	100.0
合計	77.25	100.0	55.03	71.2

(資料：都市整備室)

■橋梁の年度別整備延長



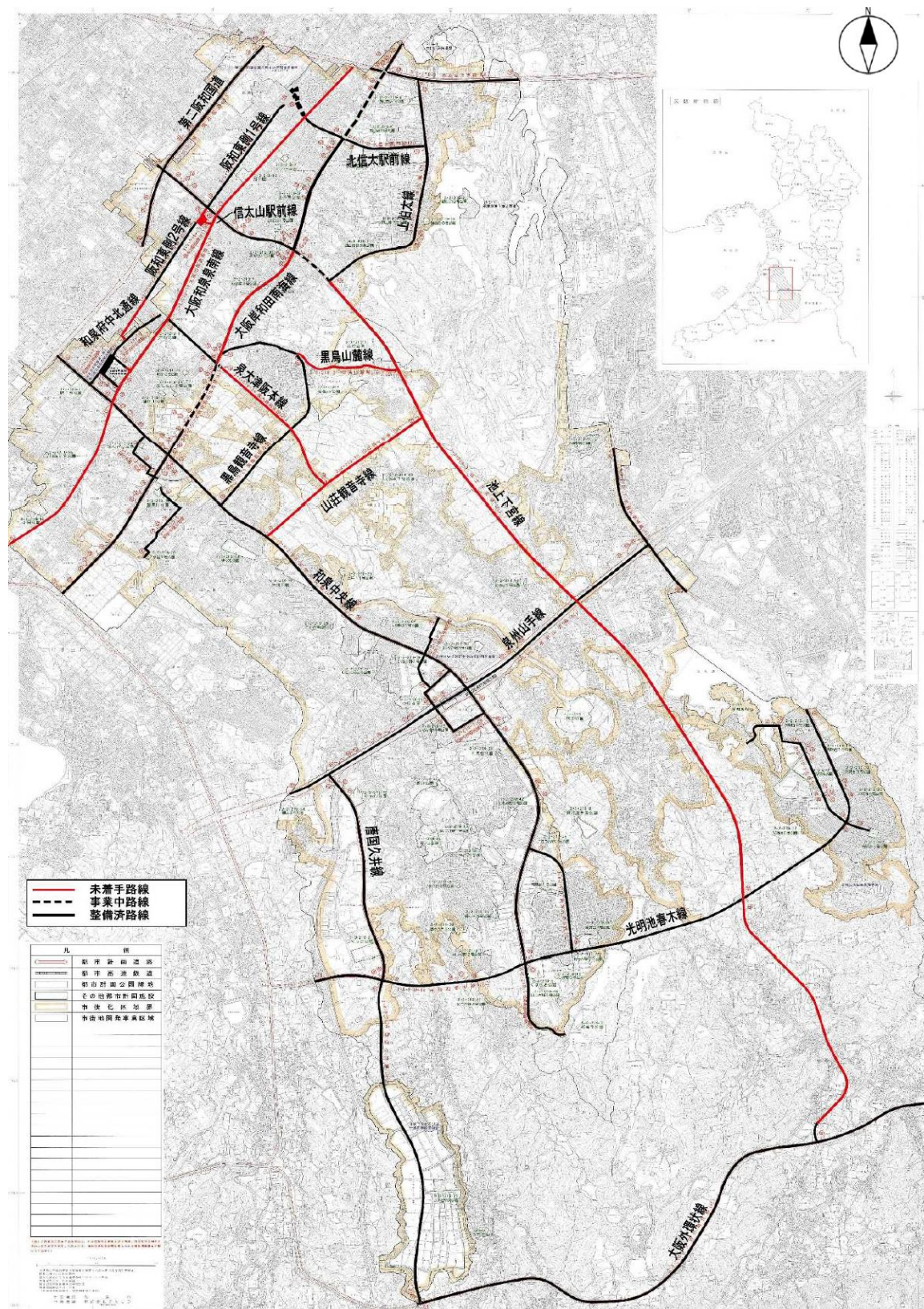
(資料：都市整備室)

(2) トンネルの概要

■施設一覧

トンネル名	路線名	築年数	実延長(m)
納花トンネル	光明池春木線	21	80
松尾寺トンネル	光明池春木線	15	110
小川大野トンネル	坪井父鬼線	14	424
合計			614

■都市計画道路の整備状況



(出典：都市整備室)

3－16 河川施設

(1) 河川の概要

河川名	管理延長(m)
東松尾川	3,750
勝江川	1,800
長谷川	1,400
合計	6,950

総管理延長(m)	43,050
----------	--------

河川名	管理延長(m)
松尾川	4,729
父鬼川	8,305
側川	4,300
小川	3,030
槇尾川	2,300
九鬼川	2,161
東槇尾川	4,356
南面利川	2,000
羽床川	2,408
西の川	1,119
若樫川	1,392
合計	36,100

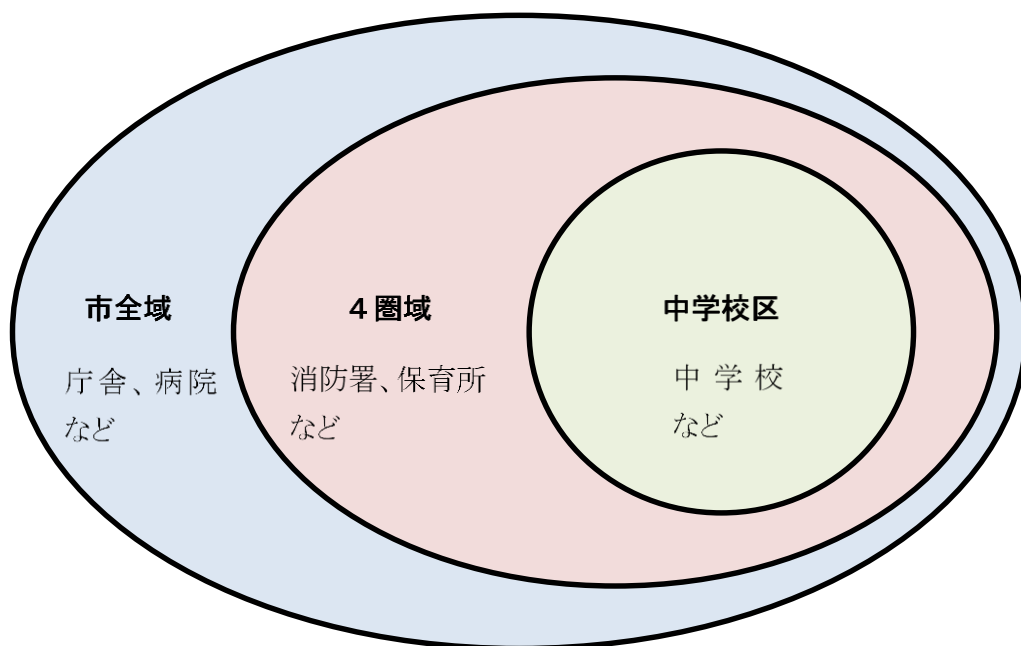
4 地域ごとの公共施設の状況

4-1 基本方針の位置づけ

(1) 対象エリアによる分類

公共施設は、サービスの対象エリアを市全域とする庁舎や病院のような施設から、4つの圏域に配置される消防署や保育所、さらには中学校区内より小さいエリアとする中学校や小学校のような施設まで、対象とするエリアは様々です。

■対象エリアによる公共施設の分類イメージ



(2) 第2次和泉市都市計画マスタープランとの整合性

第2次和泉市都市計画マスタープランでは上位計画などを踏まえ本市のあるべき都市の将来像や都市計画の目標などを示すとともに、それを実現するための都市計画の方針などを「全体構想」として示しています。更に「全体構想」と整合を図りながら、「地域別構想」として各地域における将来像とそれを実現するための基本的な方針などを示しています。

公共施設の最適配置に取り組む上では第2次和泉市都市計画マスタープランにおける「地域別構想」をはじめとしたまちづくりの基本的な方向性を十分踏まえて取り組んでいくことが必要です。なお、地域別構想は以下のとおりです。

① 北部地域

1) 地域の将来像

古代からの歴史資源、豊かな自然資源を活かし、誇りと愛着を育むまち

2) まちづくりの目標

目標 1：駅周辺や地域拠点のまちづくり

目標 2：古い住宅団地や防災上問題のある市街地などでの、安全・安心なまちづくり

目標 3：古代からの歴史、信太山丘陵の自然など資源を守り活かしたまちづくり

② 北西部地域

1) 地域の将来像

都市拠点としての機能が充実し、緑豊かな空間や魅力的な地域資源を活かすまち

2) まちづくりの目標

目標 1：都市拠点、医療拠点としてのまちづくり

目標 2：良好な住環境と働く場が調和したまちづくり

目標 3：緑豊かな環境や地域資源を活かすまちづくり

③ 中部地域

1) 地域の将来像

住宅、産業、自然など多様な特徴を活かした、魅力的な暮らしのあるまち

2) まちづくりの目標

目標 1：都市拠点、産業拠点、まなびの拠点としてのまちづくり

目標 2：住宅地、市街地、集落のそれぞれの魅力を高めるまちづくり

目標 3：自然環境を活かし、地域の交流をつくりだすまちづくり

④ 南部地域

1) 地域の将来像

自然と共生しながら、都市農村交流により、地に足の着いた活性化を目指すまち

2) まちづくりの目標

目標 1：暮らしやすい地域づくり

目標 2：活力を呼び込む地域づくり

目標 3：地域活性化のための拠点づくり

4-2 地域ごとの配置

地域ごとの施設情報を次のページ以降に整理しています。(延床面積が 100 m²以上の主な施設のみ)

(1) 和泉中学校区(北西部)

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (m ²)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	市役所	15,066	2021	0	S
	庁舎分館	1,466	1975	46	RC
	旧市立病院南館	4,559	2003	18	RC
	図書館跡書庫	923	1978	43	RC
学校教育系施設	伯太小学校	5,963	1963	58	RC
	国府小学校	8,435	1969	52	RC
	黒鳥小学校	4,538	1970	51	RC
	和泉中学校	8,481	1960	61	RC
	教育センター	1,043	1978	43	RC
市営住宅	伯太団地	4,636	1968	53	RC
	坊城川住宅	3,298	1996	25	RC
	繁和第二住宅	6,991	2000	21	SRC
	黒鳥第二住宅	6,767	2007	14	RC
子育て支援施設	旧伯太幼稚園	649	1982	39	RC
	国府幼稚園	1,144	1993	28	RC
	国府第一保育園	1,035	1970	51	RC
	国府第二保育園	909	1974	47	RC
	和泉保育園	1,188	1995	26	S
	ふたば幼児教室	101	1987	34	RC
	国府留守家庭児童会	304	1999	22	LGS
	伯太留守家庭児童会	132	2007	14	LGS
	黒鳥留守家庭児童会	270	2009	12	LGS
社会教育系施設	和泉図書館	2,270	2010	11	S
市民文化系施設	コミュニティセンター	2,723	1985	36	RC
スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館	2,543	1976	45	RC
保健・福祉施設	国府老人集会所	135	1977	44	S
	黒鳥老人集会所	129	1989	32	RC
	伯太老人集会所	232	2004	17	S
	保健センター	1,292	1984	37	RC
	総合福祉会館	2,235	1987	34	RC
都市基盤系施設・普通財産	信太山駅東立体駐車場	729	2000	21	S
	和泉府中駅前自動車駐車場	6,634	2010	11	S
	和泉府中駅東自転車等駐車場	3,288	2012	9	S
	和泉府中駅西自転車等駐車場	620	2012	9	S
公園	黒鳥山公園	192	2002	19	LGS
合計		100,920	—	—	—

② 現状の施設配置



(2) 郷荘中学校区（北西部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	和泉消防署	2,611	1972	49	RC
学校教育系施設	芦部小学校	5,080	1969	52	RC
	和気小学校	6,247	1973	48	RC
	郷荘中学校	7,713	1973	48	RC
	芦部保育園	827	1976	45	RC
子育て支援施設	和気留守家庭児童会	326	2003	18	LGS
	芦部留守家庭児童会	148	2007	14	LGS
	芦部老人集会所	135	1976	45	S
保健・福祉施設	和気老人集会所	132	1982	39	S
	総合医療センター	33,351	2017	4	RC
合計		56,571	—	—	—

② 現状の施設配置



(3) 富秋中学校区（北部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	和泉消防署北分署	635	2012	9	RC
	第8分団班器具庫	223	1981	40	RC
学校教育系施設	幸小学校	10,235	1968	53	RC
	池上小学校	5,410	1979	42	0
	富秋中学校	12,252	1975	46	RC
市営住宅	丸笠団地	9,594	1967	54	RC
	和泉第一団地	23,560	1974	47	SRC
	幸団地	16,658	1976	45	RC
	旭第二団地	19,626	1978	43	RC
	旭第一団地	10,879	1981	40	RC
	山手団地	8,244	1987	34	RC
	永尾団地	10,599	1988	33	RC
	幸第二団地	16,633	1988	33	RC
社会教育系施設	にじのとしょかん	288	1976	45	SRC
	池上曽根弥生情報館	271	1996	25	RC
	利便施設	139	1998	23	S
市民文化系施設	市民文化ホール	2,344	1976	45	SRC
	青少年センター	1,449	1972	49	RC
保健・福祉施設	池上老人集会所	132	1983	38	S
	北部総合福祉会館	2,550	1974	47	RC
	幸分館	525	1968	53	RC
	人権文化センター	3,880	1976	45	SRC
	旧老人デイサービス	523	1993	28	RC
	小栗の湯	1,293	2003	18	SRC
医療施設	和泉診療所	1,329	1973	48	RC
都市基盤系施設・普通財産	信太山駅前自転車等駐車場	971	2001	20	S
上水道施設	池上資材センター	629	1984	37	S
合計		160,869	—	—	—

② 現状の施設配置

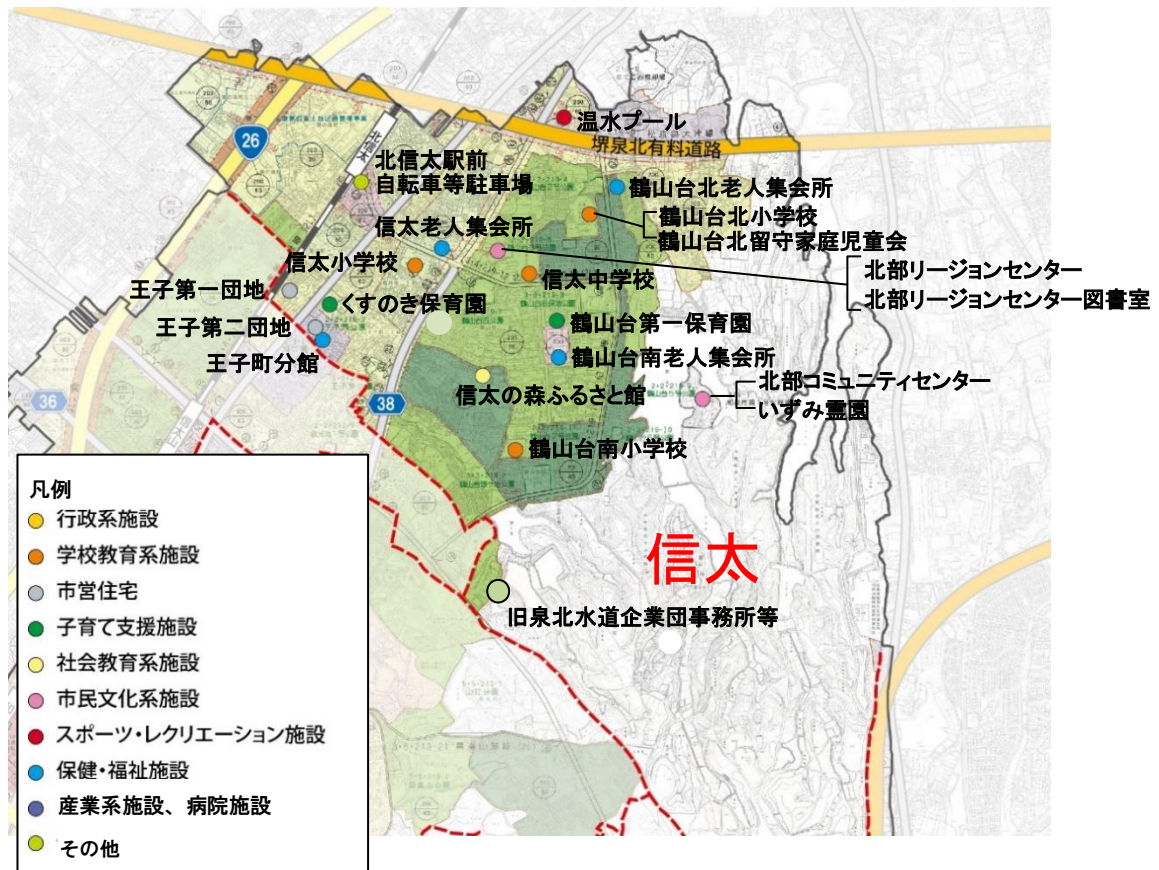


(4) 信太中学校区（北部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
学校教育系施設	信太小学校	6,715	1965	56	RC
	鶴山台南小学校	6,559	1971	50	RC
	鶴山台北小学校	5,917	1973	48	RC
	信太中学校	10,730	1969	52	RC
市営住宅	王子第一団地	4,673	1977	44	RC
	王子第二団地	10,312	1978	43	RC
子育て支援施設	鶴山台第一保育園	821	1972	49	RC
	くすのき保育園	1,364	1975	46	RC
社会教育系施設	北部リージョンセンター図書室	462	2014	7	W
	信太の森ふるさと館	259	2001	20	RC
市民文化系施設	北部コミュニティセンター	2,129	2002	19	RC
	北部リージョンセンター	1,595	2014	7	W
スポーツ・レクリエーション系施設	温水プール	2,615	1997	24	RC
保健・福祉施設	信太老人集会所	133	1974	47	S
	鶴山台南老人集会所	133	1975	46	S
	鶴山台北老人集会所	132	1986	35	S
	王子町分館	363	1965	56	RC
都市基盤系施設・普通財産	いずみ霊園	4,073	2002	19	RC
	北信太駅前自転車等駐車場	670	1981	40	S
	旧泉北水道企業団事務所等	702	1962	59	RC
合計		60,358	—	—	—

② 現状の施設配置

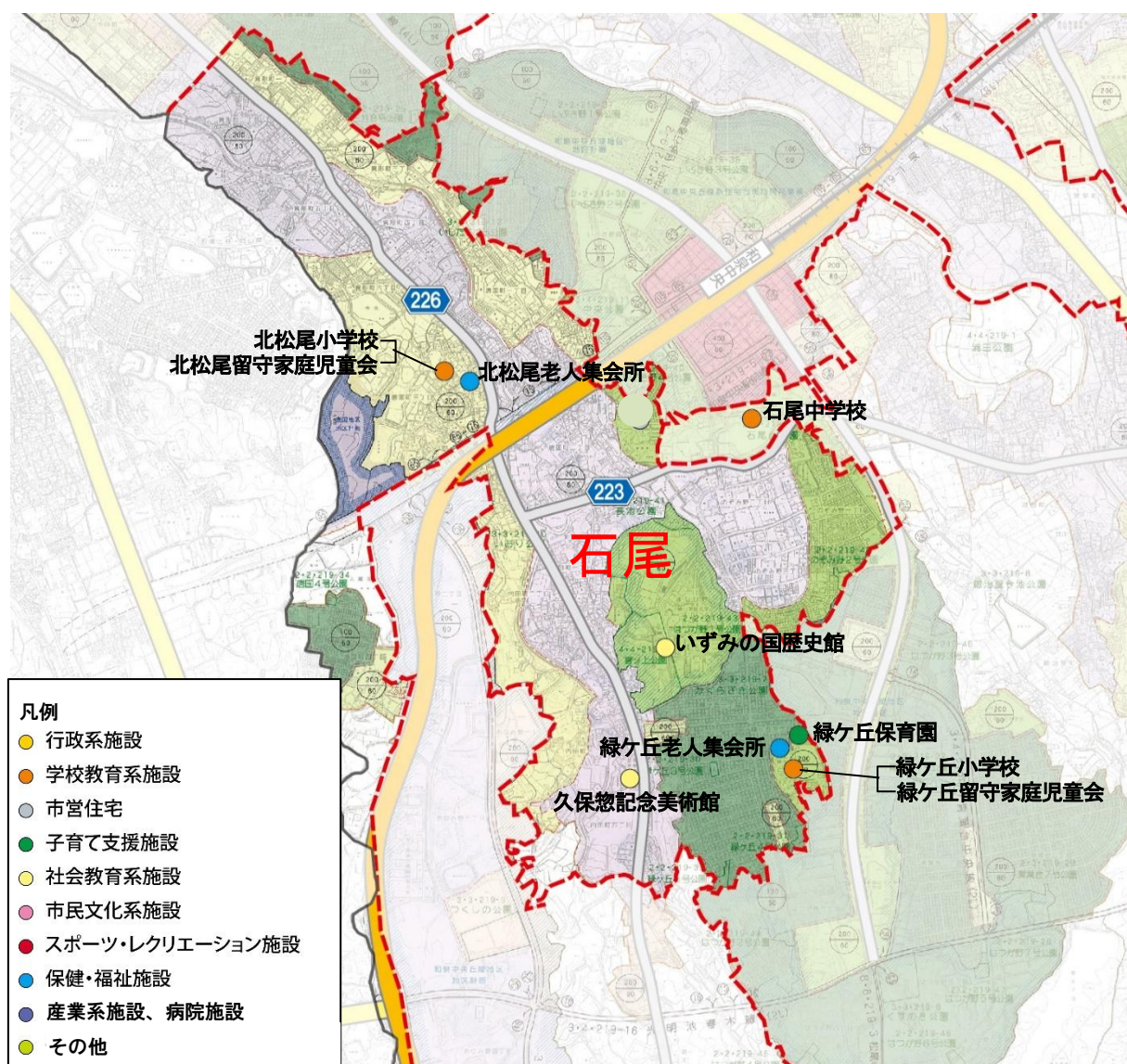


(5) 石尾中学校区（中部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
学校教育系施設	北松尾小学校	7,359	1966	55	RC
	緑ヶ丘小学校	5,983	1973	48	RC
	石尾中学校	9,516	1962	59	RC
子育て支援施設	緑ヶ丘保育園	948	1973	48	RC
	緑ヶ丘留守家庭児童会	186	2003	18	LGS
	北松尾留守家庭児童会	159	2006	15	LGS
社会教育系施設	久保惣記念美術館	5,929	1982	39	RC
	いずみの国歴史館	908	1998	23	RC
保健・福祉施設	北松尾老人集会所	135	1975	46	S
	緑ヶ丘老人集会所	132	1978	43	S
合計		31,256	—	—	—

② 現状の施設配置

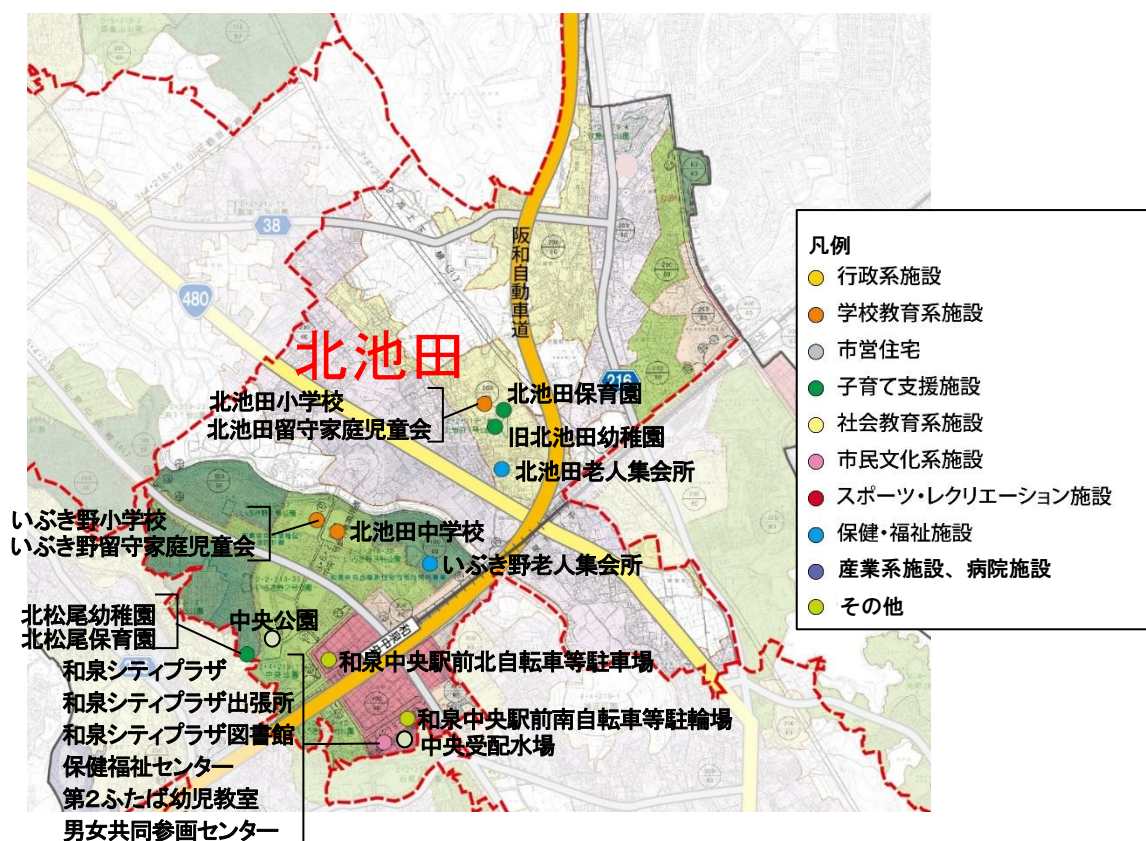


(6) 北池田中学校区 (中部)

① 施設一覽

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	和泉シティプラザ出張所	238	2002	19	SRC
学校教育系施設	北池田小学校	6,765	1964	57	RC
	いぶき野小学校	7,683	1991	30	RC
	北池田中学校	8,827	1991	30	RC
子育て支援施設	旧北池田幼稚園	585	1977	44	RC
	北松尾幼稚園	924	1997	24	S
	北池田保育園	1,008	1986	35	RC
	北松尾保育園	888	1991	30	RC
	第2ふたば幼児教室	115	2002	19	SRC
	北池田留守家庭児童会	185	2008	13	LGS
	いぶき野留守家庭児童会	625	2009	12	LGS
社会教育系施設	和泉シティプラザ図書館	1,691	2002	19	SRC
市民文化系施設	和泉シティプラザ	20,831	2002	19	SRC
	男女共同参画センター	324	2002	19	SRC
保健・福祉施設	北池田老人集会所	130	1979	42	S
	いぶき野老人集会所	138	2001	20	S
	保健福祉センター	1,344	2002	19	SRC
都市基盤系施設・普通財産	和泉中央駅前南自転車等駐輪場	2,445	2009	12	S
	和泉中央駅前北自転車等駐車場	2,323	2010	11	S
上水道施設	中央受配水場	2,301	1995	26	RC
合計		59,370	—	—	—

② 現状の施設配置

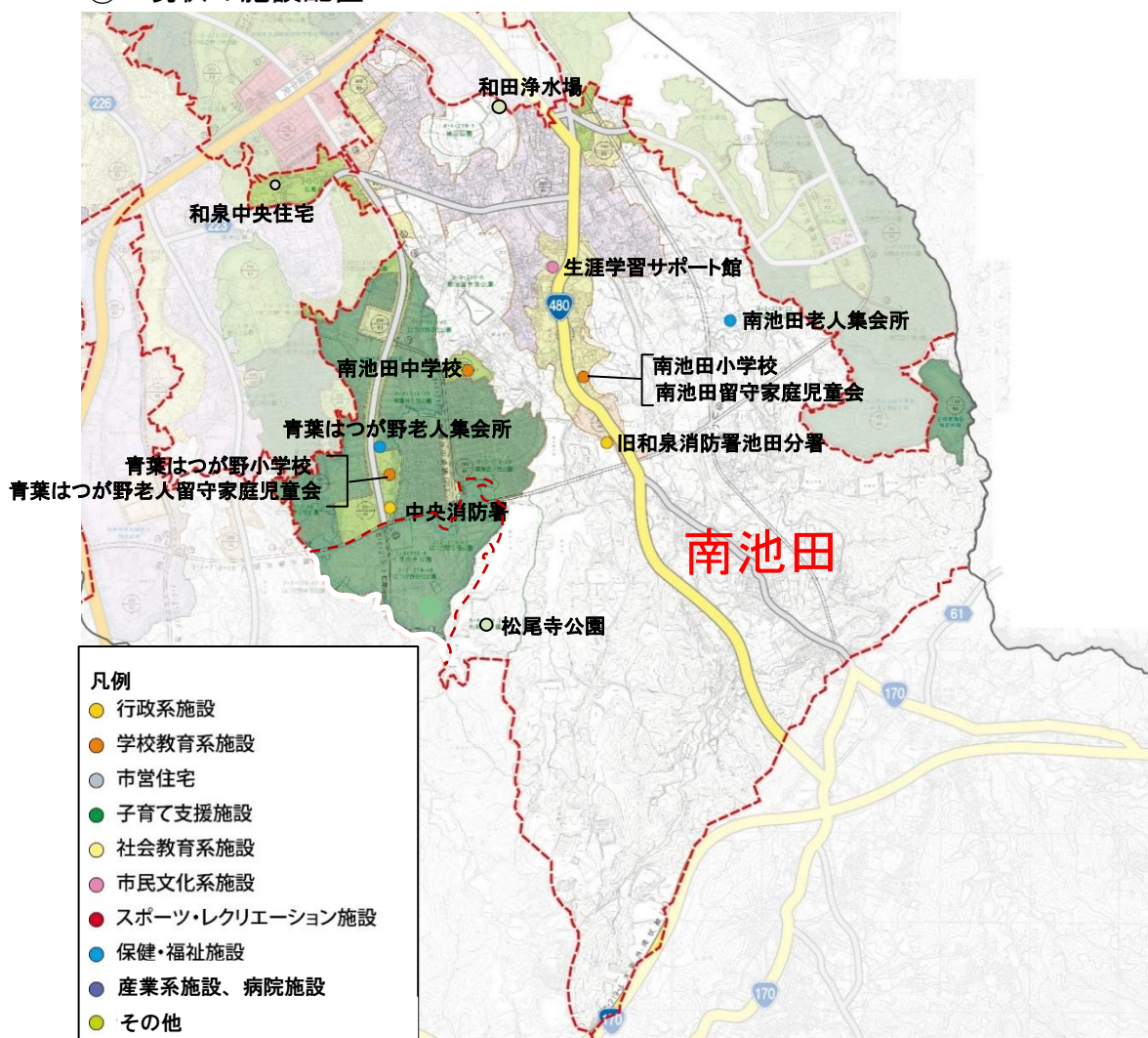


(7) 南池田中学校区(中部)

① 施設一覽

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	旧和泉消防署池田分署	254	1963	58	RC
	中央消防署	2,533	2019	2	RC
学校教育系施設	南池田小学校	5,095	1962	59	RC
	青葉はつが野小学校	10,565	2005	16	RC
	南池田中学校	8,105	1982	39	RC
市営住宅	和泉中央住宅	6,916	2018	3	RC
子育て支援施設	南池田留守家庭児童会	185	2008	13	LGS
	青葉はつが野留守家庭児童会	432	2014	7	LGS
市民文化系施設	生涯学習サポート館	1,393	1984	37	RC
保健・福祉施設	南池田老人集会所	134	1976	45	S
	青葉はつが野老人集会所	163	2006	15	S
公園	くすのき公園	111	2010	11	RC
上水道施設	和田浄水場	1,620	1967	54	RC
合計		37,507	—	—	—

② 現状の施設配置

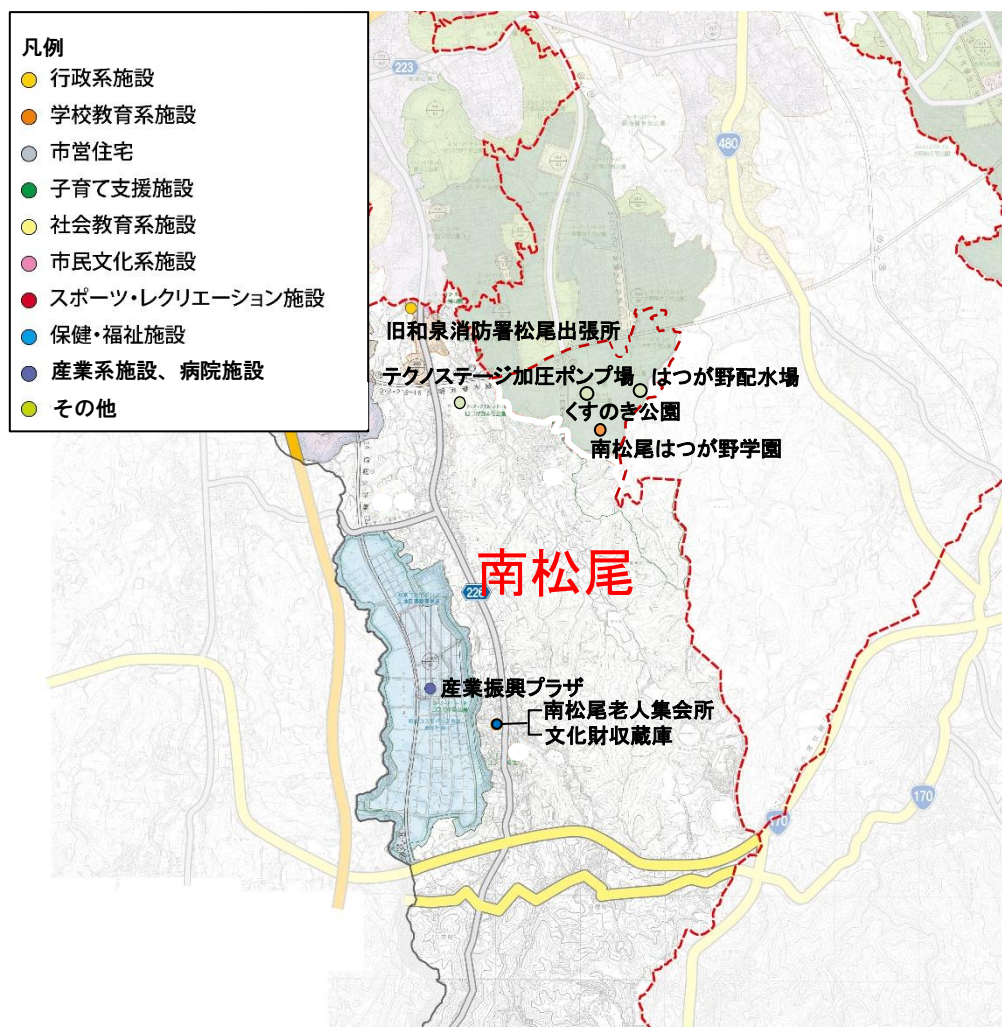


(8) 南松尾はつが野校区（中部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	旧和泉消防署松尾出張所	199	1961	60	W
学校教育系施設	南松尾はつが野学園	10,806	2016	5	RC
社会教育系施設	文化財収蔵庫	1,054	1978	43	RC
保健・福祉施設	南松尾老人集会所	1,403	1978	43	RC
産業系施設	産業振興プラザ	3,797	2001	20	RC
公園	松尾寺公園	108	2008	13	RC
上水道施設	テクノステージ加圧ポンプ場	444	1999	22	RC
	はつが野配水場	677	1999	22	RC
合計		18,488	—	—	—

② 現状の施設配置



(9) 光明台中学校区（中部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	リサイクルプラザ彩生館	690	1996	25	LGS
学校教育系施設	光明台南小学校	5,543	1977	44	RC
	光明台北小学校	6,364	1984	37	RC
	光明台中学校	7,311	1977	44	RC
子育て支援施設	光明台北留守家庭児童会	281	2001	20	LGS
市民文化系施設	光明台自治会館	155	2001	20	S
スポーツ・レクリエーション系施設	光明池球技場	373	1984	37	RC
	光明池緑地運動場	224	1984	37	RC
	コミュニティ体育館	2,940	1988	33	RC
保健・福祉施設	光明台南老人集会所	131	1987	34	S
	光明台北老人集会所	130	1988	33	S
上水道施設	光明台低区配水場	125	1976	45	RC
	光明台高区配水場	173	1976	45	RC
合計		24,440	—	—	—

② 現状の施設配置

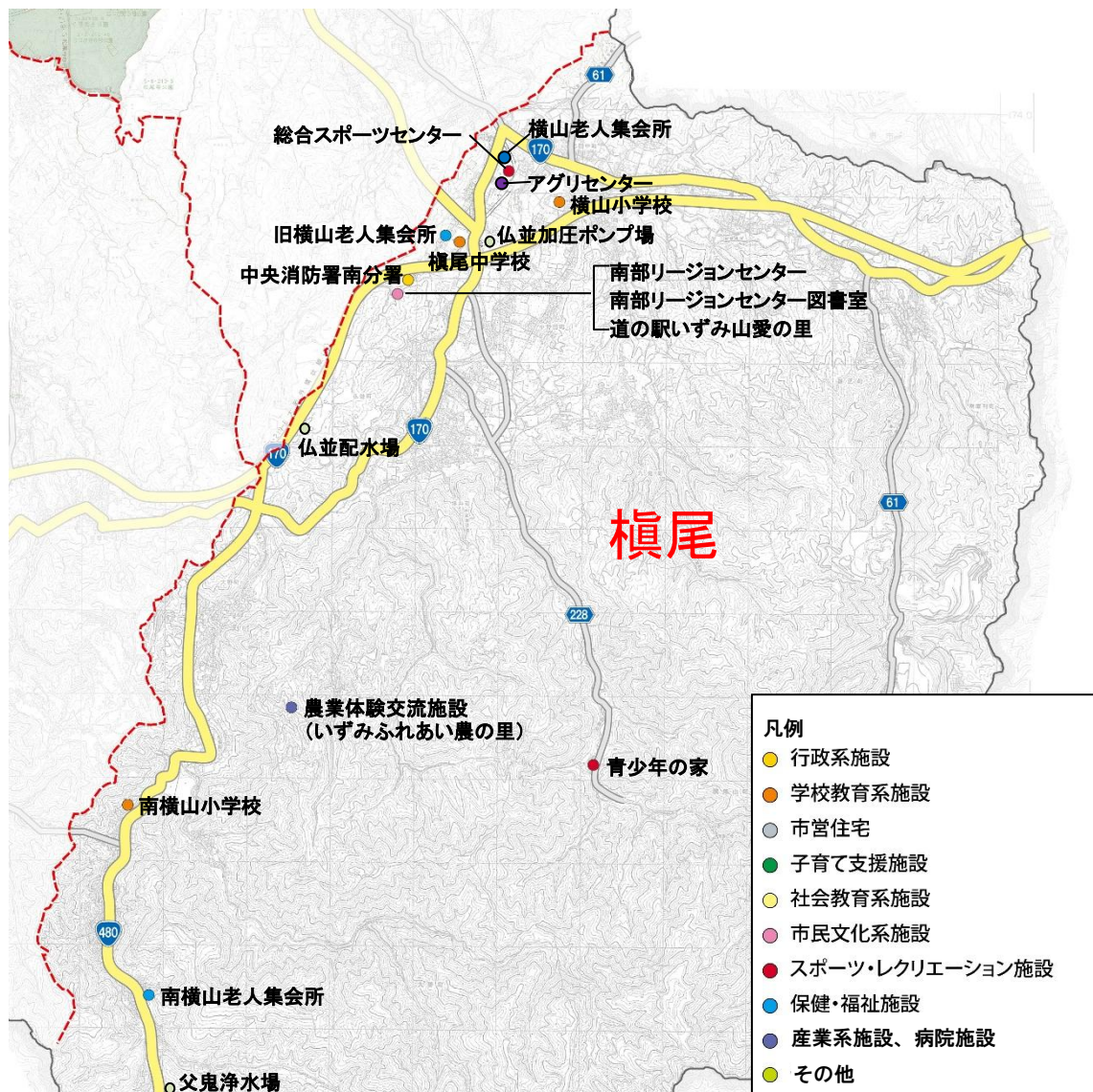


(10) 槇尾中学校区（南部）

① 施設一覧

大分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造
行政系施設	中央消防署南分署	735	2013	8	RC
学校教育系施設	南横山小学校	2,022	1971	50	RC
	横山小学校	4,642	1973	48	RC
	槇尾中学校	4,517	1964	57	RC
社会教育系施設	南部リージョンセンター図書室	180	2008	13	RC
市民文化系施設	南部リージョンセンター	1,862	2008	13	RC
スポーツ・レクリエーション系施設	総合スポーツセンター	1,025	2015	6	RC
	青少年の家	1,370	1988	33	S
保健・福祉施設	旧横山老人集会所	133	1974	47	S
	南横山老人集会所	130	1984	37	S
	横山老人集会所	179	2021	0	W
産業系施設	道の駅いずみ山愛の里	951	2021	0	W
	農業体験交流施設 (いずみふれあい農の里)	351	2008	13	S
	アグリセンター	270	2021	0	W
上水道施設	父鬼浄水場	174	1976	45	RC
	仏並配水場	137	2016	5	RC
	仏並加圧ポンプ場	129	2016	5	RC
合計		18,808	—	—	—

② 現状の施設配置



巻末資料

1 用語の解説

	用語	説明
【あ行】	アウトソーシング	企業や行政が業務を外部の企業へ委託すること。
	維持管理	長期にわたり建設当時の機能の維持及び耐久性の確保を図るために行う保守点検、清掃、警備、運営等をいうほか、日常点検、修繕等を行うこと。
	インフラ施設	一般的に生活や産業の基盤として整備される施設としてのインフラのうち、道路、橋梁、上水道及び下水道のこと。
【か行】	改修	建物や構造物の一部を、必要とされる機能に応じて部分的に新しく作り替えること。
	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を算定したもの。
	基準財政需要額	各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定したもの。
	国勢調査	日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とし、人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われる統計調査。
	国府支出金	国や府が資金の使途を特定して、地方公共団体に交付する支出金。
	減価償却費用	事業などの業務のために用いられる建物、建物附属設備、機械装置、器具備品、車両運搬具など、一般的には時の経過等によってその価値が減っていく資産の取得に要した金額を、各年分の必要経費として配分したもの。
	建設改良費	固定資産の購入、増築・増設に要する経費
	建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などの投資的経費。
	コーホート変化率法	過去の人口動態を勘案して推計を行う、人口の推計方法。
	コーホート要因法	過去の変化率の代わりに生残率や人口移動率（転出入）を仮定して推計を行う、人口の推計方法。
	公営企業会計	特定の事業を行うため、特定の歳入を特定の歳出に充てるために一般会計と区分して経理する会計のこと。
	公共施設	庁舎・学校・図書館など、地方公共団体等が保有する施設。
	公共施設等	公共施設にインフラ資産等を加えたもの。

	公共施設マネジメント	地方公共団体等が保有し、または借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。
	合計特殊出生率	「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。
	更新	老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取替え、同程度の機能に再整備すること。
	高齢人口	総務省が5年ごとに実施する国勢調査による年齢区分で、人口構造を3つに区分した場合の65 歳以上の人口に該当する年齢の人口のこと。
	コンセッション	所有権を政府などの公共団体が保有したまま、事業・運営・開発などの運営権を一定期間、民間へ売却すること。
【さ行】	3 次産業	金融、保険、卸売り、小売、サービス業、情報通信業など。
	事後保全	建築物等の部分あるいは部品に不具合、故障が生じた後に、部分あるいは部品を修繕あるいは交換し、性能、機能を所定の状態に維持する保全の方法。
	市債	市が建設事業等の財源を調達するために発行する公債のこと。
	市場化テスト	これまで国や市町村のみが運営してきた公共サービスを、民間のサービス事業者を含めた競争入札によって、実施者を決定する仕組みのこと。
	指定管理者制度	地方公共団体の指定を受けた民間事業者を含む法人、その他の団体が、公の施設の管理を行う制度。
	資本的支出	法人が有する固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額。
	社会動態	(転入者数－転出者数) の推移。
	社会保障関連費用	個人の責任や努力だけでは対応できない病気やけが、老齢や障がい、失業などにより自立した生活を維持できなくなるリスクに対して、必要な生活保障を行うための社会保障制度に関する費用。
	修繕	日常的な維持管理の中で、破損や劣化により不具合を生じている箇所を修理等により、元の状態に戻すこと。
	住民基本台帳	氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したもの。
	人口動態	ある一定期間内の人口変動。普通は1 年間の出生と死亡、及び流入・流出。

	人口ビジョン	各市町村の努力義務されている総合戦略を策定するうえにおいて、効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎資料として作成したもの。本市の人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望を提示。
	生産年齢人口	総務省が5年ごとに実施する国勢調査による年齢区分で、人口構造を3つに区分した場合の15歳から64歳までの人口に該当する生産活動に従事する年齢の人口のこと。
	政令市（政令指定都市）	政令で指定する人口50万以上の市で事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度。
【た行】	大規模改修	公共建築物においては、想定される耐用年数までの間、施設として十分な性能を維持（向上）するために集中的に行う改修のこと。
	耐震基準	地震に対し建物や都市基盤施設が備えるべき強度の基準のこと。昭和56年に建築基準法等の大規模な改正が行われており、新耐震基準とは改正後の耐震基準のことであり、旧耐震基準とは改正前の耐震基準のこと。
	耐震診断	建物や都市基盤施設の地震に対する強度を把握するために行う調査及び分析のこと。
	耐用年数	建築物または構造物や機器などの資産が、使用できる期間として法的に定められた年数のこと。
	脱炭素化	省エネを徹底することにより、地球温暖化の原因となるCO ₂ などの温室効果ガスの排出を抑制するとともに、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を推進するなどして、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること。
	地方交付税	どの地域に住む市民にも一定の行政サービスが提供されるように、国の収入（所得税や消費税など）から、一定の割合を地方公共団体の財源状況に応じて配分されるお金のこと。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一般会計年度を超えて行われるもの。地方債は原則として、公営企業（交通、ガス、水道など）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第5条各号に掲げる場合においてのみ発行。
	地方税	地方公共団体（都道府県や市区町村）に納める税金のこと。住民税（道府県民税と市町村民税）や自動車税など。
	中核市	人口20万人以上の市で事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度。

	長寿命化	公共施設等を従来の目標耐用年数よりも長く利用するために改修する手法。
	統一的な基準による地方公会計	従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した統一的な財務書類の作成基準がある会計制度であり、各地方公共団体における財政状況が一層比較可能となることや財政の効率化・適正化を図ることを目的としている。
	投資的経費	学校、文化施設などの公共施設、道路、上下水道施設などのインフラ資産の建設や改修等にかかる経費、用地取得などに充てられる経費のこと。
	特殊出生率	15～49 歳までの女性の年齢別出生率。
	特定財源	使用する目的が特定されている財源。国庫支出金や地方債など。
	特別会計	特定の事業や資金運用の状況を明確化するために普通会計とは別に会計を設け、特定の歳入と特定の歳出を普通会計と区分して経理すること。
	特例市	人口 20 万人以上の市で事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度。平成 27 年 4 月 1 日に特例市制度廃止。
	都市計画道路	健全で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保するために、都市の基盤として、都市計画法に基づいて都市計画決定した道路。
	都市計画マスタープラン	平成 4 年の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。
【な行】	2 次産業	鉱工業・製造業・建設業など。
	認定こども園	従来の幼稚園や保育所の両方の機能を併せ持ち、保護者の就労の有無にかかわらず利用できる施設のこと。
	ネーミングライツ	契約により、施設等に愛称などを付与する権利を与えること。命名権。
	年少人口	総務省が 5 年ごとに実施する国勢調査による年齢区分で、人口構造を 3 つに区分した場合の 0 歳から 14 歳までの人口に該当する年齢の人口のこと。
【は行】	バリアフリー	住宅、公共施設、交通機関などについて、障がい者や高齢者が生活するのに支障のない構造や仕様にする。
	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

	ファシリティマネジメント	企業・団体等が保有または使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動。
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対する支援に要する費用のこと。
	普通会計	個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率等の対象となる「一般会計等」とほぼ同様の会計の範囲。
	普通交付税	地方公共団体間の財政不均衡を是正するため、財源不足額から算定して国が交付する地方交付税のひとつ。
	物件費	地方公共団体が業務を遂行する際に支出する消費的経費のうち、比較的性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、更には補助費等以外の様々な経費の総称のこと。賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など。
	フルコスト	施設の建設費用、修繕費用、維持管理費用、人件費、減価償却費及び除却費用などを含めた全ての経費の合計のこと。
	フルセット主義	単一の地方自治体等が全ての公共施設を自らが整備し、保有していこうとする考え方。
	平準化	年度毎の財政負担の多寡をなくすこと。
	包括的民間委託	民間活力の活用方法の一つで、複数の施設の業務を一括して委託したり、複数の業務を一括して委託すること。
	補助費	性質別歳出の一分類。他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法に基づく繰出金も含まれる。
【ま行】	ミスマッチ	Mismatch 組み合わせがうまくいっていないこと。適合していないこと。不釣り合い。
【や行】	予防保全	定期的な点検で早期に損傷を発見し、事故や大規模補修等に至る前の、軽微な段階で補修し長く使う保全の方法。
	ユニバーサルデザイン	年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が使いこなすことのできる製品や環境などのデザインを目ざす概念。

【ら行】	ライフサイクルコスト（LCC）	建築物や構造物に関する生涯費用とも呼ばれ、公共施設等の企画・設計から維持管理、廃棄に至る過程（ライフサイクル）に必要な経費の総額のこと。
【わ行】	ワークショップ	参加者自身が討論に加わったり、体を使って体験したりするなどし、グループの相互作用の中で何かを創り出すこと。
D	D X	デジタル・トランスフォーメーション：ICT を活用した業務改善・改革
E	ESCO 事業	ビルや工場の省エネルギーに必要な「技術」「設備」「人材」「資金」などの全てを包括的に提供するサービスのこと。それまでの環境を損なうことなく省エネルギー化を実現し、その効果を保証するもの。
N	NPO	民間非営利組織。社会的な使命を達成することを目的にした組織。
P	PDCA	事業や活動を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、事業・活動を継続的に改善する手法のこと。
	PFI (Private Finance Initiative)	PPP の代表的な手法のひとつで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。
	PPP (Public Private Partnership)	公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間ノウハウを利用し、効率化や公共サービスの提供を目指すもの。

2 和泉市公共施設マネジメント推進審議会委員名簿

役職	氏名	所属団体及び職名
委員長	辻 壽一	東大阪大学短期大学部 特任教授
副委員長	田中 晃代	近畿大学総合社会学部 教授
委員	中塚 雅也	神戸大学大学院 教授
委員	吉弘 憲介	桃山学院大学経済学部 教授
委員	浅井 睦夫	和泉市町会連合会 顧問
委員	木村 祐子	和泉市立幸小学校長／和泉市小学校長会 及び中学校長会
委員	岡田 如弘	公募市民
委員	国本 相子	公募市民

3 和泉市公共施設マネジメント推進審議会の経過

日程	内容等
第1回 令和4年2月10日	和泉市公共施設等総合管理計画改訂の考え方について
第2回 令和4年3月29日	和泉市公共施設等総合管理計画改訂版における基本方針について
第3回 令和4年5月20日	和泉市公共施設等総合管理計画改訂版（骨子案）について
第4回 令和4年10月6日	和泉市公共施設等総合管理計画改訂版（素案）について
第5回 令和4年12月7日	和泉市公共施設等総合管理計画の改訂にかかる答申について